

整理番号 48 -	(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)07文化振興費(大事業)03都市間交流推進事業	決算書頁 151
--------------	--	-------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	621 豊かな感性を育む文化・芸術に親しむ	平成 16 年度～令和 2 年度	01-02-01-07-03-01
	基本事業	③ 芭蕉翁顕彰事業	担当部署	部・課名等 企画振興部文化交流課
	事務事業名	都市間交流推進事業	評価責任者・連絡先	課長 垣内由美子 0595-22-9621

事務事業の概要	対象	俳句にゆかりのある都市や、東大寺造営や再建などで歴史的に関係の深い都市		
	目的	交流を深め、情報交換等を通じて、伊賀市の魅力を発信する。		
	内容	<p>第32回奥の細道サミットin金沢(7月13日・14日)に参加しました。理事会、総会、記念講演会、交流会、金沢市内視察に出席し情報交換を行いました。</p> <p>奥の細道ゆかりの都市で組織する実行委員会(事務局:大垣市)で「奥の細道紀行330年記念事業行事」に参加し、4月に上野天神宮において俳聖の火の採火式を行い、11月12日のしぐれ忌の後で奥の細道紀行キャラバン隊のセレモニーを行い交流を深め、情報交換を行いました。</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	旅費	66,370円	金沢・奥の細道サミット	
	負担金、補助及び交付金	150,000円	奥の細道330年記念事業負担金	
		40,000円	奥の細道サミット負担金	
	その他事務経費	34,232円	燃料費等	
	計	290,602円		

全体コスト(千円)	項目	H30年度決算		R1年度当初予算		R1年度決算		R2年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		実績	予算	実績	予算	実績	予算	実績	予算	
事業費	直接事業費									
	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	321	316	291	336					
	合計(A)	321	316	291	336					
人件費	正規職員	業務量	0.05 人	0.05 人	0.05 人	0.05 人				
		人件費	376	384	384	385				
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人				
		人件費								
	小計(B)		376	384	384	385				
	合計(A+B)		697	700	675	721				
	市民1人当たりのコスト(円)		8	8	8	8				

指標	指標名	指標の説明	単位	年度				
				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	交流都市数(団体含む)	交流を行った自治体・団体数(延べ)	団体	目標		51	51	51
				実績	25	31	35	
	指標化できない成果		達成		60.1%	68.6%		

方向	改善	課題及び改善案	交流事業に参加する必要性や効果を検証し、その可否を判断する必要があります。
----	----	---------	---------------------------------------

整理番号 49 -	(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)07文化振興費(大事業)04文化施設維持管理経費	決算書頁 151
--------------	---	-------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	621 豊かな感性を育む文化・芸術に親しむ	平成 16 年度～令和 2 年度	01-02-01-07-04-01
	基本事業	② 文化施設維持管理事業	担当部署	部・課名等 企画振興部文化交流課
事務事業名	文化施設維持管理経費			評価責任者・連絡先 課長 垣内 有美子 0595-22-9621

事務事業の概要	対象	市民、市外在住者		
	目的	文化会館ほか3ホールの適切な管理運営及び指定管理者の自主事業の企画、実施等を通じて市民の文化芸術活動を振興する。		
	内容	<p>伊賀市文化会館、あやま文化センター及び青山ホールの管理運營業務を(公財)伊賀市文化都市協会へ指定管理者制度に基づき委託し、施設の維持管理を行いました。多くの市民が優れた文化芸術の鑑賞の機会が得られるよう各種ジャンル、年齢層等を考慮し、市民ニーズに応じた多彩な公演事業の実施等自主事業の展開に努めました。3月31日で閉館したふるさと会館については施設の保守管理のみ委託しました。</p> <p>【R1自主事業数】 伊賀市文化会館 22事業、青山ホール 4事業、あやま文化センター 5事業</p> <p>施設の維持管理についてはどのホールも老朽化が進み修繕箇所が多発しています。文化会館においてはトイレ排水の破損が、青山ホールでは空調設備の経年劣化による機能低下が発生し、緊急的に工事を行いました。青山ホールの工事については、令和2年度に繰り越し工事を行っています。その他修繕については優先度合いを精査し、施設の改善に努めました。</p> <p>【伊賀市文化会館】楽屋ロビーほか2箇所空調工事・汚水管引替工事・リハーサル室空調工事、浄化槽調整ポンプ交換、機械室排水ポンプ改修工事</p> <p>【青山ホール】冷温水発生機真空漏れ緊急検査及び簡易補修・空調設備改修工事・冷温水発生機真空引き作業</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	光熱水費	3,765,932円		
	修繕料	2,083,067円		
	委託料	179,590,623円	伊賀市文化会館ほか2館指定管理料	
	使用料及び賃借料	1,718,500円	伊賀市文化会館駐車場借上料	
		689,980円	施設使用減免申請に係る会場借上料等	
	工事費	25,853,280円		
	その他事務経費	1,260,231円		
	計	214,961,613円		

全体コスト(千円)	事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	0	0	0	0	
		国県支出金	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
	一般財源	201,432	186,875	214,962	199,631		
	合計(A)	201,432	186,875	214,962	199,631		
	人件費	業務量	0.33 人	0.33 人	0.33 人	0.33 人	
	正規職員	人件費	2,476	2,533	2,533	2,539	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
人件費	人件費						
小計(B)	2,476	2,533	2,533	2,539			
合計(A+B)	203,908	189,408	217,495	202,170			
市民1人当たりのコスト(円)	2,206	2,066	2,373	2,233			

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	文化施設の来館者数	芸術文化普及事業の入場者数	人	目標	19,000	19,500	20,000
				実績	19,109	24,884	17,844
指標化できない成果			達成	131.0%	89.2%		

方向	改善	課題及び改善案	市民の文化芸術に対する多様なニーズに的確に応えられる満足度の高い事業を行う等、施設の有効活用と利用者増に努めます。公共施設最適化計画の取り組みについて関係部署との連携を図ります。来場者が安心して芸術文化に触れられるよう、施設の老朽化に対して計画的に改修を進めます。
----	----	---------	--

整理番号	(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)08芭蕉頭彰費(大事業)01芭蕉翁頭彰経費	決算書頁
50 -		151

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	621 豊かな感性を育む文化・芸術に親しむ	平成 16 年度～令和 2 年度	01-02-01-08-01-03
	基本事業	③ 芭蕉翁頭彰事業	担当部署	部・課名等
事務事業名	芭蕉翁頭彰事業		企画振興部文化交流課	評価責任者・連絡先 課長 垣内 有美子 0595-22-9621

事務事業の概要	対象	市民並びに俳諧及び俳句愛好者、芭蕉翁を慕う市外の人など																						
	目的	俳聖松尾芭蕉の功績を称え遺徳を偲び、俳諧及び俳句の普及啓発、更には芭蕉翁生誕地伊賀市をPRする																						
	内容	<p>【芭蕉祭・土芳を偲ぶ俳句会・しぐれ忌】</p> <p>芭蕉翁とその弟子である土芳の功績を世に発信し、俳句を市民等に親しんでもらうため、毎年、(公財)芭蕉翁頭彰会との共催で開催しています。今年度、芭蕉祭(10月12日)の式典や関連行事は台風19号の接近により、墓前法要等は延期、式典は中止、芭蕉祭記念講演会と関連行事は一部開催となりました。俳文学研究著書の中から選出される文部科学大臣賞は今年度は授賞対象著書なしであった為、その受賞者にご講演いただく芭蕉祭記念講演会は、関西大学名誉教授の藤田真一さんにご講演いただき72人(H30実績69人)が出席しました。土芳を偲ぶ俳句大会(1月18日)参加者数38人(H30実績25人)、しぐれ忌俳句大会参加者数107人(H30実績90人)。</p> <p>【俳句ユネスコ無形文化遺産登録推進協議会】</p> <p>東京で開催された総会(7月1日)に出席しました。今年度は、ユネスコ登録に向けた機運の高まりを文化庁に示すため、俳句関連4団体と関連自治体等と連携し、署名活動を行い、協議会全体では11,658人(伊賀市 1,864人)集まり、文化庁への要望書提出に向け準備をしています。</p>																						
事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報酬</td> <td>320,000円</td> <td>文部科学大臣賞選考委員会委員報酬 委員長80,000円、委員240,000円</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>759,000円</td> <td>芭蕉祭式典会場設営撤去等業務委託料 (有限会社ステージコラボレーションIGA)</td> </tr> <tr> <td>積立金</td> <td>15,943,500円</td> <td>芭蕉祭等業務委託料 ((公財)芭蕉翁頭彰会)</td> </tr> <tr> <td>その他事務経費</td> <td>7,087,429円</td> <td>芭蕉翁頭彰事業基金積立金</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1,730,339円</td> <td>旅費、消耗品費、燃料費、役務費等</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>25,840,268円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	報酬	320,000円	文部科学大臣賞選考委員会委員報酬 委員長80,000円、委員240,000円	委託料	759,000円	芭蕉祭式典会場設営撤去等業務委託料 (有限会社ステージコラボレーションIGA)	積立金	15,943,500円	芭蕉祭等業務委託料 ((公財)芭蕉翁頭彰会)	その他事務経費	7,087,429円	芭蕉翁頭彰事業基金積立金		1,730,339円	旅費、消耗品費、燃料費、役務費等	計	25,840,268円			
経費	金額	摘要																						
報酬	320,000円	文部科学大臣賞選考委員会委員報酬 委員長80,000円、委員240,000円																						
委託料	759,000円	芭蕉祭式典会場設営撤去等業務委託料 (有限会社ステージコラボレーションIGA)																						
積立金	15,943,500円	芭蕉祭等業務委託料 ((公財)芭蕉翁頭彰会)																						
その他事務経費	7,087,429円	芭蕉翁頭彰事業基金積立金																						
	1,730,339円	旅費、消耗品費、燃料費、役務費等																						
計	25,840,268円																							

全体コスト(千円)	項目	H30年度決算				R1年度当初予算				R1年度決算				R2年度当初予算				特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		H30年度決算		R1年度当初予算		R1年度決算		R2年度当初予算										
事業費	直接事業費	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
		地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
		その他	3,428	3,404	8,698	1,551												
		一般財源	15,889	17,634	17,142	19,223												
		合計(A)	19,317	21,038	25,840	20,774												
	人件費	正規職員	業務量	0.55 人	0.55 人	0.55 人	0.55 人											
			人件費	4,126	4,221	4,221	4,231											
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人											
			人件費															
		小計(B)	4,126	4,221	4,221	4,231												
合計(A+B)	23,443	25,259	30,061	25,005														
市民1人当たりのコスト(円)		254	276	328	277													

指標名	指標の説明	単位	平成29年度				平成30年度				令和元年度				令和2年度			
			目標		実績		目標		実績		目標		実績		目標		実績	
芭蕉祭献詠俳句等応募数	一般・児童・生徒の部献詠俳句等(俳句、連句、絵手紙、ポスター原画)応募数	件	38,118		38,118		39,700		36,567		39,800		36,829		40,000			
			達成		達成		92.1%		92.5%									
指標化できない成果			達成		達成		92.1%		92.5%									

方向	改善	課題及び改善案	芭蕉翁頭彰及び俳句を市内外へ、また、次世代への継承を行うために、芭蕉翁の偉大さを発信し、俳句啓発につながるよう、式典及び関連事業の見直しを検討する必要があります。また、献詠俳句児童・生徒の部や芭蕉祭ポスター原画の作成について教育委員会との連携を深めるとともに、芭蕉祭を機に市外からも伊賀市へお越しいただける工夫を検討します。平成30年度から、しぐれ忌と土芳を偲ぶ俳句会について民間の活力を発揮していただくため芭蕉祭等委託料に含め、引き続き新たな参加者獲得のための工夫が必要です。令和元年度からは、芭蕉翁頭彰事業として科目を統合しました。
----	----	---------	--

整理番号	(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)08芭蕉顕彰費(大事業)02芭蕉翁記念館・偲翁舎・養虫庵等管理運営経費	決算書頁	153
51 -			

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	621 豊かな感性を育む文化・芸術に親しむ	平成 16 年度～令和 2 年度	01-02-01-08-02-01
	基本事業	③ 芭蕉翁顕彰事業	担当部署	部・課名等 企画振興部文化交流課
事務事業名	芭蕉翁記念館・偲翁舎・養虫庵等管理運営経費		評価責任者・連絡先	課長 垣内 有美子 0595-22-9621

事務事業の概要	対象	市民及び市外からの来訪者		
	目的	芭蕉翁の遺業を顕彰するとともに翁ゆかりの養虫庵を保存・管理し遺作及び研究著書等を一般の参観に供することによって学芸の振興を図ることを目的とする。		
	内容	<p>平成30年度から直営での管理運営とした芭蕉翁記念館では、芭蕉翁顕彰の拠点として、年3回の企画展と芭蕉祭特別展を開催、貴重な俳諧関係の史資料を一般の参観に供し、学芸員による展示解説やギャラリートーク、出前講座を行うなど芭蕉文学の理解向上に努めました。</p> <p>養虫庵は引き続き指定管理施設として(公財)芭蕉翁顕彰会に委託しています。</p> <p>偲翁舎は設置目的である迎賓、文化的な会合の利用促進に努めました。</p> <p>「ライトアップイベントお城のまわり」では芭蕉翁記念館も夜間開放し、俳聖殿とともに事業に協力しました。</p> <p>平成30年4月に(公財)芭蕉翁顕彰会から寄付を受けた芭蕉翁生家は傾きが著しいため、保存改修を行うため芭蕉翁生家保存改修検討委員会において、今後の活用方法や耐震改修等について検討を行いました。</p> <p>また、改修工事の設計業務を委託し、令和2年度から改修工事を進めます。</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	報酬	72,000円	芭蕉翁生家保存改修検討委員会委員報酬	
	報償費	217,280円	記念館展示に関する指導	
	委託料	4,327,720円	養虫庵指定管理料 ((公財)芭蕉翁顕彰会)	
		10,045,200円	芭蕉翁生家改修設計業務委託料	
		495,000円	俳聖殿清掃等業務委託料(社会福祉法人維雅幸育会)	
		236,810円	偲翁舎清掃業務委託料((一社)シルバー人材センター)	
		1,066,218円	偲翁舎警備業務委託料 他	
	使用料及び賃借料	248,964円	芭蕉翁記念館貸金庫使用料 他	
	その他経費	12,109,458円	事務補助員賃金、光熱水費、事務用品他	
	計	28,818,650円		

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
			国県支出金	246	1,593	0	0		入館料及び使用料 偲翁舎使用料 物品等売払金 書籍等売払代金
			地方債	0	0	0	0		
			その他	4,080	13,293	3,932	4,398		
			一般財源	17,741	16,674	24,887	11,739		
	合計(A)	22,067	31,560	28,819	16,137				
	人件費	正規職員	業務量	1.21 人	1.21 人	1.21 人	1.21 人		
			人件費	9,077	9,286	9,286	9,307		
			臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
			人件費						
小計(B)			9,077	9,286	9,286	9,307			
合計(A+B)	31,144	40,846	38,105	25,444					
市民1人当たりのコスト(円)			337	446	416	281			

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	利用者数	施設利用者合計	人	目標	20,000	20,000	20,000
				実績	17,677	17,044	15,447
指標化できない成果			達成	85.2%	77.2%		

方向	継続	課題及び改善案	芭蕉翁記念館については、より多くの方に来館いただけるよう展示等工夫をし、情報発信に努めます。 芭蕉翁生家の改修についてはなるべく早期に工事を完了させ公開できるよう関係課との調整を図り進めていきます。
----	----	---------	--

整理番号 52 -	(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)08芭蕉顕彰費(大事業)03俳句啓発推進経費	決算書頁 153
--------------	---	-------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	621 豊かな感性を育む文化・芸術に親しむ	平成 16 年度～令和 2 年度	01-02-01-08-03-01
	基本事業	③ 芭蕉翁顕彰事業	担当 部署	部・課名等 伊賀支所振興課 評価責任者・連絡先 課長 前川 一幸 0595-45-9111
事務事業名	俳句啓発推進経費			

事務事業の概要	対象	市民及び市外からの来訪者		
	目的	芭蕉翁生誕地の発信や市民が「芭蕉翁」について関心を深め、顕彰の心を醸成するとともに市民の間に俳句づくりに親しみ、楽しさを一層浸透させることに繋げる。		
	内容	市民の間に俳句を一層浸透させるため、講演会及びしぐれ忌俳句大会を開催しました。 しぐれ忌俳句大会参加者数 120人(H29実績105人) また、いがまち管内の観光施設(芭蕉公園、余野公園、白藤滝等)5箇所に投句箱を設置し、年2回、俳句を回収し選句を行いました。(入選者:24名、投句者:148人)		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	報償費	48,400円	選者謝礼 40,000円 入選者記念品 8,400円	
	委託料	270,000円	俳句大会運営委託料 270,000円	
	使用料及び賃借料	10,490円		
	計	328,890円		

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
			国県支出金	0	0				
			地方債	0	0				
			その他	0	0				
			一般財源	301	330	329	330		
	合計(A)	301	330	329	330				
	人件費	正規職員	業務量	0.25 人	0.25 人	0.25 人	0.25 人		
			人件費	1,876	1,919	1,919	1,923		
			臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
			人件費						
小計(B)			1,876	1,919	1,919	1,923			
合計(A+B)	2,177	2,249	2,248	2,253					
市民1人当たりのコスト(円)			24	25	25	25			

指標	指標名	指標の説明	単位	目標	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	俳句大会参加者数	気軽に芭蕉翁や俳句等について理解を深め、俳句に親しむ。	人	実績	204	184	120	
	指標化できない成果			達成		73.6%	100.0%	

方向	統合	課題及び改善案	俳句大会は参加者が固定化している傾向があります。若年層が参加できるよう、令和3年度からは、芭蕉翁顕彰事業として科目を統合、運営の方法を検討していきます。
----	----	---------	--

整理番号 53 -	(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)09情報化推進費(大事業)01電算維持管理経費	決算書頁 155
--------------	--	-------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	724 情報化による効率的な行政運営の実現	平成 16 年度～令和 2 年度	01-02-01-09-01-01
	基本事業	① 行政事務の情報化の推進	担当部署	部・課名等 企画振興部広聴情報課
事務事業名	電算維持管理経費			評価責任者・連絡先 課長 一路 勝巳 0595-22-9625

事務事業の概要	対象	情報システム機器の安定稼働のための保守		
	目的	伊賀市で運用している情報システムを安定稼働させる		
	内容	住民記録に関連する基幹系業務システム及び基幹系業務サブシステムのサーバ機器について、バッテリー定期交換やサーバ室の空調管理業務を行いました。また、新庁舎移転後にはサーバ室の警備業務を新たに委託し、サーバ室の安全管理を実施しました。 情報政策面では、ITコーディネーターによる政策支援及び当初予算時の情報システム予算検証を実施し、全庁的な情報システム予算削減に努めました。		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	旅費	126,890円	旅費	126,890円
	需用費	1,313,718円	消耗品費、修繕料	1,313,718円
	役務費	858円	手数料	858円
	委託料	3,808,486円	警備業務委託料	287,760円
			ITコーディネート業務委託料	3,256,072円
			データ分散保管委託料	264,654円
	使用料及び賃借料	2,100円	有料道路通行料	2,100円
	備品購入費	84,200円	コンピュータ・ソフトウェア購入費、電算機器購入費	84,200円
	負担金・補助及び交付金	90,000円	地方自治情報センター負担金	90,000円
	計	5,426,252円		

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 科目見直しにより、H30から以下の経費を「基幹系情報システム管理経費」に移行。 ・電算機保守点検委託料 ・システム保守委託料 ・電算機借上料
			国県支出金	0	0	0	0	
			地方債	0	0	0	0	
			その他	0	0	0	0	
			一般財源	6,538	5,928	5,426	6,010	
	合計(A)	6,538	5,928	5,426	6,010			
	人件費	正規職員	業務量	0.80 人	0.80 人	0.80 人	0.80 人	
			人件費	6,001	6,140	6,140	6,153	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
			人件費					
小計(B)		6,001	6,140	6,140	6,153			
合計(A+B)	12,539	12,068	11,566	12,163				
市民1人当たりのコスト(円)			136	132	127	135		

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
				目標			
	指標化できない成果	市内部の情報システムの安定稼働にかかるとの		実績			
				達成			

方向	継続	課題及び改善案
----	----	---------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	712 理解と共感につながる市政情報の共有化	平成 16 年度～令和 2 年度	01-02-01-09-02-01
	基本事業	② 広報活動の充実	担当部署	部・課名等
	事務事業名	ホームページ管理経費	企画振興部広聴情報課	評価責任者・連絡先 課長 一路 勝巳 0595-22-9625

事務事業の概要	対象	伊賀市ホームページシステムの安定稼働		
	目的	伊賀市のホームページシステムを安定稼働させる		
	内容	迅速な情報提供を可能とするため、システムの保守も含めたホームページ配信サービスの使用許諾を受けて、ウェブアクセシビリティに対応したホームページ(高齢者や障がいのある人であっても、アクセスした誰もが情報を共有できるホームページ)として運用を行いました。		
	事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要
	使用料及び賃貸料	2,816,640円	ホームページ配信サービス使用許諾	
	計	2,816,640円		

	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(核算基礎、特定財源の名称等)	
		全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	0		0
国県支出金	0			0	0	0	
地方債	0			0	0	0	
その他	390			720	720	540	
一般財源	3,088			2,097	2,097	2,309	
合計(A)	3,478		2,817	2,817	2,849		
人件費	正規職員		0.42 人	0.42 人	0.42 人	0.42 人	
	業務量		0.42 人	0.42 人	0.42 人	0.42 人	
	人件費		3,151	3,224	3,224	3,231	
	臨時・嘱託・再雇用職員		人	人	人	人	
	業務量	人	人	人	人		
小計(B)	3,151	3,224	3,224	3,231			
合計(A+B)	6,629	6,041	6,041	6,080			
市民1人当たりのコスト(円)		72	66	66	68		

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
					目標			
					実績			
	指標化できない成果	市ホームページの安定稼働が目的のため		達成				

方向	継続	課題及び改善案 伊賀市ホームページのすべての画面で多言語対応や文字サイズの拡大機能、音声読み上げシステムの継続など誰にでも利用し易いホームページとして、今後もアクセシビリティの向上と情報発信力の強化を図ります。
-----------	-----------	---

整理番号 55 -		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)09情報化推進費(大事業)02地域情報化推進経費				決算書頁 155		
基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業				
	712	理解と共感につながる市政情報の共有化	平成 16 年度～令和 2 年度	01-02-01-09-02-02				
	基本事業 ④	情報公開・個人情報保護の適正運用	担当部署	部・課名等	評価責任者・連絡先			
事務事業名	情報公開・個人情報保護推進経費		企画振興部広聴情報課	課長 一路 勝巳 0595-22-9636				
事務事業の概要	対象	情報公開・個人情報開示請求者						
	目的	市民の知る権利を保障し、市政への市民参加の促進、個人の権利利益を守る。						
	内容	<ul style="list-style-type: none"> 伊賀市情報公開条例による行政情報の公開と、伊賀市個人情報保護条例による個人情報の開示により、種々の情報提供を行い、市民の知る権利を保障するとともに、市民と市との情報共有によって市政への参加を推進しました。 (情報公開請求件数720件、公開495件、部分公開190件、非公開1件、不存在33件、存否応答拒否1件、取り下げ0件。公開率95.1%) (個人情報開示請求件数23件、開示14件、部分開示5件、非開示0件、不存在4件、存否応答拒否0件、取り下げ1件、公開率82.6%) 高度情報化社会にふさわしい個人情報の的確な取り扱いによる、公平で信頼される市政運営のため、適正な運用を図りました。 7月2日に伊賀市情報公開・個人情報保護審査会を開催しました。 各部門で情報公開にかかる再認識を図るため担当者研修を行いました。 新任の課長級職員を対象に、個人情報保護の徹底を図るため情報公開・個人情報保護研修会を開催しました。 						
事業に要した主な経費など	経費		金額	摘要				
	報酬		24,000円	情報公開・個人情報保護審査会委員報酬				
	謝礼		35,000円	情報公開研修会講師謝金				
	旅費		9,250円	情報公開・個人情報保護審査会委員旅費				
	消耗品費		10,870円					
	計		79,120円					
全体コスト(千円)	事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	0	0	0	0	複写料
			地方債	0	0	0	0	
			その他	21	10	27	10	
			一般財源	99	238	52	236	
		合計(A)	120	248	79	246		
	人件費	正規職員	業務量	0.31 人	0.31 人	0.31 人	0.31 人	
			人件費	2,326	2,379	2,379	2,385	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
			人件費					
		小計(B)	2,326	2,379	2,379	2,385		
	合計(A+B)	2,446	2,627	2,458	2,631			
	市民1人当たりのコスト(円)	27	29	27	30			
指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	情報公開等請求件数	令和2年度から金額入り工事設計書の取り扱いを変更するため、件数の減少を見込んでいます。	件	目標		700	700	350
				実績	563	630	720	
指標化できない成果			達成		90.0%	102.9%		
方向	改善	課題及び改善案 情報公開請求及び個人情報開示請求に対する決定の判断をするにあたり、困難な事案が増えてきています。担当者研修において、具体例を交えた実践的な制度説明を行うとともに、公開請求に関し担当課から問い合わせがあったときには、公開の可否を判断する際の考え方、参考事例等を積極的に提示していきます。また、請求件数の多い工事設計書について、手続きの簡素化と迅速化を図り、行政サービスを向上させることを目的に、令和2年4月1日以後に500万円以上の請負契約を締結した案件について、金額入り設計書を市ホームページで公開します。						

整理番号 56 -	(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)09情報化推進費(大事業)03ケーブルテレビ加入促進事業	決算書頁 155
--------------	---	-------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	712 理解と共感につながる市政情報の共有化	平成 16 年度～令和 2 年度	01-02-01-09-03-01
	基本事業	② 広報活動の充実	担当部署	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	ケーブルテレビ加入促進事業	企画振興部広聴情報課	課長 一路 勝巳 0595-22-9636

事務事業の概要	対象	一定の条件に該当する住民税の所得割が非課税である世帯		
	目的	ケーブルテレビ維持管理費を軽減しケーブルテレビによる行政情報及び防災情報の提供と情報格差を是正する。		
	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・該当世帯のケーブルテレビ維持管理費(月額524円)又は月額利用料金の内524円を、ケーブルテレビ会社が加入者から徴収せず、市がケーブルテレビ会社(2社)へ補償しました。 ・広報いが市5月15日号で維持管理費軽減制度を、6月1日号で現況届について広報し、ケーブルテレビ加入の促進を図りました。 ・該当世帯の申請を随時受け付けました。 ・軽減対象世帯に対し、年1回の現況届の提出を義務付け、該当・非該当の決定を行いました。 ・地上デジタル放送において電波障害の有無を把握するため、受信状況を調査しました。 		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	需用費 委託料 補償、補填及び賠償金 計	14,250円 204,600円 7,734,701円 7,953,551円	消耗品費 電波障害測定調査業務委託料 ケーブルテレビ維持管理費軽減補償金	

全体コスト(千円)	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
		直接事業費	国県支出金	0	0		0	0
事業費	地方債	0	0	0	0			
	その他	1	0	0	0			
	一般財源	7,676	7,285	7,954	3,226			
	合計(A)	7,677	7,285	7,954	3,226			
	人件費	正規職員	業務量	0.69 人	0.69 人	0.69 人	0.69 人	
			人件費	5,176	5,296	5,296	5,307	
臨時・嘱託・再雇用職員		業務量	人	人	人	人		
		人件費						
小計(B)	5,176	5,296	5,296	5,307				
合計(A+B)	12,853	12,581	13,250	8,533				
市民1人当たりのコスト(円)		140	138	145	95			

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	ケーブルテレビ加入率			%	目標	68	68	68
					実績	68.6	67.0	67
指標化できない成果			達成		98.5%	97.9%		

方向	改善	<p>情報格差を是正するための軽減制度ですが、開始から15年が経過し、情報化社会の進展によりテレビ以外からの情報取得方法も多様化してきました。また、高齢化に伴い対象者が増加し、多チャンネル契約者も対象になるなど、制度内容が社会情勢に合致しない状況になっています。そのため、公共放送受信料免除基準等を参考に軽減対象要件を見直し、新要綱を令和2年6月1日から施行します。</p>
----	----	---

整理番号 57 -	(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)09情報化推進費(大事業)04情報システム管理経費	決算書頁 155
--------------	--	-------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	724	情報化による効率的な行政運営の実現	平成 16 年度～令和 2 年度	01-02-01-09-04-01
	基本事業 ①	行政事務の情報化の推進	担当部署	部・課名等
事務事業名	ネットワークシステム管理経費	企画振興部広聴情報課	評価責任者・連絡先	課長 一路 勝巳 0595-22-9625

事務事業の概要	対象	情報システムネットワークの安定稼働のための保守		
	目的	基幹系・情報系システムを安定稼働させる		
	内容	基幹系・情報系システムの常時的確な稼働を確保するための、ネットワーク構成機器及びサーバ機器の通信の監視・保守及びシステム障害発生時の緊急対応を行いました。		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	委託料	34,802,906円	電算機保守点検委託料	5,867,278円
			システム保守委託料	22,168,521円
			ネットワークシステム改修委託料	6,000,225円
			情報機器設定業務委託料	451,000円
			通信線保守委託料	315,882円
	使用料及び賃借料	61,070,708円	回線使用料	21,902,285円
			電算機借上料	39,168,423円
	計	95,873,614円		

全体コスト(千円)	事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			直接事業費	国県支出金	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	70,994	98,547	95,874	95,251	
		合計(A)	70,994	98,547	95,874	95,251	
	人件費	正規職員	業務量	0.61 人	0.61 人	0.61 人	0.61 人
人件費			4,576	4,682	4,682	4,692	
臨時・嘱託・再雇用職員		業務量	人	人	人	人	
		人件費					
		小計(B)	4,576	4,682	4,682	4,692	
		合計(A+B)	75,570	103,229	100,556	99,943	
		市民1人当たりのコスト(円)	818	1,126	1,097	1,104	

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
					目標		
				実績			
	指標化できない成果	市内部の情報システムの安定稼働にかかるもののため		達成			

方向	継続	課題及び改善案
----	----	---------

整理番号	(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)09情報化推進費(大事業)04情報システム管理経費	決算書頁
58 -		155

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	724 情報化による効率的な行政運営の実現	平成 16 年度～令和 2 年度	01-02-01-09-04-02
	基本事業	① 行政事務の情報化の推進	担当部署	評価責任者・連絡先
事務事業名	情報系端末管理経費	企画振興部広聴情報課	課長 一路 勝巳	0595-22-9625

事務事業の概要	対象	職員が使用する情報系端末・プリンタの管理		
	目的	伊賀市職員が使用する情報系端末・プリンタの保守管理を行う。		
	内容	伊賀市職員が使用している情報系端末やプリンタについて、円滑に事務が行えるように修繕や保守対応を行いました。 また、本年度は情報系端末のプリンタ更新時期到来のため更新を行いました。		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	需用費	733,096円	修繕料	733,096円
	委託料	4,927,259円	電算機保守点検委託料	1,512,859円
	使用料及び賃借料	27,880,285円	グループウェアシステム更新委託料	3,414,400円
	補償、補填及び賠償金	96,056円	電算機借上料	27,880,285円
			補償費	96,056円
	計	33,636,696円		

全体コスト(千円)	事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			直接事業費	国県支出金	0	0	
	地方債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	61,011	34,281	33,637	29,126		
	合計(A)	61,011	34,281	33,637	29,126		
人件費	正規職員	業務量	0.96 人	0.96 人	0.96 人	0.96 人	
		人件費	7,201	7,368	7,368	7,384	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費					
	小計(B)	7,201	7,368	7,368	7,384		
	合計(A+B)	68,212	41,649	41,005	36,510		
	市民1人当たりのコスト(円)	738	455	448	404		

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
					目標		
				実績			
	指標化できない成果	市内部の情報システムの安定稼働にかかるとののため		達成			

方向	継続	課題及び改善案
----	----	---------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	724	情報化による効率的な行政運営の実現	平成 16 年度～令和 2 年度	01-02-01-09-04-03
	基本事業 ①	行政事務の情報化の推進	担当部署	部・課名等
	事務事業名	内部情報システム管理経費	企画振興部広聴情報課	評価責任者・連絡先 課長 一路 勝巳 0595-22-9625

事務事業の概要	対象	内部情報システムの安定稼働のための保守		
	目的	内部情報システムを円滑に運用させる		
	内容	平成28年度にプロポーザル方式によって伊賀市の次期情報系システムを更新し、平成29、30年度において新システム構築作業及び旧システムからのデータ移行を行いました。 新しい内部情報システム(財務会計、文書管理、グループウェア、契約監理、備品管理、サービス管理及び臨時職員管理)について円滑に運用するための保守業務委託を行いました。		
事業に要した主な経費など		経費	金額	摘要
		委託料	27,296,912円	電算処理等委託料 123,200円 システム保守委託料 23,100円 次期情報系システム構築業務委託料 27,150,612円
	使用料及び賃借料	1,997,460円	電算機借上料 1,997,460円	
	計		29,294,372円	

全体コスト(千円)	事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	54,390	29,737	29,294	22,612	
		合計(A)	54,390	29,737	29,294	22,612	
	人件費	正規職員	業務量	0.48 人	0.48 人	0.48 人	0.48 人
			人件費	3,601	3,684	3,684	3,692
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人
			人件費				
		小計(B)	3,601	3,684	3,684	3,692	
		合計(A+B)	57,991	33,421	32,978	26,304	
		市民1人当たりのコスト(円)	628	365	360	291	

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		指標化できない成果	市内部の情報システムの安定稼働にかかるもののため		達成		

方向	継続	課題及び改善案
----	----	---------

整理番号 60 -	(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)09情報化推進費(大事業)04情報システム管理経費	決算書頁 155
--------------	--	-------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	724 情報化による効率的な行政運営の実現	平成 16 年度～令和 2 年度	01-02-01-09-04-04
	基本事業	① 行政事務の情報化の推進	担当 部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	総合行政ネットワークシステム管理経費	企画振興部広聴情報課	課長 一路 勝巳 0595-22-9625

事務事業の概要	対象	総合行政ネットワークシステム(LGWAN)の安定稼働のための保守																			
	目的	総合行政ネットワークシステム(LGWAN)接続機器を安定稼働させる																			
	内容	総合行政ネットワークシステム(LGWAN)接続機器の保守作業を行いました。																			
	事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>役務費</td> <td>1,023円</td> <td>通信運搬費</td> <td>1,023円</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>564,402円</td> <td>情報機器設定業務委託料</td> <td>564,402円</td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料</td> <td>691,848円</td> <td>電算機借上料</td> <td>691,848円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,257,273円</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要		役務費	1,023円	通信運搬費	1,023円	委託料	564,402円	情報機器設定業務委託料	564,402円	使用料及び賃借料	691,848円	電算機借上料	691,848円	計	1,257,273円	
経費	金額	摘要																			
役務費	1,023円	通信運搬費	1,023円																		
委託料	564,402円	情報機器設定業務委託料	564,402円																		
使用料及び賃借料	691,848円	電算機借上料	691,848円																		
計	1,257,273円																				

全体コスト(千円)	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
直接事業費	国県支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	1,680	1,262	1,257	1,874	
合計(A)		1,680	1,262	1,257	1,874	
人件費	正規職員	業務量 0.51 人	0.51 人	0.51 人	0.51 人	
	人件費	3,826	3,914	3,914	3,923	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人	人	人	人	
	人件費					
	小計(B)	3,826	3,914	3,914	3,923	
合計(A+B)		5,506	5,176	5,171	5,797	
市民1人当たりのコスト(円)		60	57	57	65	

指標	指標名	指標の説明	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
					目標	実績		
	指標化できない成果	市内部の情報システムの安定稼働が目的のため		達成				

方向	継続	課題及び改善案
----	----	---------

整理番号 61 -		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)09情報化推進費(大事業)04情報システム管理経費			決算書頁 155			
基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業				
	施策	724 情報化による効率的な行政運営の実現	平成 16 年度～令和 2 年度	01-02-01-09-04-05				
	基本事業	① 行政事務の情報化の推進	担当部署	部・課名等	評価責任者・連絡先			
	事務事業名	セキュリティ対策管理経費	企画振興部広聴情報課	課長 一路 勝巳 0595-22-9625				
事務事業の概要	対象	情報セキュリティポリシーの維持のための運用						
	目的	情報セキュリティポリシーを遵守するための対策を行う。						
	内容	伊賀市が保有する情報資産を管理し、重要情報流出を防止するため、セキュリティ管理システム及びサーバ機器の保守を行いました。						
	事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要				
	委託料	8,555,125円	電算機保守点検委託料	6,261,396円				
	使用料及び賃借料	1,137円	システム保守委託料	1,745,388円				
	備品購入費	279,400円	文書廃棄業務委託料	548,341円				
	負担金、補助及び交付金	2,565,364円	電算機借上料	1,137円				
			機械器具購入費	279,400円				
			三重県自治体情報セキュリティクラウド負担金	2,565,364円				
	計	11,401,026円						
全体コスト(千円)	事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	0	0	0	0	
			地方債	0	0	0	0	
			その他	0	0	0	0	
			一般財源	12,457	12,374	11,401	12,784	
		合計(A)	12,457	12,374	11,401	12,784		
	人件費	正規職員	業務量	0.70 人	0.70 人	0.70 人	0.70 人	
			人件費	5,251	5,372	5,372	5,384	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
			人件費					
	小計(B)	5,251	5,372	5,372	5,384			
	合計(A+B)	17,708	17,746	16,773	18,168			
	市民1人当たりのコスト(円)	192	194	183	201			
指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
				目標				
				実績				
	指標化できない成果	市内部のシステム運用に係るもののため		達成				
方向	継続	課題及び改善案						

整理番号	(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)09情報化推進費(大事業)05社会保障・ 税番号制度関連経費	決算書頁
62 -		157

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	724 情報化による効率的な行政運営の実現	平成 26 年度～令和 2 年度	01-02-01-09-05-01
	基本事業	① 行政事務の情報化の推進	担当部署	部・課名等
事務事業名	社会保障・税番号制度関連経費	企画振興部広聴情報課	評価責任者・連絡先	課長 一路 勝巳 0595-22-9625

事務事業の概要	対象	マイナンバー法に関する既存システムの改修		
	目的	特定個人情報の他自治体との情報連携を適正に行う		
	内容	マイナンバー法に基づく「社会保障・税番号制度」運用にあたり、伊賀市の既存システムの改修を行いました。また、関係省庁開催の番号制度説明会へ出席し、番号制度に関する情報を収集し、関係各課への情報提供を行いました。		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	委託料	9,693,962円	電算機保守点検委託料 電算処理等委託料 システム保守委託料 健康管理システム改修委託料	821,424円 1,259,280円 4,137,258円 3,476,000円
	使用料及び賃借料	991,344円	システム等使用料 電算機借上料	130,800円 860,544円
	負担金、補助及び交付金	5,313,000円	中間サーバ利用負担金	5,313,000円
	計	15,998,306円		

全体コスト(千円)	事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金	8,418	2,317	2,391	
	地方債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	7,934	11,185	13,607	17,832		
	合計(A)	16,352	13,502	15,998	17,832		
	人件費	正規職員	0.33 人	0.33 人	0.33 人	0.33 人	
		業務量					
		人件費	2,476	2,533	2,533	2,539	
		臨時・嘱託・再雇用職員					
		業務量					
		人件費					
	小計(B)	2,476	2,533	2,533	2,539		
	合計(A+B)	18,828	16,035	18,531	20,371		
	市民1人当たりのコスト(円)	204	175	203	225		

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
					目標		
				実績			
	指標化できない成果	法律による改修等のため		達成			

方向	継続	課題及び改善案
----	----	---------

整理番号	(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)09情報化推進費(大事業)06基幹系システム管理経費	決算書頁
63 -		157

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	724	情報化による効率的な行政運営の実現	平成 24 年度～令和 2 年度	01-02-01-09-06-01
	基本事業 ①	行政事務の情報化の推進	担当部署	部・課名等
	事務事業名	基幹系システム管理経費	企画振興部広聴情報課	評価責任者・連絡先 課長 一路 勝巳 0595-22-9625

事務事業の概要	対象	基幹系住民情報システム安定稼働のための保守		
	目的	基幹系住民情報システムの運用保守を行う。		
	内容	平成24年度に基幹系情報システムをオープン化し、平成29年度には税・住民情報システム、平成30年度には保険年金課4業務システムを更新しました。保険年金課4業務についてはクラウドシステムに変更を行い、今後の自治体クラウドへの切り替えを考慮しています。 また、本年度は基幹系端末及びプリンタの一部の更新時期到来のため更新を行いました。		
	事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要
	需用費	719,796円	消耗品費	719,796円
	委託料	90,711,010円	電算機保守点検委託料	3,252,214円
			システム保守委託料	45,626,135円
			基幹系情報システム最適化委託料	14,371,711円
			基幹系システム更新委託料	27,460,950円
	使用料及び賃借料	44,235,847円	システム等使用料	22,121,424円
			電算機借上料	22,114,423円
	備品購入費	352,220円	電算機器購入費	352,220円
	計	136,018,873円		

全体コスト(千円)	事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	0	0	0		0
			地方債	0	0	0		0
			その他	0	0	0		0
			一般財源	127,129	147,108	136,019		101,866
		合計(A)	127,129	147,108	136,019	101,866		
	人件費	正規職員	業務量	0.31 人	0.31 人	0.31 人	0.31 人	
			人件費	2,326	2,379	2,379	2,385	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
			人件費					
小計(B)			2,326	2,379	2,379	2,385		
合計(A+B)		129,455	149,487	138,398	104,251			
市民1人当たりのコスト(円)			1,401	1,631	1,510	1,152		

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
				目標			
	指標化できない成果	市内部の情報システムの安定稼働にかかるもののため		実績			
				達成			

方向	継続	課題及び改善案
----	----	---------

整理番号
64 -

(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)10地区市民センター費(大事業)01地区
市民センター等維持管理経費

決算書頁
157

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	641 住民自治活動が、活発に行われる	平成 16 年度～令和 2 年度	01-02-01-10-01-01
	基本事業	① 住民自治促進事業	担当部署	部・課名等
事務事業名	地区市民センター維持管理経費	企画振興部地域づくり推進課	評価責任者・連絡先	課長 東 浩一 0595-22-9639

事務事業の概要	対象	地区市民センター		
	目的	地区市民センターの運営を行う。		
	内容	<p>地域住民の利用に供するため、地区市民センターの運営管理を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上野21センター・伊賀3センター・島ヶ原1センター・阿山4センター・大山田3センター・青山6センター(嘱託職員の雇用) ・上野(所長21人、主事21人、事務員21人) ・伊賀(所長3人、事務員3人) ・島ヶ原(所長1人、事務員1人) ・阿山(所長4人、事務員4人) ・大山田(所長3人、事務員3人) ・青山(所長6人、事務員6人) 		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	報酬	170,020,800円	地区市民センター嘱託職員報酬	
	共済費	24,271,461円	地区市民センター嘱託職員保険料	
	委託料	5,893,573円	保守点検委託料 等	
	使用料及び賃借料	2,866,265円	土地建物借上料、テレビ受信料等	
	需用費	24,411,612円	光熱水費	
		4,008,743円	修繕料	
		2,848,807円	その他需用費	
	役務費	4,549,944円	通信運搬費等	
	備品購入費	5,480,440円	施設管理備品	
	その他	397,496円	負担金 等	
	計	244,749,141円		

全体コスト(千円)	項目	H30年度決算		R1年度当初予算		R1年度決算		R2年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		金額	人件費	金額	人件費	金額	人件費	金額	人件費	
事業費	直接事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	(特定財源の名称) 私用電話料等 電気ガス等使用料 行政財産目的外使用料
	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	556	369	209	383					
	一般財源	237,843	240,599	244,540	219,978					
	合計(A)	238,399	240,968	244,749	220,361					
人件費	正規職員	業務量	1.91 人	1.90 人	2.51 人	2.30 人				
		人件費	14,327	14,581	19,262	17,690				
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	0.80 人	0.80 人	1.00 人	1.00 人				
		人件費		3,351						
	小計(B)		14,327	17,932	19,262	17,690				
	合計(A+B)		252,726	258,900	264,011	238,051				
	市民1人当たりのコスト(円)		2,734	2,824	2,880	2,629				

指標	指標名	指標の説明	単位	目標	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
					実績	達成率	達成率	達成率
指標化できない成果	利用延べ人数	地区市民センター利用延べ人数	人	目標	200,000	200,000	200,000	165,000
				実績	201,275	185,312	182,205	
				達成	92.7%	91.1%		

方向 改善
課題及び改善案
地区市民センターは、地域住民の連帯意識を高め、健康で文化的な近隣社会の建設とその発展に寄与する目的で設置し、各地域の住民自治の活動拠点になっています。住民自治の活動拠点である地区市民センターの管理・運営を住民自治協議会が行えるよう、指定管理者制度の導入について検討を行ってまいります。

整理番号 65 -	(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)10地区市民センター費(大事業)01地区市民センター等維持管理経費	決算書頁 157
--------------	--	-------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	631 市民活動やボランティア活動が、活発に行われる	平成 16 年度～令和 2 年度	01-02-01-10-01-02
	基本事業	① 市民活動支援事業	担当部署	部・課名等 企画振興部地域づくり推進課
事務事業名	ゆめぼりすセンター維持管理経費			評価責任者・連絡先 課長 東 浩一 0595-22-9639

事務事業の概要	対象	住民自治活動、NPO活動やボランティア活動などを行う団体、個人や貸館の利用者		
	目的	ゆめぼりすセンター並びに市民活動支援センターの管理・運営を行う。		
	内容	ゆめぼりすセンター並びに市民活動支援センターの管理・運営を行いました。 【活動実績】 ①施設利用 貸室・・・1,995件 情報交流スペース・・・231件 印刷機・・・880件 ②中間支援業務 相談件数・・・196件 ③情報発信 ブログ発信・・・542件 閲覧件数・・・54,621件 ④研修会 伊賀流地域づくり塾、はじめての市民活動講座		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	報酬	1,858,800円	市民活動支援センター嘱託職員報酬	
	共済費	506,124円	業務嘱託員、事務補助員保険料	
	賃金	4,797,640円	ゆめぼりすセンター臨時職員賃金	
	報償費	240,000円	講師謝礼	
	需用費	3,745,334円	光熱水費	
		2,144,157円	消耗品費、修繕費	
		185,044円	通信運搬費	
	委託料	3,094,253円	エレベーター保守点検等施設保守点検業務委託料 他	
	備品購入費	397,716円	施設管理備品	
	その他	150,591円	役務費等	
	計	17,119,659円		

全体コスト(千円)	事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) (特定財源の名称) 使用料 電気ガス等使用料 複写料
		直接事業費	0	0			
		地方債	0	0			
		その他	6,908	6,630	5,397	6,860	
		一般財源	10,709	11,314	11,723	12,382	
	合計(A)	17,617	17,944	17,120	19,242		
	人件費	業務量	0.60 人	0.60 人	0.95 人	0.80 人	
	正規職員	人件費	4,501	4,605	7,291	6,153	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量					
		人件費					
小計(B)	4,501	4,605	7,291	6,153			
合計(A+B)	22,118	22,549	24,411	25,395			
市民1人当たりのコスト(円)	240	246	267	281			

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	市民活動団体登録	市民活動を行う団体の登録件数	件	目標	200	210	220
				実績	333	200	213
指標化できない成果			達成	100.0%	101.4%		

方向	継続	課題及び改善案 施設は多くの市民に利用されており活動拠点としての機能を果たしています。市民活動支援センターについては、市民活動に対する市民の関心をさらに高めるため、情報の発信を強化するとともに相談体制や研修実施等の充実を図り市民活動団体のバックアップを引き続き行います。
----	----	--

整理番号 66 -	(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)10地区市民センター費(大事業)01地区市民センター等維持管理経費	決算書頁 157
--------------	--	-------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	641 住民自治活動が、活発に行われる	平成 17 年度～令和 2 年度	01-02-01-10-01-03
	基本事業	① 住民自治促進事業	担当 部署	評価責任者・連絡先
事務事業名	地区市民センター施設改修事業	上野支所振興課	課長 加藤 敦 0595-22-9633	

事務事業の概要	対象	自治活動の拠点である地区市民センター																												
	目的	施設が末永く快適に利用してもらえるよう、適正に整備を行う。																												
	内容	<p>① 地区市民センター整備計画に基づき、諏訪地区市民センター及び上津地区市民センターの共用トイレ改修工事に伴う設計業務委託及び改修工事を実施した。</p> <p>《諏訪地区市民センター》 設計業務委託(期間 H31年4月22日～R元年7月30日、MORI建築設計室) 1,026,000円 改修工事(工期 R元年9月30日～R2年1月27日 河合建設株式会社) 12,879,900円</p> <p>《上津地区市民センター》 設計業務委託(期間 H31年4月25日～R元年8月2日 M's建築設計事務所) 1,026,000円 改修工事(工期 R元年9月24日～R2年2月20日 小岳建設株式会社) 9,068,400円</p> <p>② きじが台地区市民センター屋根雪止め工事(修繕) センター屋根の積雪が隣地や道路に流れ落ち危険であるため雪止対策修繕工事を行った。 (工期 R元年10月17日～R元年12月27日 丸山建設株式会社) 539,000円</p> <p>③ 花垣地区市民センター移転にかかる地質調査業務、基本設計業務等を委託した。 新築移転工事基本設計業務委託(期間 R元年11月11日～R2年3月15日 白鳳建築設計事務所) 3,190,000円、地質調査業務委託(期間 R2年1月24日～R2年3月20日 (株)共同技術コンサルタント) 2,983,200円 他</p>																												
事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>修繕料</td> <td>539,000円</td> <td>きじが台地区市民センター雪止め屋根修繕</td> </tr> <tr> <td></td> <td>2,793,921円</td> <td>空調機取替 他</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>1,026,000円</td> <td>諏訪地区市民センター共用トイレ改修工事設計業務委託</td> </tr> <tr> <td></td> <td>9,819,370円</td> <td>花垣地区市民センター基本設計業務委託 他</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1,026,000円</td> <td>上津地区市民センター共用トイレ改修工事設計業務委託</td> </tr> <tr> <td>工事請負費</td> <td>12,879,900円</td> <td>諏訪地区市民センター共用トイレ改修工事</td> </tr> <tr> <td></td> <td>9,068,400円</td> <td>上津地区市民センター共用トイレ改修工事</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>37,152,591円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	修繕料	539,000円	きじが台地区市民センター雪止め屋根修繕		2,793,921円	空調機取替 他	委託料	1,026,000円	諏訪地区市民センター共用トイレ改修工事設計業務委託		9,819,370円	花垣地区市民センター基本設計業務委託 他		1,026,000円	上津地区市民センター共用トイレ改修工事設計業務委託	工事請負費	12,879,900円	諏訪地区市民センター共用トイレ改修工事		9,068,400円	上津地区市民センター共用トイレ改修工事	計	37,152,591円			
経費	金額	摘要																												
修繕料	539,000円	きじが台地区市民センター雪止め屋根修繕																												
	2,793,921円	空調機取替 他																												
委託料	1,026,000円	諏訪地区市民センター共用トイレ改修工事設計業務委託																												
	9,819,370円	花垣地区市民センター基本設計業務委託 他																												
	1,026,000円	上津地区市民センター共用トイレ改修工事設計業務委託																												
工事請負費	12,879,900円	諏訪地区市民センター共用トイレ改修工事																												
	9,068,400円	上津地区市民センター共用トイレ改修工事																												
計	37,152,591円																													

全体コスト(千円)	事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)																																																													
			直接事業費	<table border="1"> <tr> <td>国県支出金</td> <td></td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td rowspan="7">H31(R元) 特定財源 環境保全負担金 9,775千円 総務管理債 23,900千円</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>45,600</td> <td>16,900</td> <td>23,900</td> <td>14,800</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td>18,557</td> <td>9,775</td> <td>84,255</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>1,566</td> <td>2,881</td> <td>3,478</td> <td>6,336</td> </tr> <tr> <td>合計(A)</td> <td>47,166</td> <td>38,338</td> <td>37,153</td> <td>105,391</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">人件費</td> <td rowspan="2">正規職員</td> <td>業務量</td> <td>0.40 人</td> <td>0.40 人</td> <td>0.52 人</td> <td>0.36 人</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>3,001</td> <td>3,070</td> <td>3,991</td> <td>2,769</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">臨時・嘱託・再雇用職員</td> <td>業務量</td> <td>人</td> <td>人</td> <td>人</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>小計(B)</td> <td>3,001</td> <td>3,070</td> <td>3,991</td> <td>2,769</td> </tr> <tr> <td>合計(A+B)</td> <td>50,167</td> <td>41,408</td> <td>41,144</td> <td>108,160</td> </tr> <tr> <td>市民1人当たりのコスト(円)</td> <td></td> <td>543</td> <td>452</td> <td>449</td> <td>1,195</td> <td></td> </tr> </table>	国県支出金			0				H31(R元) 特定財源 環境保全負担金 9,775千円 総務管理債 23,900千円	地方債	45,600	16,900	23,900	14,800	その他		18,557	9,775	84,255	一般財源	1,566	2,881	3,478	6,336	合計(A)	47,166	38,338	37,153	105,391	人件費	正規職員	業務量	0.40 人	0.40 人	0.52 人	0.36 人	人件費	3,001	3,070	3,991	2,769	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	人件費					小計(B)	3,001	3,070	3,991	2,769	合計(A+B)	50,167	41,408	41,144	108,160	市民1人当たりのコスト(円)		543
国県支出金		0				H31(R元) 特定財源 環境保全負担金 9,775千円 総務管理債 23,900千円																																																														
地方債	45,600	16,900	23,900	14,800																																																																
その他		18,557	9,775	84,255																																																																
一般財源	1,566	2,881	3,478	6,336																																																																
合計(A)	47,166	38,338	37,153	105,391																																																																
人件費	正規職員	業務量	0.40 人	0.40 人	0.52 人		0.36 人																																																													
		人件費	3,001	3,070	3,991		2,769																																																													
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人																																																														
		人件費																																																																		
小計(B)	3,001	3,070	3,991	2,769																																																																
合計(A+B)	50,167	41,408	41,144	108,160																																																																
市民1人当たりのコスト(円)		543	452	449	1,195																																																															

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	進捗率	整備の進捗率	%	目標		100	100	100
				実績	100	100	100	
指標化できない成果			達成		100.0%	100.0%		

方向	継続	課題及び改善案 公共施設最適化計画及び地区市民センター整備第2次実行計画に基づき、施設改修事業を進めていく。
----	----	---

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	999	施策なし	平成 24 年度～令和 2 年度	01-02-01-13-01-01
	基本事業	基本事業なし	担当部署	部・課名等
	事務事業名	中長期在留者住居地届出等事務経費		
				課長 西口 紀子 0595-22-9645

事務事業の概要	対象	中長期在留者、特別永住者		
	目的	住民基本台帳法等関係法令に基づき、外国人住民の居住関係や身分関係を明確に把握し、適正な管理を行う。		
	内容	国際交流の活発化に伴い、本市に在留する外国人の在留形態や在留活動はますます複雑化、多様化しており、各国の法律知識の習得・研修に励みながら、届出事務の効率化と適正な処理に努めました。 住民基本台帳法及び在留管理制度等に基づき、中長期在留者・特別永住者の住居地変更等事務、特別永住者証明事務、法務省との情報連携により外国人住民の居住関係を公証する事務を行いました。		
	事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要
	報酬	1,800,000円	通訳業務嘱託職員報酬	
	共済費	275,443円	通訳業務嘱託職員保険料	
	需用費	22,389円	消耗品費(書籍等)	
	計	2,097,832円		

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 特定財源 中長期在留者住居地届出等事務委託金
			国県支出金	1,589	1,573	2,036	2,013	
			地方債	0	0			
			その他	0	0			
			一般財源	2,223	573	62	332	
	合計(A)			3,812	2,146	2,098	2,345	
	人件費	正規職員	業務量	0.32 人	0.32 人	0.32 人	0.32 人	
			人件費	2,401	2,456	2,456	2,462	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
			人件費					
小計(B)			2,401	2,456	2,456	2,462		
合計(A+B)			6,213	4,602	4,554	4,807		
市民1人当たりのコスト(円)			68	51	50	54		

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
				目標			
				実績			
	指標化できない成果		達成				

方向	—	課題及び改善案	本市に在留する外国人の人口増加、在留形態や在留活動はますます複雑化、多様化しており、各国の法律知識の習得・研修に励みながら、更なる届出事務の効率化と適正な処理が必要になります。
-----------	---	----------------	--

整理番号
68 -

決算書頁
159

(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)14自治振興費(大事業)01自治振興経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	641 住民自治活動が、活発に行われる	平成 16 年度～令和 2 年度	01-02-01-14-01-01
	基本事業	① 住民自治促進事業	担当部署	部・課名等
	事務事業名	自治振興経費	企画振興部地域づくり推進課	評価責任者・連絡先 課長 東 浩一 0595-22-9639

事務事業の概要	対象	住民自治協議会、自治会		
	目的	身近な住民自治活動の拠点施設である地区公民館について新築・増改築等を行う		
	内容	<p>・伊賀市公民館建設費補助金 6,633千円 地域コミュニティの拠点である地区公民館等の増改築・バリアフリーに対して補助金を交付しました。 新築:予野区(5,000千円) 増改築:平田区(1,250千円) バリアフリー:上阿波区(200千円)、川北区(183千円)</p> <p>・コミュニティ助成金 7,700千円 宝くじ普及啓発の一環として(財)自治総合センターが実施するコミュニティ助成事業を活用し助成を行いました。 一般コミュニティ:諏訪住民自治会(1,700千円) 霧生区(2,500千円) 富永区(1,100千円) 中之村区(2,400千円)</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	負担金、補助及び交付金	6,633,000円	地区公民館建設費補助金 新築:1件 増改築:1件 バリアフリー:2件	
		7,700,000円	コミュニティ助成金:4件	
	計	14,333,000円		

全体コスト(千円)	直接事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) (特定財源の名称) コミュニティ助成金
		国県支出金	0	0			
		地方債	0	0			
		その他	11,000	0	7,700		
		一般財源	2,780	6,650	6,633	7,700	
	合計(A)	13,780	6,650	14,333	7,700		
	人件費	正規職員	業務量	1.06 人	1.00 人	1.09 人	1.00 人
		人件費	7,952	7,674	8,365	7,691	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人
		人件費					
小計(B)		7,952	7,674	8,365	7,691		
合計(A+B)	21,732	14,324	22,698	15,391			
市民1人当たりのコスト(円)	236	157	248	170			

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	補助金交付件数	地域の活動拠点や備品等の整備を支援することで、地域活性化につながる。	件	目標		9	8
				実績	10	9	8
指標化できない成果			達成		100.0%	100.0%	

方向	継続	課題及び改善案	毎年多くの地域から要望が上がっており地域ニーズの高い事業です。今後も制度運用を点検しながら実施していきます。
----	----	---------	--

整理番号 69 -	(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)14自治振興費(大事業)02住民自治協議会推進経費	決算書頁 159
--------------	--	-------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	641 住民自治活動が、活発に行われる	平成 17 年度～令和 2 年度	01-02-01-14-02-01
	基本事業	① 住民自治促進事業	担当部署	部・課名等 企画振興部地域づくり推進課
事務事業名	住民自治協議会推進経費			評価責任者・連絡先 課長 東 浩一 0595-22-9639

事務事業の概要	対象	住民自治協議会		
	目的	地域まちづくり計画に基づく事業を実施していくための財政支援等を行う。		
	内容	<p>住民自治協議会の設置・運営、地域まちづくり計画の策定・実行などに関し、助言や情報提供・財政支援(地域包括交付金、キラッと輝け！地域応援補助金)などを行いました。</p> <p>・地域包括交付金 地域まちづくり計画に基づき推進する事業や活動などを支援するための交付金であり、住民自治協議会へ交付することで地域の実情に即した優先課題に主体的に取り組むことができます。</p> <p>・キラッと輝け！地域応援補助金 地域における課題解決や地域の人材・知識・情報・施設などの資源を活用したまちづくり活動など、住民自治協議会が地域まちづくり計画に沿って主体的に実施される事業をに対し、補助金を交付しました。 補助金交付件数・・・11団体</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	報酬	102,000円	住民自治地区連合会報酬	
	報償費	180,000円	講師謝礼	
	旅費	79,200円	旅費	
	需用費	17,811円	消耗品費	
	負担金、補助及び交付金	170,839,000円	地域包括交付金 (上野)97,519千円、(伊賀)15,825千円 (島ヶ原)4,349千円、(阿山)15,310千円 (大山田)12,219千円、(青山)20,564千円 キラッと輝け！地域応援補助金 5,038千円 負担金 15千円	
	計	171,218,011円		

全体コスト(千円)	事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) (特定財源の名称)	
		直接事業費	国県支出金	0	0			
			地方債	0	0			
			その他	0	176,286			175,346
			一般財源	176,496	1,633	171,218		810
		合計(A)	176,496	177,919	171,218	176,156		
	人件費	正規職員	業務量	3.00 人	3.00 人	3.41 人	3.50 人	
			人件費	22,503	23,022	26,169	26,919	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	0.10 人	0.10 人			
			人件費		419			
	小計(B)	22,503	23,441	26,169	26,919			
	合計(A+B)	198,999	201,360	197,387	203,075			
	市民1人当たりのコスト(円)	2,153	2,197	2,153	2,243			

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	地域まちづくり計画策定数	協議会が設置され、その活動のもととなる計画が地域まちづくり計画であるため、指標とした。	地域	目標		39	39
				実績	39	39	39
指標化できない成果			達成		100.0%	100.0%	

方向	継続	課題及び改善案 地域包括交付金については、令和元年度から5年間で段階的に減額していくこととしています。一方、令和元年度よりキラッと輝け！地域応援補助金を創設し、各地域の活動に応じた支援を実施しています。また、地域まちづくり計画の進行管理を行い、地域包括交付金の見える化を行うとともにヒアリングを実施しています。
----	----	--

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	631 市民活動やボランティア活動が、活発に行われる	平成 19 年度～令和 2 年度	01-02-01-14-03-01
	基本事業	① 市民活動支援事業	担当 部署	部・課名等 企画振興部地域づくり 推進課
	事務事業名	地域活動支援事業		

事務事業の概要	対 象	市民活動団体(NPO、ボランティア団体等)及び活動しようとする市民		
	目 的	市民活動(NPO活動、ボランティア活動等)がより活発になり、地域の課題解決や市民活動への理解を図る。		
	内 容	<p>市民公益活動を行う団体を対象に、基礎支援・課題発見支援・協働促進支援の各事業に対して、市がその経費の一部を補助する事業を実施しました。 公募提案型事業で、公開審査会を行い採択された団体が、1年間事業に取り組みました。</p> <p>【事業実施件数】 ・基礎支援事業・・・1団体(300千円) ・協働促進事業・・・1団体(320千円)</p>		
事業に要した主な経費など		経費	金額	摘要
		報酬 負担金、補助及び交付金	30,000円 620,000円	地域活動支援事業審査会委員報酬 地域活動支援事業補助金
		計	650,000円	

全体コスト(千円)	事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) (特定財源の名称)
			直接事業費	国県支出金	0	0	
		地方債	0	0			
		その他		1,600		1,400	
		一般財源	642	91	650	68	
		合計(A)	642	1,691	650	1,468	
人件費	正規職員	業務量	0.55 人	0.55 人	0.40 人	0.40 人	
		人件費	4,126	4,221	3,070	3,077	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費					
	小計(B)	4,126	4,221	3,070	3,077		
	合計(A+B)	4,768	5,912	3,720	4,545		
	市民1人当たりのコスト(円)	52	65	41	51		

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
				目標			1
	交付団体数	支援団体数により、市民活動が活発になり地域課題の解決に繋がるため指標とした。	団体	実績 5	1	2	
	指標化できない成果		達成		100.0%	100.0%	

方向	継続	課題及び改善案	本事業の申請団体数が減少傾向となっていますので、市民活動団体に対する積極的な事業周知を行います。
----	----	---------	--

整理番号 71 -	(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)15交通安全対策費(大事業)01交通安全対策経費	決算書頁 161
--------------	---	-------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	213 犯罪や消費者被害を未然に防ぐ	平成 16 年度～令和 2 年度	01-02-01-15-01-01
	基本事業	① 交通安全対策の推進	担当部署	部・課名等 評価責任者・連絡先
事務事業名	交通安全対策経費	人権生活環境部市民生活課	課長 三根 久美子 0595-22-9638	

事務事業の概要	対象	市民		
	目的	交通安全に対する意識、マナーの向上。駅前等の放置自転車撤去等により、歩行者・交通弱者の安全を図る。		
	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・全国交通安全運動、交通安全県民運動期間に合わせ、街頭啓発・啓発用チラシの配付、回覧等啓発運動を実施 ・市内小学校新入学児童・中学校新入学生徒に対し、交通安全パンフレットを配布し、啓発を実施 ・高齢ドライバー交通安全研修を実施(2回 参加者26名) ・交通事故相談を実施(8回 13名) ・放置自転車対策として上野丸之内、伊賀神戸駅、伊賀上野駅、桑町駅、青山町駅、伊賀上津駅前自転車等駐車場の管理業務をシルバー人材センターへ委託し、放置自転車等に対する啓発、撤去、保管、返還業務を実施。また、伊賀鉄道各駅、JR伊賀上野駅及び佐那具駅前等において、長期放置自転車等103台を撤去 		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	報償費	16,000円	交通事故相談員謝礼	
	需用費	571,787円	消耗品費(啓発物品)、光熱水費	
	委託料	1,432,937円	自転車等駐車場管理業務委託料 (((公社)シルバー人材センター)	
	使用料及び賃借料	1,914,340円	土地建物借上料(駐輪場)、通行料	
	備品購入費	61,600円	交通安全啓発用DVD	
	その他	442,103円	手数料、積立金	
	計	4,438,767円		

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			国県支出金	0	0			交通安全対策事業基金繰入金 2,000,000円
			地方債	0	0			交通安全対策事業基金利子 80,203円
			その他	2,012	2,017	2,439	2,088	交通安全対策事業基金運用収入 353,022円
			一般財源	4,587	2,412	2,000	2,359	物品等売払代金(自転車) 6,400円
	合計(A)	6,599	4,429	4,439	4,447			
	人件費	正規職員	業務量	0.40 人	0.60 人	0.60 人	0.66 人	
			人件費	3,001	4,605	4,605	5,077	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	0.30 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	492	0			
小計(B)		3,493	4,605	4,605	5,077			
合計(A+B)	10,092	9,034	9,044	9,524				
市民1人当たりのコスト(円)			110	99	99	106		

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	交通事故死者数	交通安全計画では年間2人以下となっている。	人	目標	2	0	0
	指標化できない成果			実績	6	3	3
				達成	66.7%	0.0%	

方向	継続	課題及び改善案 交通安全出前教室の開催を行っているが、出前教室の回数が増加するよう、地区市民センター等を通じて広報などを行う。 全国的に高齢ドライバー事故が多発しているため、高齢ドライバーを対象とした体験・実践型の交通安全研修を実施し啓発を強化する。
----	----	---

整理番号 72 -	(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)16人権啓発費(大事業)01人権啓発推進 経費	決算書頁 161
--------------	---	-------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	511 人権に対する正しい知識を習得する	平成 16 年度～令和 2 年度	01-02-01-16-01-01
	基本事業	① 人権啓発の推進	担当部署	部・課名等 人権生活環境部人権政策課
事務事業名	人権啓発推進経費		評価責任者・連絡先 課長 上島 邦彦 0595-22-9683	

事務事業の概要	対象	伊賀市民および各種団体		
	目的	市民が人権・同和教育を受ける機会が増え、人権問題への関心が高まり人権意識を高揚する。		
	内容	<p>「伊賀市における部落差別をはじめとするあらゆる差別の撤廃に関する条例」に基づき、部落差別をはじめとするあらゆる差別をなくし、人権が尊重される明るく住みよい社会の実現をめざすとともに、市民等の人権意識の高揚を図るため、各支所と連携してきめ細やかな啓発活動を行います。</p> <p>第3次伊賀市人権施策総合計画(期間:2017～2022年度)に基づく各事業等の評価・進捗管理を行い、10月開催の人権政策審議会に諮り審議しました。昨年度伊賀市人権施策推進会議の専門部会として設置した①差別解消ガイドラインの策定②地区懇談会③性的マイノリティ支援検討のプロジェクトチーム会議において、施策推進のための取組をすすめました。</p> <p>差別をなくす強調月間(11/11～12/10)に市内各地区で人権講演会等を実施し、1,593名の参加がありました。市内95地区で地区別懇談会等を開催し、6,607人の参加があり人権意識の高揚に努めました。市民が人権啓発・教育研修会などに参加して人権問題について学べるよう、参加費用を助成しました。人権意識の向上を図るため、市内各地域で開催される講演会や懇談会を支援しました。性の多様性に関する啓発リーフレット、ALLYシールを増刷するとともに、多様性を尊重するまちづくりのチラシを作成しました。人権擁護委員協議会や関係団体と連携し、ハイトピア・各支所で毎月特設人権相談を実施しました。</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	報酬	72,000円	人権政策審議会委員報酬	
	報償費	2,935,150円	人権講演会講師謝礼等	
	旅費	2,478,681円	研修会参加旅費(公募)等	
	需用費	1,994,925円	消耗品費、印刷製本費等	
	委託料	2,349,704円	地区別モデル事業等委託料(委託先:伊賀支所管内自治会、反差別・人権研究所のみえ) 1,088,804円	
			試演型教材、会場設置等委託料(委託先:反差別・人権研究所のみえ、ステージコラボレーションCA) 1,260,900円	
	負担金、補助及び交付金	1,212,000円	研修会等参加負担金 299,000円	
			人権擁護委員協議会助成金等 913,000円	
	その他事務経費	454,687円	役務費、備品購入費等	
	計	11,497,147円		

全体コスト(千円)	事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 人権啓発活動推進事業費補助金(県単補助金)1,037,000円(補助率:0.5)	
		直接事業費	国県支出金	1,085	250	1,037		250
			地方債	0	0	0		0
			その他	0	0	0		0
			一般財源	9,316	12,288	10,460		15,422
		合計(A)	10,401	12,538	11,497	15,672		
		人件費	正規職員	業務量	3.65 人	3.65 人	2.81 人	2.81 人
			人件費	27,379	28,011	21,564	21,612	
			臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人
			人件費					
		小計(B)	27,379	28,011	21,564	21,612		
	合計(A+B)	37,780	40,549	33,061	37,284			
	市民1人当たりのコスト(円)	409	443	361	412			

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	人権問題地区別懇談会参加者数	人権問題について広く市民に啓発し一人でも多くの人に参加してもらう。	人	目標	5,800	5,800	6,700
	指標化できない成果			実績	5,683	5,505	6,607
			達成		94.9%	113.9%	

方向	継続	課題及び改善案 地区住民の人権意識の向上や、開催手法の工夫等もあり、地区別懇談会の参加者数の目標値を達成することができた。今後は各支所管内の地区別懇談会のあり方や職員の地区別懇談会への関りを含め、地区別懇談会プロジェクトチーム会議等において全市的な手引き等を作成することで、より効果的に多くの市民に人権啓発が図れるよう施策を推進していく。
----	----	--

整理番号 73 -	(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)16人権啓発費(大事業)01人権啓発推進 経費	決算書頁 161
--------------	---	-------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	511 人権に対する正しい知識を習得する	平成 16 年度～令和 2 年度	01-02-01-16-01-02
	基本事業	① 人権啓発の推進	担当 部署	部・課名等 評価責任者・連絡先
事務事業名	人権フェスティバル開催経費	人権生活環境部人権政策課	課長 上島 邦彦 0595-22-9683	

対象	伊賀市民		
目的	市民一人ひとりが、さまざまな人権課題の解決に向けて、学び、考え、行動する。		
内容	7月20日に「ひゅーまんフェスタ2019」を実施し、市民272人が参加しました。人権講演会、体験イベント、学習イベント、非核平和コーナー、人権啓発パネル・活動紹介パネル展示を通じて、一人ひとりが人権課題(「外国人」「障がい者」)について学び、考える機会となりました。		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要
	報償費	213,000円	人権講演会、体験講座等講師謝礼
	旅費	11,026円	講師、手話要約筆記者旅費
	需用費	249,652円	消耗品費(看板作成等) 176,536円
			食糧費 2,160円
			印刷製本費 70,956円
	委託料	14,382円	駐車場整理業務委託(委託先:伊賀市シルバー人材センター)
	使用料及び賃借料	1,670円	駐車場借上料
	計	489,730円	

項目		H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
事業費	直接事業費	242	100	100	300	人権啓発活動委託費(国費再委託) 100,000円(補助率:1.0)
	地方債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	332	496	390	364	
	合計(A)	574	596	490	664	
人件費	正規職員	業務量 0.32 人	0.32 人	0.73 人	0.73 人	
	人件費	2,401	2,456	5,603	5,615	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人	人	人	人	
	人件費					
小計(B)	2,401	2,456	5,603	5,615		
合計(A+B)	2,975	3,052	6,093	6,279		
市民1人当たりのコスト(円)		33	34	67	70	

指標名	指標の説明	単位	目標	実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
フェスタ参加者の満足度	さまざまな人権課題について広く市民に啓発し多くの人に理解してもらう。	%		98	95	92	95	90
指標化できない成果		達成				96.8%	94.7%	

方向	継続	課題及び改善案	「ひゅーまんフェスタ」は、平成27年度までの5年間、非核平和に特化した内容で実施したが、平成28年度からさまざまな人権問題について学び、考えることができる機会として事業を改善して実施したところ、参加者の理解や関心を高めることができた。今回から市内を中心に活動しているさまざまな団体と行政が一体となって、実行委員会を設置し、共通テーマの下であらゆる角度から人権に関する発信を行いました。今後も実行委員会においてより効果的な発信方法を検討し、市民が人権を身近に感じ、自分事として関心を高められるよう事業を実施したい。
----	----	---------	--

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業		
	施策	521	性別による分け隔てをなくす	平成 24 年度～令和 2 年度	01-02-01-17-01-01	
	基本事業	①	男女の参画拡大	担当部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	男女共同参画センター管理経費		人権生活環境部人権政策課	課長 上島 邦彦 0595-22-9632	

事務事業の概要	対象	就学後の市民		
	目的	男女共同参画推進に関する講座や研究のための場を提供し、男女共同参画推進事業の中心的役割を果たす。		
	内容	男女共同参画に関する講座のチラシ・ポスターの掲示をしました。 最近の男女共同参画にまつわる情勢についての情報提供をしました。		
	事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要
	通信運搬費	49,704円	閲覧用PC インターネット利用料	
	テレビ受信料	48,864円	NHKとケーブルテレビ受信料	
	駐車場借上料	81,260円	事業参加者等の駐車場代	
	システム等使用料	12,014円	閲覧用PC ソフト更新料	
	計	191,842円		

項目		H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
全体コスト(千円)	事業費	国県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	257	295	192	214
		合計(A)	257	295	192	214
人件費	正規職員	業務量	0.44 人	0.44 人	0.25 人	0.25 人
		人件費	3,301	3,377	1,919	1,923
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人
		人件費				
	小計(B)	3,301	3,377	1,919	1,923	
合計(A+B)	3,558	3,672	2,111	2,137		
市民1人当たりのコスト(円)		39	41	24	24	

指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
指標	男女共同参画推進に関する活動でセンターを利用した割合	%	目標	26.0	26.0	28
			実績	25.9	24.3	28
指標化できない成果		達成	93.4%	107.7%		

方向	継続	課題及び改善案 昨年度に比べ、男女共同参画ネットワーク会議会員によるミーティングルーム利用率が少し増加した。全会員に向け、会議等の際に施設利用を呼びかけるなど、引き続き機会を捉えたPRをしていく。
----	----	---

整理番号	(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)17男女共同参画費(大事業)01男女共同参画推進経費	決算書頁	163
75 -			

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	521 性別による分け隔てをなくす	平成 27 年度～令和 2 年度	01-02-01-17-01-02
	基本事業	① 男女の参画拡大	担当部署	部・課名等
事務事業名	男女共同参画推進経費	人権生活環境部人権政策課	評価責任者・連絡先	課長 上島 邦彦 0595-22-9632

事務事業の概要	対象	全市民																												
	目的	性別に関わらず、誰もがあらゆる場へ参画できる社会の実現をめざす。																												
	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・第3次男女共同参画基本計画の進捗管理をしました。 ・男女共同参画ネットワーク会議会員とともに、男女共同参画フォーラム「いきいき未来いが2019」を開催し、男女共同参画を実現する必要性の啓発を行いました。(参加者数381名) ・男女共同参画ネットワーク会議総会を開催しました。(出席者21団体) ・男女共同参画ネットワーク会議会員研修を実施しました。(参加者46名) ・男女共同参画社会実現に向け、対象者を絞って、2回講座を開催しました。(延べ参加者数60名) ・3年間で45名の修了生を目標に、みんなを活かす男性リーダー養成連続講座(全5回)を開催しました。(第1期修了生18名・第2期修了生15名・第3期修了生14人)47人の修了生が誕生しました。 ・「女性に対する暴力をなくす運動」啓発に係るパープルリボン運動を行いました。 ・男女共同参画に関する書籍や映像教材の整備をしました。 																												
事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>いきいき未来いが開催経費</td> <td>564,851円</td> <td>講師・出演者(手紙等)謝礼、飲食、消耗品費、食糧費、手数料、会場搬上料、消耗品等</td> </tr> <tr> <td>男女共同参画講座開催経費</td> <td>237,589円</td> <td>講座実施委託料、消耗品費、食糧費</td> </tr> <tr> <td>男女共同参画ネットワーク開催経費</td> <td>16,524円</td> <td>消耗品費</td> </tr> <tr> <td>男女共同参画審議会</td> <td>94,562円</td> <td>審議会委員報酬、旅費、消耗品費</td> </tr> <tr> <td>パープルリボン運動</td> <td>12,035円</td> <td>謝礼、消耗品費</td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td>155,606円</td> <td>消耗品費(コピー用紙代、複写機、トナー、コピーカウンター料)、燃料費</td> </tr> <tr> <td>備品購入費</td> <td>22,500円</td> <td>啓発用DVD</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,103,667円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	いきいき未来いが開催経費	564,851円	講師・出演者(手紙等)謝礼、飲食、消耗品費、食糧費、手数料、会場搬上料、消耗品等	男女共同参画講座開催経費	237,589円	講座実施委託料、消耗品費、食糧費	男女共同参画ネットワーク開催経費	16,524円	消耗品費	男女共同参画審議会	94,562円	審議会委員報酬、旅費、消耗品費	パープルリボン運動	12,035円	謝礼、消耗品費	需用費	155,606円	消耗品費(コピー用紙代、複写機、トナー、コピーカウンター料)、燃料費	備品購入費	22,500円	啓発用DVD	計	1,103,667円			
経費	金額	摘要																												
いきいき未来いが開催経費	564,851円	講師・出演者(手紙等)謝礼、飲食、消耗品費、食糧費、手数料、会場搬上料、消耗品等																												
男女共同参画講座開催経費	237,589円	講座実施委託料、消耗品費、食糧費																												
男女共同参画ネットワーク開催経費	16,524円	消耗品費																												
男女共同参画審議会	94,562円	審議会委員報酬、旅費、消耗品費																												
パープルリボン運動	12,035円	謝礼、消耗品費																												
需用費	155,606円	消耗品費(コピー用紙代、複写機、トナー、コピーカウンター料)、燃料費																												
備品購入費	22,500円	啓発用DVD																												
計	1,103,667円																													

		項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費						
		国県支出金	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0		
		一般財源	1,154	1,326	1,104	1,439		
	合計(A)	1,154	1,326	1,104	1,439			
	人件費	正規職員	業務量	0.85 人	0.85 人	0.73 人	0.73 人	
		臨時・嘱託・再雇用職員	人件費	6,376	6,523	5,603	5,615	
			業務量					
		人件費						
小計(B)			6,376	6,523	5,603	5,615		
合計(A+B)		7,530	7,849	6,707	7,054			
市民1人当たりのコスト(円)			82	86	74	78		

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	審議会等の女性登用率	意思決定の場への女性参画率アップを目指す。	%	目標	40	40	40
				実績	23.9	23.1	23
	指標化できない成果		達成		57.7%	58.5%	

方向	改善	課題及び改善案	女性リーダー養成連続講座の修了生を対象にしたスキルアップ講座を開催した。モチベーションアップや情報交換の場として、引き続き講座を開催していく。また、男女共同参画社会実現のためには、男性の認識・意識・理解が重要なため、平成29年度から3年間で45名の修了生を目標に、男性の連続講座を開催した。47名の修了生が誕生し、今後この修了生を対象に、男性の立場でできることを考え話し合える場として、講座等を実施していく。令和2年度から3年間45名の修了生を目標に、女性防災リーダー養成連続講座を開催する。
----	----	---------	--

整理番号	76 -
------	------

(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)17男女共同参画費(大事业)01男女共同参画推進経費

決算書頁	163
------	-----

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事业-中事业
	施策	521 性別による分け隔てをなくす	平成 27 年度～令和 2 年度	01-02-01-17-01-03
	基本事業	② 男女の人権尊重	担当部署	部・課名等
	事務事業名	男女の人権尊重事業経費	人権生活環境部人権政策課	評価責任者・連絡先 課長 上島 邦彦 0595-22-9632

事務事業の概要	対象	全市民		
	目的	性別に関わらず誰もが一人の人間として尊重される社会を目指す。		
	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・女性法律相談を、毎月1回実施しました。(毎月第2水曜日に実施) ・男女共同参画センター情報紙「きらきら」を発行(年4回。組回覧により配布)しました。 ・三重県内男女共同参画連携映画祭を開催(ディズニー映画「美女と野獣」を上映)しました。(参加者274名) ・女性のための就職支援セミナーを開催しました。(参加者:9名) ・各支所主催 男女共同参画セミナーを実施(伊賀支所・鳥ヶ原支所・阿山支所・大山田支所・青山支所)しました。 		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	報償費	165,000円	きらきら編集員謝礼 セミナー謝礼等	
	需用費	105,874円	男女共同参画センター情報紙消耗品等・講師夕食代	
	委託料	194,400円	映画上映業務委託(委託先:三重県映画センター)	
	使用料	29,280円	会場借上料	
	計	494,554円		

項目		H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
事業費	直接事業費					
	国県支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	992	1,148	495	619	
	合計(A)	992	1,148	495	619	
人件費	正規職員	業務量	0.64 人	0.64 人	0.58 人	0.58 人
		人件費	4,801	4,912	4,451	4,461
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人
		人件費				
	小計(B)	4,801	4,912	4,451	4,461	
合計(A+B)	5,793	6,060	4,946	5,080		
市民1人当たりのコスト(円)		63	67	54	57	

指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
「男は仕事」「女は家事・育児・介護」と思わない市民の割合	固定的性別役割分担意識の解消の浸透度	%	目標	80	80	80
			実績	59	64	71
指標化できない成果		達成		80.0%	88.8%	

方向	継続	課題及び改善案 就職支援セミナーとして、女性が働き続けるための講座「ストレスに効くセルフケア」を開催したところ、講義に熱心に聞き入る受講者の姿が印象的だった。アンケートの結果では、ストレスづけの毎日を過ごしている方も多く、考え方やうまく付き合うきっかけができたという意見をいただいた。今後、働き続けていくための能力向上の講座内容も再考する。 また女性法律相談に関して、令和元年度は職員である法務統括監に相談事業を依頼し、予算の経費節減を図ることができた。
----	----	---

整理番号 77 -	(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)17男女共同参画費(大事业)01男女共同 参画推進経費	決算書頁 163
--------------	---	-------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事业-中事业
	施策	521 性別による分け隔てをなくす	平成 27 年度~令和 2 年度	01-02-01-17-01-04
	基本事業	③ ワーク・ライフ・バランスの推進	担当部署	部・課名等 人権生活環境部人権政策課
事務事業名	ワーク・ライフ・バランス推進経費		評価責任者・連絡先 課長 上島 邦彦 0595-22-9632	

事務事業の概要	対象	就学後の市民		
	目的	すべての人が仕事と家庭生活等を両立できる。		
	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・育児男子講座として、「ハッピーちるどれんさんの子育てシネマ」と題し、DVDの視聴やワークを実施しました。(24名参加) ・おとこの料理教室を実施しました。(18名参加) ・男女共同参画社会の実現にむけたワーク・ライフ・バランスの推進のため、経営者や管理職の意識改革を行うことを目的に、商工労働課と伊賀市人権学習企業等連絡会と共催で、イクボス講座を開催しました。(伊賀市人権学習企業等連絡会に加入の経営者・管理職・人事担当者として伊賀市役所の管理職対象。71名が参加) ・人権啓発企業訪問でのワーク・ライフ・バランスの啓発をしました。 		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	育児男子講座	5,000円	謝礼	
	おとこの料理教室	30,000円	謝礼	
		41,856円	消耗品費	
	イクボス講座	80,000円	謝礼	
		36,300円	消耗品費	
	計	193,156円		

項目		H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
直接事業費	国県支出金	0	0	0	0	事業参加負担金21,000円
	地方債	0	0	0	0	
	その他	19	22	21	22	
	一般財源	165	198	172	198	
	合計(A)	184	220	193	220	
人件費	正規職員	業務量 0.64 人	0.64 人	0.48 人	0.48 人	
	人件費	4,801	4,912	3,684	3,692	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人	人	人	人	
	人件費					
	小計(B)	4,801	4,912	3,684	3,692	
	合計(A+B)	4,985	5,132	3,877	3,912	
市民1人当たりのコスト(円)		54	56	43	44	

指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
講座受講者数	家事・育児を主体的に担おうとする人	人	目標	110	110	110
			実績	184	116	113
指標化できない成果		達成		105.0%	102.7%	

方向	継続	課題及び改善案 ワーク・ライフ・バランスは、固定的性別役割分担意識の解消と働き方の見直し、また家庭の事情などで制約を受けながら仕事をする人への支援など、個々の意識改革と働く場での環境整備が必要であることから、その両方への啓発が必要である。引き続き、「ハタラクカタ応援宣言」を宣言する企業・団体・事業所を募集していくため、イクボス講座の開催は必要である。
----	----	---

整理番号	(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)17男女共同参画費(大事业)01男女共同参画推進経費	決算書頁
78 -		163

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事业-中事业
	施策	521 性別による分け隔てをなくす	平成 31 年度～令和 2 年度	01-02-01-17-01-05
	基本事業	① 男女の参画拡大	担当部署	部・課名等 評価責任者・連絡先
事務事業名	男女共同参画プラン策定業務経費	人権生活環境部人権政策課	課長 上島 邦彦 0595-22-9632	

事務事業の概要	対象	全市民		
	目的	男女共同参画社会の形成を目指し、施策を総合的かつ計画的に推進するための基本計画を定める。		
	内容	<p>基本計画策定の資料とするため、男女共同参画に関する意識調査を実施。 対象者：市内在住の20歳以上の男女2,000人 有効回収数：911件 有効回収率：45.6%</p> <p>対象者：伊賀市内の公正採用選考委員設置事業所280社 有効回収数：200件 有効回収率：71.4%</p> <p>対象者：伊賀市役所の正職員666人(保育士、消防士、看護師、教育委員会学校派遣職員は除く) 有効回収数：657件 有効回収率：98.6%</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	報酬	96,000円	審議会委員	
	旅費	13,280円	審議会委員	
	需用費	4,441円	消耗品費	
	委託料	1,796,641円	男女共同参画に関する意識調査	
	計	1,910,362円		

項目		H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費				
		国県支出金		0	0	0
		地方債		0	0	0
		その他		0	0	0
		一般財源		1,984	1,910	928
	合計(A)	0	1,984	1,910	928	
人件費	正規職員	業務量	人	人	0.58人	0.58人
		人件費	0	0	4,451	4,461
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人
		人件費				
	小計(B)	0	0	4,451	4,461	
合計(A+B)	0	1,984	6,361	5,389		
市民1人当たりのコスト(円)		0	22	70	60	

指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
指標	策定作業の進捗率	%	目標		30	95
			実績		30	
指標化できない成果	男女共同参画に関する市民意識の把握		達成		100.0%	

方向	改善	課題及び改善案
		回収率をもう少し上げたい。今回の意識調査での結果を踏まえ、第4次男女共同参画基本計画に反映する。策定業務は業者に委託せず、職員で行うことで経費節減に努める。

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	211	災害などの危機に強くなる	平成 16 年度～令和 2 年度	01-02-01-18-01-01
	基本事業 ②	自主防災組織活性化促進事業	担当部署	部・課名等
事務事業名	防災関係経費		総合危機管理課	評価責任者・連絡先 課長 福田 康彦 0595-22-9640

事務事業の概要	対象	府中・三田・諏訪・新居・島ヶ原地区住民のほか市民、観光者及び避難所周辺滞在者。		
	目的	山崩れ・地すべり監視地域への警戒情報提供や避難所周辺の方への避難所誘導を確保する。		
	内容	<p>○上野地域及び島ヶ原地域における山崩れ予知監視・地すべり監視装置及び地下水位・変位計測装置について定期点検保守業務を年1回行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山崩れ予知監視装置(監視局:本庁、島ヶ原支所、中継局:西高倉(兼観測所)、観測所:諏訪、奥田、大道) ・地すべり監視装置(監視局:本庁、観測局:西条) ・地下水位計測装置・変位計測装置(観測局:土橋) <p>○西条・西高倉・諏訪・大道・奥田の雨量計の5台の保守点検を行った。</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	需用費	1,606,573円	支所戸別受信機修繕料、防災行政無線子局電気代等	
	役務費	371,403円	防災行政無線電話代	
	委託料	3,491,940円	山崩れ・地すべり監視装置保守点検業務 市内5ヶ所雨量計保守点検業務 支所移動系無線機保守業務	
	使用料及び賃借料	326,466円	防災行政無線回線使用料	
	計	5,796,382円		

		項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費						
		国県支出金	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	14		
		一般財源	2,330	5,932	5,796	2,580		
		合計(A)	2,330	5,932	5,796	2,594		
	人件費	正規職員	業務量	1.00 人	1.00 人	1.00 人	1.00 人	
			人件費	7,501	7,674	7,674	7,691	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
			人件費					
小計(B)		7,501	7,674	7,674	7,691			
合計(A+B)	9,831	13,606	13,470	10,285				
市民1人当たりのコスト(円)		107	149	147	114			

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		通信機器稼働日数	通信機器が正常稼働できる状態にあった日数	日	目標	350	366
				実績	365	350	366
	指標化できない成果	代替機器を用いて通信を行った場合	達成		100.0%	100.0%	

方向	継続	課題及び改善案 近年の集中豪雨の増加などによる災害の備えとして、地域住民に対して、迅速に正確な情報を提供するため、不備の無い安定した稼働のため、適切な保守点検が必要である。
----	----	---

(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)18防災費(大事業)01防災対策経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	211 災害などの危機に強くなる	平成 16 年度～令和 2 年度	01-02-01-18-01-02
	基本事業	② 自主防災組織活性化促進事業	担当部署	部・課名等
事務事業名	自主防災組織活性化促進事業	総合危機管理課	評価責任者・連絡先	課長 福田 康彦 0595-22-9640

事務事業の概要	対象	市内全地域を対象とした自主防災組織		
	目的	自主防災組織の活性化を促進し、災害時の共助体制を強化し被害を軽減する。		
	内容	○自主防災組織の活性化促進事業として、訓練を実施した組織に対して補助金を交付しました。 対象:自主防災組織 27団体。		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	需用費 役務費 負担金、補助及び交付金	1,540円 90,000円 623,288円	消耗品 傷害保険料 自主防災組織活動推進補助金	
	計	714,828円		

全体コスト(千円)	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		事業費	直接事業費	0	0		0
	国県支出金	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	750		
	一般財源	928	1,028	715	278		
	合計(A)	928	1,028	715	1,028		
	人件費	正規職員	業務量 0.25 人	0.25 人	0.25 人	0.25 人	
		人件費	1,876	1,919	1,919	1,923	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人	人	人	人	
		人件費					
	小計(B)	1,876	1,919	1,919	1,923		
	合計(A+B)	2,804	2,947	2,634	2,951		
	市民1人当たりのコスト(円)	31	33	29	33		

指標	指標名	指標の説明	単位	年度			
				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	自主防災組織結成率	市内全世帯数のうち自主防災組織結成地域の自治会数	%	目標	314	314	314
				実績	306	306	306
	指標化できない成果	助成を受けずに独自で訓練等活動を実施している組織	達成		97.5%	97.5%	

方向	継続	課題及び改善案	市内において、現在8地区において自主防災組織が結成されていない。地域に住む住人が平常時からお互いに協力し合い「自分たちの地域は自分たちで守る」という意識により、市内全域の結成に向け引続き、地域への働きかけを行う。
----	----	---------	--

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	211 災害などの危機に強くなる	平成 26 年度～令和 2 年度	01-02-01-18-01-03
	基本事業	② 自主防災組織活性化促進事業	担当	部・課名等
	事務事業名	伊賀市地域防災計画推進事業	部署	総合危機管理課
				評価責任者・連絡先 課長 福田 康彦 0595-22-9640

事務事業の概要	対象	市民、観光者など市内滞在者。		
	目的	上位計画(三重県地域防災計画)の修正に合わせて更新する。		
	内容	令和2年2月7日伊賀市防災会議を開催し、伊賀市地域防災計画の更新を行った。		
	事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要
	報酬	36,000円	防災会議委員報酬(6,000円×6人)	
	旅費	3,515円	防災会議委員旅費	
	計	39,515円		

項目		H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	直接事業費	国県支出金	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	0	450	40	1,009	
		合計(A)	0	450	40	1,009	
事業費	正規職員	業務量	0.50 人	0.50 人	0.50 人	0.50 人	
		人件費	3,751	3,837	3,837	3,846	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費					
	小計(B)		3,751	3,837	3,837	3,846	
	合計(A+B)		3,751	4,287	3,877	4,855	
市民1人当たりのコスト(円)		41	47	43	54		

指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
進捗率	計画書の策定完了を100とした進捗の程度	%	目標	100	100	100
			実績	—	—	100
			達成	—	—	100.0%
指標化できない成果						

方向	継続	課題及び改善案	防災施策の根幹となる計画であるため、専属で業務に取り組める環境が必要。上位計画の修正状況に合わせ、その都度修正作業が増加するため、計画性のある業務になりにくい。
----	----	---------	--

(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)18防災費(大事業)01防災対策経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	211 災害などの危機に強くなる	平成 28 年度～令和 2 年度	01-02-01-18-01-04
	基本事業	② 自主防災組織活性化促進事業	担当部署	部・課名等
	事務事業名	防災ハザードマップ作成推進事業	総合危機管理課	評価責任者・連絡先 課長 福田 康彦 0595-22-9640

事務事業の概要	対象	市民								
	目的	土砂災害・洪水ハザードマップを作成し、地域住民に周知する。								
	内容	<p>○土砂災害ハザードマップ、洪水ハザードマップを作成した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土砂災害ハザードマップ作成部数 長田地区 2000部 花之木地区 1000部 花垣地区 2000部 古山地区 1000部 上津地区 1000部 ・洪水ハザードマップ増刷部数 伊賀市全域 2000部 上野北部 2000部 								
事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託料</td> <td>1,316,700円</td> <td>伊賀市土砂災害ハザードマップ作成業務 792,000円(委託先:(株)乙媛印刷) 伊賀市洪水ハザードマップ作成業務 524,700円(委託先:株式会社ゼンリン)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,316,700円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	委託料	1,316,700円	伊賀市土砂災害ハザードマップ作成業務 792,000円(委託先:(株)乙媛印刷) 伊賀市洪水ハザードマップ作成業務 524,700円(委託先:株式会社ゼンリン)	計	1,316,700円	
経費	金額	摘要								
委託料	1,316,700円	伊賀市土砂災害ハザードマップ作成業務 792,000円(委託先:(株)乙媛印刷) 伊賀市洪水ハザードマップ作成業務 524,700円(委託先:株式会社ゼンリン)								
計	1,316,700円									

全体コスト(千円)	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)																																																												
		事業費	<table border="1"> <tr> <td>直接事業費</td> <td> <table border="1"> <tr> <td>国県支出金</td> <td>2,093</td> <td>1,382</td> <td>565</td> <td>3,432</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>2,095</td> <td>1,384</td> <td>752</td> <td>3,436</td> </tr> <tr> <td>合計(A)</td> <td>4,188</td> <td>2,766</td> <td>1,317</td> <td>6,868</td> </tr> </table> </td> <td> <table border="1"> <tr> <td>人件費</td> <td> <table border="1"> <tr> <td>正規職員</td> <td>業務量 1.00 人</td> <td>1.00 人</td> <td>1.00 人</td> <td>1.00 人</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>7,501</td> <td>7,674</td> <td>7,674</td> <td>7,691</td> </tr> <tr> <td>臨時・嘱託・再雇用職員</td> <td>業務量 人</td> <td>人</td> <td>人</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>小計(B)</td> <td>7,501</td> <td>7,674</td> <td>7,674</td> <td>7,691</td> </tr> <tr> <td>合計(A+B)</td> <td>11,689</td> <td>10,440</td> <td>8,991</td> <td>14,559</td> </tr> </table> </td> <td>市民1人当たりのコスト(円)</td> <td>127</td> <td>114</td> <td>99</td> <td>161</td> </tr> </table></td></tr></table>	直接事業費	<table border="1"> <tr> <td>国県支出金</td> <td>2,093</td> <td>1,382</td> <td>565</td> <td>3,432</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>2,095</td> <td>1,384</td> <td>752</td> <td>3,436</td> </tr> <tr> <td>合計(A)</td> <td>4,188</td> <td>2,766</td> <td>1,317</td> <td>6,868</td> </tr> </table>		国県支出金	2,093	1,382	565	3,432	地方債	0	0	0	0	その他	0	0	0	0	一般財源	2,095	1,384	752	3,436	合計(A)	4,188	2,766	1,317	6,868	<table border="1"> <tr> <td>人件費</td> <td> <table border="1"> <tr> <td>正規職員</td> <td>業務量 1.00 人</td> <td>1.00 人</td> <td>1.00 人</td> <td>1.00 人</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>7,501</td> <td>7,674</td> <td>7,674</td> <td>7,691</td> </tr> <tr> <td>臨時・嘱託・再雇用職員</td> <td>業務量 人</td> <td>人</td> <td>人</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>小計(B)</td> <td>7,501</td> <td>7,674</td> <td>7,674</td> <td>7,691</td> </tr> <tr> <td>合計(A+B)</td> <td>11,689</td> <td>10,440</td> <td>8,991</td> <td>14,559</td> </tr> </table> </td> <td>市民1人当たりのコスト(円)</td> <td>127</td> <td>114</td> <td>99</td> <td>161</td> </tr> </table>	人件費	<table border="1"> <tr> <td>正規職員</td> <td>業務量 1.00 人</td> <td>1.00 人</td> <td>1.00 人</td> <td>1.00 人</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>7,501</td> <td>7,674</td> <td>7,674</td> <td>7,691</td> </tr> <tr> <td>臨時・嘱託・再雇用職員</td> <td>業務量 人</td> <td>人</td> <td>人</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>小計(B)</td> <td>7,501</td> <td>7,674</td> <td>7,674</td> <td>7,691</td> </tr> <tr> <td>合計(A+B)</td> <td>11,689</td> <td>10,440</td> <td>8,991</td> <td>14,559</td> </tr> </table>	正規職員	業務量 1.00 人	1.00 人	1.00 人	1.00 人	人件費	7,501	7,674	7,674	7,691	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人	人	人	人	人件費					小計(B)	7,501	7,674	7,674	7,691	合計(A+B)	11,689	10,440	8,991	14,559	市民1人当たりのコスト(円)	127
直接事業費	<table border="1"> <tr> <td>国県支出金</td> <td>2,093</td> <td>1,382</td> <td>565</td> <td>3,432</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>2,095</td> <td>1,384</td> <td>752</td> <td>3,436</td> </tr> <tr> <td>合計(A)</td> <td>4,188</td> <td>2,766</td> <td>1,317</td> <td>6,868</td> </tr> </table>	国県支出金	2,093	1,382	565	3,432	地方債	0	0	0	0	その他	0	0	0	0	一般財源	2,095	1,384	752	3,436	合計(A)	4,188	2,766	1,317	6,868	<table border="1"> <tr> <td>人件費</td> <td> <table border="1"> <tr> <td>正規職員</td> <td>業務量 1.00 人</td> <td>1.00 人</td> <td>1.00 人</td> <td>1.00 人</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>7,501</td> <td>7,674</td> <td>7,674</td> <td>7,691</td> </tr> <tr> <td>臨時・嘱託・再雇用職員</td> <td>業務量 人</td> <td>人</td> <td>人</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>小計(B)</td> <td>7,501</td> <td>7,674</td> <td>7,674</td> <td>7,691</td> </tr> <tr> <td>合計(A+B)</td> <td>11,689</td> <td>10,440</td> <td>8,991</td> <td>14,559</td> </tr> </table> </td> <td>市民1人当たりのコスト(円)</td> <td>127</td> <td>114</td> <td>99</td> <td>161</td> </tr> </table>	人件費	<table border="1"> <tr> <td>正規職員</td> <td>業務量 1.00 人</td> <td>1.00 人</td> <td>1.00 人</td> <td>1.00 人</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>7,501</td> <td>7,674</td> <td>7,674</td> <td>7,691</td> </tr> <tr> <td>臨時・嘱託・再雇用職員</td> <td>業務量 人</td> <td>人</td> <td>人</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>小計(B)</td> <td>7,501</td> <td>7,674</td> <td>7,674</td> <td>7,691</td> </tr> <tr> <td>合計(A+B)</td> <td>11,689</td> <td>10,440</td> <td>8,991</td> <td>14,559</td> </tr> </table>	正規職員	業務量 1.00 人	1.00 人	1.00 人	1.00 人	人件費	7,501	7,674	7,674	7,691	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人	人	人	人	人件費					小計(B)	7,501	7,674	7,674	7,691	合計(A+B)	11,689	10,440	8,991	14,559	市民1人当たりのコスト(円)	127	114	99	161		
国県支出金	2,093	1,382	565	3,432																																																														
地方債	0	0	0	0																																																														
その他	0	0	0	0																																																														
一般財源	2,095	1,384	752	3,436																																																														
合計(A)	4,188	2,766	1,317	6,868																																																														
人件費	<table border="1"> <tr> <td>正規職員</td> <td>業務量 1.00 人</td> <td>1.00 人</td> <td>1.00 人</td> <td>1.00 人</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>7,501</td> <td>7,674</td> <td>7,674</td> <td>7,691</td> </tr> <tr> <td>臨時・嘱託・再雇用職員</td> <td>業務量 人</td> <td>人</td> <td>人</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>小計(B)</td> <td>7,501</td> <td>7,674</td> <td>7,674</td> <td>7,691</td> </tr> <tr> <td>合計(A+B)</td> <td>11,689</td> <td>10,440</td> <td>8,991</td> <td>14,559</td> </tr> </table>	正規職員	業務量 1.00 人	1.00 人	1.00 人	1.00 人	人件費	7,501	7,674	7,674	7,691	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人	人	人	人	人件費					小計(B)	7,501	7,674	7,674	7,691	合計(A+B)	11,689	10,440	8,991	14,559	市民1人当たりのコスト(円)	127	114	99	161																														
正規職員	業務量 1.00 人	1.00 人	1.00 人	1.00 人																																																														
人件費	7,501	7,674	7,674	7,691																																																														
臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人	人	人	人																																																														
人件費																																																																		
小計(B)	7,501	7,674	7,674	7,691																																																														
合計(A+B)	11,689	10,440	8,991	14,559																																																														

指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
土砂災害ハザードマップ(花垣ほか5地区)配布数	地域住民に危険箇所を周知するため。	部数	目標		11,000	18,000	7,000
			実績	9,000	11,000	11,000	
指標化できない成果		達成		100.0%	61.1%		

方向	継続	課題及び改善案	近年の全国各地で多発する自然災害や昨年の西日本豪雨の被害などから、ハザードマップの重要性が取り上げられ、市内においてのハザードマップの整備が必要である。しかし、土砂災害ハザードマップについては、現在実施している三重県が実施する調査結果に基づいて、市がマップを作成し、住民等に配布している。県の調査の進捗によるため、県の進捗と併せて予算の確保が必要となる。
----	----	---------	---

整理番号	83 -	(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)18防災費(大事業)01防災対策経費	決算書頁	163
------	------	---	------	-----

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	211 災害などの危機に強くなる	平成 16 年度～令和 2 年度	01-02-01-18-01-06
	基本事業	② 自主防災組織活性化促進事業	担当部署	部・課名等
事務事業名	防災資機材整備推進事業	総合危機管理課	評価責任者・連絡先	課長 福田 康彦 0595-22-9640

事務事業の概要	対象	災害時の避難者										
	目的	避難者への救援物資を迅速に配布できるよう備える。										
	内容	<p>○保管期限を迎える備蓄食料を更新すると共に、数量を増やして災害用長期保存食等の備蓄を充実させた。</p> <p>主な購入物資</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アルファ化米 50食×252食=12,600食 わかめご飯 8,200円×80箱×1.08=708,480円 田舎ご飯 8,650円×80箱×1.08=747,360円 白がゆ 6,800円×92箱×1.08=675,648円 ・乾パン 24缶×142箱=3,408缶 缶入り乾パン 3,780円×142箱×1.08=579,701円 ・保存水(1.5L×8本入) 212箱(2,544リットル) 非常用保存水 840円×212箱×1.08=192,326円 										
事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>需用費</td> <td>3,497,916円</td> <td>非常食、保存水等</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,497,916円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	需用費	3,497,916円	非常食、保存水等	計	3,497,916円			
経費	金額	摘要										
需用費	3,497,916円	非常食、保存水等										
計	3,497,916円											

全体コスト(千円)	事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			直接事業費	国県支出金	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	3,594	3,795	3,498	5,452	
		合計(A)	3,594	3,795	3,498	5,452	
	人件費	正規職員	業務量 0.25 人	0.25 人	0.25 人	0.25 人	
		人件費	1,876	1,919	1,919	1,923	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人	人	人	人	
		人件費					
		小計(B)	1,876	1,919	1,919	1,923	
		合計(A+B)	5,470	5,714	5,417	7,375	
		市民1人当たりのコスト(円)	60	63	60	82	

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	非常食備蓄率 n/53,100食	南海トラフ想定過去の最大避難者数から(300人+5,600人)×3食×3日分	%	目標		94.3	100	100
				実績	89.0	103.5	99	
指標化できない成果		達成		109.7%	99.0%			

方向	継続	課題及び改善案	大規模災害に備えた物資の備蓄については、各家庭で発災後3日以上の食糧や飲料水及び必要な物資等が必要であるため、市民に対して自助の必要性について働きかける必要がある。
----	----	---------	--

(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)18防災費(大事業)01防災対策経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	211 災害などの危機に強くなる	平成 16 年度～令和 2 年度	01-02-01-18-01-07
	基本事業	③ 情報伝達手段の充実	担当部署	部・課名等
	事務事業名	防災行政無線維持管理経費	総合危機管理課	評価責任者・連絡先 課長 福田 康彦 0595-22-9640

事務事業の概要	対象	市民、市内就労者、観光客など。		
	目的	無線設備を正常な状態に維持することで、災害予知情報等を伝達し、身の安全を確保してもらう。		
	内容	保守点検等を実施し、無線無線設備の安定的な運用に努めた。 ・保守点検業者による定期点検 ・毎日の定時試験放送による導通確認		
	事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要
		需用費	2,390,441円	防災行政無線修繕、防災行政無線子局電気代等
		委託料	7,223,700円	防災行政無線保守点検業務委託料等
		使用料及び賃借料	3,851,089円	MCA無線機利用料、電波利用料等
		工事請負費	378,000円	府中市民センター防災倉庫移設工事
		負担金、補助及び交付金	771,000円	三重県防災行政無線負担金
		計	14,614,230円	

全体コスト(千円)	項目	H30年度決算		R1年度当初予算		R1年度決算		R2年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		金額	人件費	金額	人件費	金額	人件費	金額	人件費	
事業費	直接事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	
	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	13	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	13,295	15,655	14,614	18,132					
	合計(A)	13,295	15,668	14,614	18,132					
人件費	正規職員	業務量	0.25 人	0.25 人	0.25 人	0.25 人				
	業務量	0.25	0.25	0.25	0.25					
	人件費	1,876	1,919	1,919	1,923					
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人				
	人件費									
	小計(B)	1,876	1,919	1,919	1,923					
	合計(A+B)	15,171	17,587	16,533	20,055					
	市民1人当たりのコスト(円)	165	192	181	222					

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	正常稼働日	24時間、設備が正常に稼働している	日	目標		365	366	365
				実績	365	365	366	
指標化できない成果			達成		100.0%	100.0%		

方向	継続	課題及び改善案	平成34年の同報系アナログ波の使用停止に向けて、行政情報も含めた総合的な情報伝達手段について整備計画を策定する必要がある。新システム構築には、多額な費用が必要である。
----	----	---------	---

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	211 災害などの危機に強くなる	平成 16 年度～令和 2 年度	01-02-01-18-01-08
	基本事業	③ 情報伝達手段の充実	担当部署	部・課名等
	事務事業名	災害対策本部等運営経費	総合危機管理課	評価責任者・連絡先 課長 福田 康彦 0595-22-9640

事務事業の概要	対象	市民、市内滞在者。		
	目的	災害対策本部の開催と災害予知情報システムの適正稼働のため維持管理をする。		
	内容	<p>[災害対策本部の運営]総合危機管理課の事務的経費 ・令和元年度の災害対策本部の設置回数は4回</p> <p>[市民伝達のためのツールの整備] ・防災ほっとメール配信システムの維持管理 ・行政チャンネル緊急告知システムの維持管理 ・緊急生中継システムの運用 ・三重県防災ヘリコプター負担金</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	旅費	77,472円	研修等	
	需用費	1,558,474円	消耗品(消毒液・公用車燃料等)	
	役務費	1,230,963円	電話料金等	
	委託料	2,572,400円	防災ほっとメール運携保守、緊急告知システム改修	
	使用料及び賃借料	7,306,990円	緊急告知システム使用料等	
	備品購入費	58,320円	災害対策本部テレビラック	
	負担金、補助及び交付金	3,492,000円	防災ヘリコプター連絡協議会負担金	
	計	16,296,619円		

		項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費						
		国県支出金	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	1,595		
		一般財源	16,081	15,861	16,297	12,634		
		合計(A)	16,081	15,861	16,297	14,229		
	人件費	正規職員	業務量	1.00 人	1.00 人	1.00 人	1.00 人	
			人件費	7,501	7,674	7,674	7,691	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
			人件費					
		小計(B)	7,501	7,674	7,674	7,691		
	合計(A+B)	23,582	23,535	23,971	21,920			
	市民1人当たりのコスト(円)	256	257	262	243			

指標名		指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
指標	防災ほっとメール登録者数	市民向け伝達方法のひとつで加入者も比較的多いため指標とした。	登録者数	目標	4,600	4,600	4,600
				実績	4,442	4,521	4,550
	指標化できない成果		達成	98.2%	98.9%		

方向	継続	課題及び改善案 平成30年度より、地域と協働した「市防災訓練」を実施している。今後は、自治協及び自主防災組織が主体となり、計画・運営が行えるような育成が必要となる。
----	----	---

(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)18防災費(大事業)01防災対策経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	211 災害などの危機に強くなる	平成 16 年度～令和 2 年度	01-02-01-18-01-09
	基本事業	① 災害時の要配慮者(要援護者)の支援	担当部署	評価責任者・連絡先
	事務事業名	災害時要援護者支援対策経費	総合危機管理課	課長 福田 康彦 0595-22-9640

事務事業の概要	対象	高齢者や障がい者など、災害時に支援を必要とする市民		
	目的	災害時要援護者を平常時から見守る地域ネットワークをつくる。		
	内容	○令和元年度については、避難行動要支援者支援プランを策定した。令和2年度より、新プランによる運用を開始する。		
	事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要
	役務費 使用料及び賃借料	1,148円 49,704円	郵送料 PC借上	
	計	50,852円		

項目		H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
事業費	直接事業費					
	国県支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	88	1,005	51	2,747	
	合計(A)	88	1,005	51	2,747	
人件費	正規職員	業務量 0.25 人	0.25 人	0.25 人	0.25 人	
	人件費	1,876	1,919	1,919	1,923	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人	人	人	人	
	人件費					
	小計(B)	1,876	1,919	1,919	1,923	
	合計(A+B)	1,964	2,924	1,970	4,670	
市民1人当たりのコスト(円)		22	32	22	52	

指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
個別避難支援計画登録率	個別避難支援計画登録者が災害避難時の避難行動につながる	%	目標	75.0	70.0	70
			実績	48.2	48.1	48
指標化できない成果		達成		64.1%	68.7%	

方向 継続
課題及び改善案
令和元年度、避難行動要支援者名簿を作成した。令和2年度から、避難行動要支援者プランに基づいた同意名簿を作成し、今後の名簿の更新については、健康福祉部と連携し、すすめていく。

整理番号
87 -

決算書頁
163

(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)18防災費(大事業)01防災対策経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	211	災害などの危機に強くなる	平成 16 年度～令和 2 年度	01-02-01-18-01-09
	基本事業 ①	災害時の要配慮者(要援護者)の支援	担当部署	評価責任者・連絡先
事務事業名	災害時要援護者支援対策経費(繰越明許費分)	総合危機管理課	課長 福田 康彦	0595-22-9640

事務事業の概要	対象	高齢者や障がい者など、災害時に支援を必要とする市民		
	目的	災害時要援護者を平常時から見守る地域ネットワークをつくる。		
	内容	○避難行動要支援者避難支援プランを策定し、避難行動要支援者システムを構築した。		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	委託料	4,536,620円	伊賀市避難行動要支援者システム構築業務 (委託先:(株)松阪電子計算センター)	
	計	4,536,620円		

全体コスト(千円)	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		事業費	国県支出金	0	0	
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	88	6,416	4,536		
	合計(A)	88	6,416	4,536	0	
人件費	正規職員	業務量	0.25 人	0.25 人	0.25 人	人
		人件費	1,876	1,919	1,919	0
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人
		人件費				
	小計(B)	1,876	1,919	1,919	0	
	合計(A+B)	1,964	8,335	6,455	0	
	市民1人当たりのコスト(円)	22	91	71	0	

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
				目標		75.0	70.0
	個別避難支援計画登録率	個別避難支援計画登録者が災害避難時の避難行動につながる	%	実績	48.2	48.1	48
	指標化できない成果		達成		64.1%	68.7%	

方向	完了	課題及び改善案	令和元年度、避難行動要支援者名簿を作成した。
----	----	---------	------------------------

(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)18防災費(大事業)02国民保護対策経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	211 災害などの危機に強くなる	平成 28 年度～令和 2 年度	01-02-01-18-02-01
	基本事業	④ 国民保護対策の推進及び事件・事故等の緊急対応	担当部署	部・課名等
	事務事業名	国民保護対策経費	総合危機管理課	評価責任者・連絡先 課長 福田 康彦 0595-22-9640

事務事業の概要	対象	市民		
	目的	武力攻撃や緊急対応事態から市民を守る。		
	内容	○令和2年2月7日伊賀市国民保護協議会を開催、伊賀市国民保護計画を修正した。		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	報酬	18,000円	伊賀市国民保護協議会委員報酬(6000円×3人)	
	計	18,000円		

全体コスト(千円)	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	0	0		0
	地方債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	0	134	18	134		
	合計(A)	0	134	18	134		
人件費	正規職員	業務量	0.25 人	0.25 人	0.25 人	0.25 人	
		人件費	1,876	1,919	1,919	1,923	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費					
	小計(B)	1,876	1,919	1,919	1,923		
	合計(A+B)	1,876	2,053	1,937	2,057		
	市民1人当たりのコスト(円)	21	23	22	23		

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	進捗率		業務の完了を100とした進捗の程度	%	目標	100	100	100
					実績	100	100	100
	指標化できない成果		達成		100.0%	100.0%		

方向	継続	課題及び改善案	国際情勢等の変化により、国民保護法の改正等により伊賀市の国民保護計画の修正が必要となる。その内容等は国及び県の国民保護計画に沿ったものとなり、修正時期等は不定期で計画性をもった運用が難しい。
----	----	---------	---

整理番号 89 -	(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)19諸費(大事業)01非核平和都市推進経費	決算書頁 165
--------------	--	-------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	511 人権に対する正しい知識を習得する	平成 16 年度～令和 2 年度	01-02-01-19-01-01
	基本事業	③ 非核平和の推進	担当部署	部・課名等 人権生活環境部人権政策課
	事務事業名	非核平和都市推進経費		評価責任者・連絡先 課長 上島 邦彦 0595-22-9683

事務事業の概要	対象	伊賀市民・中学生		
	目的	平和の尊さや戦争の愚かさを実際に肌で感じる機会を提供し、非核平和学習を推進する。		
	内容	8月5日・6日に市内各中学校から1名ずつ計10名の生徒を広島に派遣し、平和記念式典への参加や原爆資料館で平和学習を実施した。その後は広報いが市や行政情報番組のほか、10月の平和の集い第2部を通して市民へ学んだことや感じたことを伝えたほか、各中学校で平和遺言学習を行った。 また、市内ギャラリーで原爆パネル展を開催したほか、12月の人権を考える市民の集いで広島派遣の様子を映像で紹介するなど、平和の大切さについて広く市民に周知した。		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	報償費	10,000円	中学生広島派遣事業・現地講師謝礼	
	旅費	28,220円	非核平和中学生広島派遣引率職員旅費等	
	需用費	60,820円	消耗品費(平和の集い花代、事務用品) 19,996円 印刷製本費(平和の集いチラシ代) 40,824円	
	委託料	700,000円	非核平和中学生広島派遣事業委託(委託先:伊賀市中学校長会)	
	使用料及び賃借料	21,500円	「原爆と人間」パネル展会場使用料 1,000円 平和の集い参加者自動車借上料金 20,500円	
	工事請負費	99,990円	本庁舎被爆樹木2世アオギリ説明看板設置	
	負担金、補助及び交付金	2,000円	平和首長会議メンバーシップ納付金	
	計	922,530円		

全体コスト(千円)	事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	0	0	0	0	
		人件費	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	828	896	923	903	
	合計(A)	828	896	923	903		
	正規職員	業務量 0.46 人	0.46 人	0.84 人	0.84 人		
	人件費	人件費 3,451	3,531	6,447	6,461		
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人	人	人	人		
	人件費	人件費					
小計(B)	3,451	3,531	6,447	6,461			
合計(A+B)	4,279	4,427	7,370	7,364			
市民1人当たりのコスト(円)	47	49	81	82			

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	広島派遣の中学生参加者数	平和記念式典への参列や被爆体験講話聴き取りを通じて、平和の尊さや戦争の愚かさを実感する。	人	目標	10	10	10
	実績			10	10	10	
	指標化できない成果		達成		100.0%	100.0%	

方向	継続	課題及び改善案 未来を担う中学生が、原爆の日に被爆地を訪れ、非核平和の祈りを肌で感じる事が出来る広島派遣事業を継続し、さらに多くの市民に非核・平和を効果的に啓発できる事業を検討していく。これまで平和の集い第2部は「知る」「受け継ぐ」「引き継ぐ」という段階別を実施しており、今回は「引き継ぐ」を啓発テーマとして、広島市の被爆体験伝承者を講師として招き、戦争の記憶を引き継ぐことの大切さを発信した。 しかしながら、「戦争」は子どもたちの中ですでに歴史としての認識が強く、自分事になっていないため、学校現場と協議しながら、課題を検討していく。
----	----	--

整理番号 90 -	(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)19諸費(大事業)02暴力追放伊賀市民会議経費	決算書頁 165
--------------	--	-------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	999 施策なし	平成 28 年度～令和 2 年度	01-02-01-19-02-01
	基本事業	基本事業なし	担当部署	評価責任者・連絡先
	事務事業名	暴力追放伊賀市民会議経費	総合危機管理課	課長 福田 康彦 0595-22-9640

事務事業の概要	対象	市民、市内の各種団体・事業者。		
	目的	伊賀市民及び暴力追放に取り組む各種団体等が連携し、伊賀市からあらゆる暴力を排除し、平和で明るく住みよい伊賀市を築く。		
	内容	令和元年7月11日、暴力追放伊賀市民会議を開催した。		
		登録団体数 204団体 総会終了後、啓発DVD上映		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	負担金、補助及び交付金	273,000円	暴力追放伊賀市民会議負担金	
	計	273,000円		

全体コスト(千円)	事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金	0	0	0	
		地方債	0	0	0		
		その他	0	0	0		
		一般財源	273	273	273		
		合計(A)	273	273	273	0	
	人件費	正規職員	業務量	0.25 人	0.25 人	0.25 人	人
人件費			1,876	1,919	1,919	0	
臨時・嘱託・再雇用職員		業務量	人	人	人	人	
		人件費					
		小計(B)	1,876	1,919	1,919	0	
		合計(A+B)	2,149	2,192	2,192	0	
		市民1人当たりのコスト(円)	24	24	24	0	

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	総会参加団体等数	暴力排除のための連携を確認	団体数	目標		208	204	204
				実績	105	101	106	
指標化できない成果			達成		48.5%	51.9%		

方向	統合	課題及び改善案	暴力団構成員や準構成員の数は、年々減少傾向にあります。しかし、活動資金獲得のため、今もなお、市民が標的となる事件が発生しております。暴力団は、日常生活を脅かす存在であること変わりありません。引き続き各種団体等と連携し、あらゆる暴力の排除に向け、取り組んでいきます。
----	----	---------	--

整理番号
91 -

決算書頁
165

(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)20諸費(大事業)03消費者行政事務経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	213	犯罪や消費者被害を未然に防ぐ	平成 20 年度～令和 2 年度	01-02-01-19-03-01
	基本事業 ③	消費者問題の啓発と相談窓口の充実	担当部署	部・課名等
事務事業名	消費者行政事務経費	人権生活環境部市民生活課	評価責任者・連絡先	課長 三根 久美子 0595-22-9638

事務事業の概要	対象	市民																							
	目的	市民が悪質商法や詐欺などの被害に遭わないよう相談窓口を設け、適切な情報提供に努めトラブルを未然に防止する。																							
	内容	<p>○消費生活相談</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専門の消費生活相談員(嘱託職員)を配置し、消費生活に関する市民からの相談に県消費生活相談センター等と連携を図りながら対応しました。168件 ・多重債務相談について、多重債務者相談連携システム(三重県多重債務者対策協議会)を活用し、初回相談が無料となる弁護士・司法書士の紹介を行いました。10件。 <p>○啓発活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地区や団体からの要請を受けて「消費者トラブル出前講座」を実施しました。2回 参加者55名 ・市内大型店舗にて「消費税率引き上げに便乗した詐欺に注意」等の啓発チラシや物品の配布を実施しました。4回 <p>○若年者への消費教育の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中学生を対象とした「消費者トラブル出前講座」を実施しました。2回 生徒41名 ・若年者に多いスマートフォンやインターネットに関するトラブル防止のための啓発パンフレットを配布しました。市内小学5年生～中学3年生 ・成人式において消費者教育・啓発の冊子を配布しました。 																							
事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報酬</td> <td>1,551,600円</td> <td>消費生活相談嘱託員1名</td> </tr> <tr> <td>保険料</td> <td>231,352円</td> <td>嘱託員保険料</td> </tr> <tr> <td>旅費</td> <td>104,340円</td> <td>研修参加旅費</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>9,447円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>410,280円</td> <td>啓発チラシ作成</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>6,650円</td> <td>研修参加負担金</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,313,669円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	報酬	1,551,600円	消費生活相談嘱託員1名	保険料	231,352円	嘱託員保険料	旅費	104,340円	研修参加旅費	消耗品費	9,447円		印刷製本費	410,280円	啓発チラシ作成	負担金	6,650円	研修参加負担金	計	2,313,669円	
経費	金額	摘要																							
報酬	1,551,600円	消費生活相談嘱託員1名																							
保険料	231,352円	嘱託員保険料																							
旅費	104,340円	研修参加旅費																							
消耗品費	9,447円																								
印刷製本費	410,280円	啓発チラシ作成																							
負担金	6,650円	研修参加負担金																							
計	2,313,669円																								

全体コスト(千円)	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)																																																																											
		事業費	<table border="1"> <tr> <td>直接事業費</td> <td>国県支出金</td> <td>1,416</td> <td>1,444</td> <td>1,146</td> <td>323</td> <td rowspan="4">三重県消費者行政強化事業費補助金(推進事業) 891,476円 三重県消費者行政強化事業費補助金(強化事業) 255,305円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>地方債</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>一般財源</td> <td>1,579</td> <td>1,526</td> <td>1,168</td> <td>334</td> </tr> <tr> <td></td> <td>合計(A)</td> <td>2,995</td> <td>2,970</td> <td>2,314</td> <td>657</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="4">人件費</td> <td rowspan="2">正規職員</td> <td>業務量</td> <td>0.34 人</td> <td>0.30 人</td> <td>0.30 人</td> <td>0.50 人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>2,551</td> <td>2,303</td> <td>2,303</td> <td>3,846</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">臨時・嘱託・再雇用職員</td> <td>業務量</td> <td>0.00 人</td> <td>0.00 人</td> <td></td> <td>1.00 人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td>2,741</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>小計(B)</td> <td>2,551</td> <td>2,303</td> <td>2,303</td> <td>6,587</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>合計(A+B)</td> <td>5,546</td> <td>5,273</td> <td>4,617</td> <td>7,244</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>市民1人当たりのコスト(円)</td> <td>60</td> <td>58</td> <td>51</td> <td>80</td> <td></td> </tr> </table>	直接事業費	国県支出金		1,416	1,444	1,146	323	三重県消費者行政強化事業費補助金(推進事業) 891,476円 三重県消費者行政強化事業費補助金(強化事業) 255,305円		地方債	0	0				その他	0	0				一般財源	1,579	1,526	1,168	334		合計(A)	2,995	2,970	2,314	657		人件費	正規職員	業務量	0.34 人	0.30 人	0.30 人	0.50 人		人件費	2,551	2,303	2,303	3,846		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	0.00 人	0.00 人		1.00 人		人件費	0	0		2,741			小計(B)	2,551	2,303	2,303	6,587			合計(A+B)	5,546	5,273	4,617	7,244			市民1人当たりのコスト(円)	60	58
直接事業費	国県支出金	1,416	1,444	1,146	323	三重県消費者行政強化事業費補助金(推進事業) 891,476円 三重県消費者行政強化事業費補助金(強化事業) 255,305円																																																																											
	地方債	0	0																																																																														
	その他	0	0																																																																														
	一般財源	1,579	1,526	1,168	334																																																																												
	合計(A)	2,995	2,970	2,314	657																																																																												
人件費	正規職員	業務量	0.34 人	0.30 人	0.30 人	0.50 人																																																																											
		人件費	2,551	2,303	2,303	3,846																																																																											
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	0.00 人	0.00 人		1.00 人																																																																											
		人件費	0	0		2,741																																																																											
	小計(B)	2,551	2,303	2,303	6,587																																																																												
	合計(A+B)	5,546	5,273	4,617	7,244																																																																												
	市民1人当たりのコスト(円)	60	58	51	80																																																																												

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
				目標		200	200
	消費生活相談件数	窓口及び電話による相談	件	実績	258	259	178
	指標化できない成果		達成		129.5%	89.0%	

方向	継続	課題及び改善案	インターネット通販に関わるトラブル、特に定期購入トラブルが増加している。未成年やその保護者からの相談が増えており、若年者の消費者教育の推進が喫緊の課題である。出前講座を継続して実施するとともに、市ホームページやフェイスブック等で注意喚起を行う。
----	----	---------	--

整理番号
92 -

決算書頁
167

(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)19諸費(大事業)04防犯事業経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	213	犯罪や消費者被害を未然に防ぐ	平成 16 年度～令和 2 年度	01-02-01-19-04-01
	基本事業 ②	防犯啓発事業	担当部署	部・課名等
事務事業名	防犯事業経費	総合危機管理課	評価責任者・連絡先	課長 福田 康彦 0595-22-9640

事務事業の概要	対象	市民														
	目的	市民を犯罪から守り、安心安全に生活ができるようにしたい。														
	内容	<p>○市民、各種団体へ防犯啓発する「伊賀地区防犯協会」「名張地区防犯協会」の運営活動費の市負担金を支払った。</p> <p>[伊賀地区防犯協会の活動]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域安全運動出動式への参加や広報啓発活動の実施した。 ・地域安全ニュースを発行し、犯罪情報の提供と地域防犯連絡員の意識の高揚を図った。 ・地域安全活動推進モデル事業所に車添付用マグネット、各種のぼり旗を交付した。 ・「特殊詐欺被害防止」や「犯罪抑止対策強化」のため啓発チラシ及び物品の配布を行った。 <p>[名張地区防犯協会の活動]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域安全運動出動式への参加や広報啓発活動の実施した。 ・地域安全ニュースを発行し、犯罪情報の提供と地域防犯連絡員の意識の高揚を図った。 ・地域安全活動推進モデル事業所に車添付用マグネット、各種のぼり旗を交付した。 ・「特殊詐欺被害防止」や「犯罪抑止対策強化」のため啓発チラシ及び物品の配布を行った。 														
事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>負担金、補助及び交付金</td> <td>3,723,390円</td> <td>伊賀地区防犯協会負担金</td> </tr> <tr> <td></td> <td>385,400円</td> <td>名張地区防犯協会分担金</td> </tr> <tr> <td></td> <td>226,453円</td> <td>みえ犯罪被害者総合支援センター負担金</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,335,243円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	負担金、補助及び交付金	3,723,390円	伊賀地区防犯協会負担金		385,400円	名張地区防犯協会分担金		226,453円	みえ犯罪被害者総合支援センター負担金	計	4,335,243円	
経費	金額	摘要														
負担金、補助及び交付金	3,723,390円	伊賀地区防犯協会負担金														
	385,400円	名張地区防犯協会分担金														
	226,453円	みえ犯罪被害者総合支援センター負担金														
計	4,335,243円															

全体コスト(千円)	事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			直接事業費	国庫支出金	0	0	
	地方債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	4,124	4,157	4,335	4,390		
	合計(A)	4,124	4,157	4,335	4,390		
人件費	正規職員	業務量	0.25 人	0.25 人	0.25 人	0.50 人	
		人件費	1,876	1,919	1,919	3,846	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費					
	小計(B)	1,876	1,919	1,919	3,846		
	合計(A+B)	6,000	6,076	6,254	8,236		
	市民1人当たりのコスト(円)	65	67	69	91		

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	啓発活動数	市民への啓発	月	目標		12	12	12
				実績	12	12	12	
指標化できない成果			達成		100.0%	100.0%		

方向	継続	課題及び改善案	<p>犯罪の完全な撲滅を目指し、数々の活動に取り組んでいる。近年、犯罪件数は減少傾向にある。しかし、高齢化により、高齢者を狙った振り込み詐欺をはじめとする特殊詐欺被害や重大な犯罪の予兆となる子供・女性に対する声かけ事案も依然として高い傾向で推移しており、今後も安全で安心な生活ができるよう、より一層の効果が期待できる取り組みが必要である。</p>
----	----	---------	---

(会計)01一般会計(款)02総務費(項)02徴税費(目)01税務総務費(大事業)02事務管理経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	721 健全な財政運営	平成 16 年度～令和 2 年度	01-02-02-01-02-01
	基本事業	③ 税収の確保と各種債権の適切な管理	担当部署	部・課名等 財務部課税課
事務事業名	税務事務経費			評価責任者・連絡先 課長 前川 智恵美 0595-22-9614

事務事業の概要	対象	納税義務者		
	目的	自主財源の確保及び税の公平性を保つ。		
	内容	<p>税務証明等の発行業務を速やかに確実にを行うように努め、督促状等の圧着に使用するドライシーラーの賃借・保守点検などを実施しました。また、業務のアウトソーシングとして、入金データ処理業務を平成29年7月から委託しています。</p> <p>また、平成31年度から地方税共通納税システムの運用が開始されたことに伴い、ASPサービス利用料及び地方税共同機構負担金を税務事務経費で支出しています。</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	賃金	5,583,780円	課税課市民税係臨時職員賃金(1人) 1,571,200円 収税課収納管理係臨時職員賃金(3人) 4,012,580円	
	事務機器保守点検委託料	375,396円	ドライシーラー保守	
	電算処理等委託料	5,553,420円	入金データ処理業務委託料((株)百五銀行)	
	機械器具借上料	307,152円	ドライシーラー賃借	
	システム等使用料	2,943,000円	GPRIME住民税年金特徴及び電子申告 ASPサービス利用料(日本電気(株))	
	負担金	1,953,366円	地方税共同機構負担金 1,909,366円 他	
	その他事務経費	967,985円	臨時職員社会保険料 631,504円 事務用品等 310,391円 他	
	計	17,684,099円		

全体コスト(千円)	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	17	0		2	
	一般財源	9,421	19,121	17,682	19,563	
	合計(A)	9,438	19,121	17,684	19,563	
事業費	正規職員	業務量	4.20 人	4.20 人	4.20 人	人
		人件費	31,505	32,231	32,231	0
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人
		人件費				
	小計(B)	31,505	32,231	32,231	0	
	合計(A+B)	40,943	51,352	49,915	19,563	
	市民1人当たりのコスト(円)	443	561	545	216	

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
				目標			
				実績			
	指標化できない成果			達成			

方向	課題及び改善案	特になし
----	---------	------

整理番号
94 -

決算書頁
167

(会計)01一般会計(款)02総務費(項)02徴税費(目)02賦課費(大事業)01賦課事務経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	721 健全な財政運営	平成 16 年度～令和 2 年度	01-02-02-02-01-01
	基本事業	③ 税収の確保と各種債権の適切な管理	担当部署	部・課名等
事務事業名	賦課事務経費		財務部課税課	評価責任者・連絡先 課長 前川 智恵美 0595-22-9614

事務事業の概要	対象	納税義務者		
	目的	自主財源の確保及び税の公平性を保つ。		
	内容	諸税の賦課及び賦課業務のうち、事務用消耗品、軽自動車税納税通知書の封入封緘業務委託、各団体への負担金の支払い等を行いました。		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	消耗品費	1,907,260円	伊賀市原動機付自転車オリジナルナンバープレート製作 164,140円 他	
	納税通知書等封入封緘等業務委託料	1,433,990円	平成31,令和2年度軽自動車税納税通知書等印刷製本及び封入封緘等業務委託(協業組合三重印刷センター)	
	システム等使用料	430,915円	軽自検査システムデータ使用料	
	負担金	828,199円	軽自動車税等事務共同処理協議会分担金 738,199円 資産評価システム研究センター負担金 90,000円	
	その他事務経費	469,815円	通信運搬費(後納郵便、返信用切手 等) 267,327円 機械器具借上料(A2コピー機) 201,432円 他	
	計	5,070,179円		

全体コスト(千円)	事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			直接事業費	国県支出金	0	0	
	地方債	0	0	0	0		
	その他	66	68	65	61		
	一般財源	12,060	5,771	5,005	15,177		
	合計(A)	12,126	5,839	5,070	15,238		
人件費	正規職員	業務量	5.70 人	5.62 人	5.70 人	5.70 人	
		人件費	42,756	43,128	43,742	43,839	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費					
	小計(B)	42,756	43,128	43,742	43,839		
	合計(A+B)	54,882	48,967	48,812	59,077		
	市民1人当たりのコスト(円)	594	535	533	653		

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
				目標			
				実績			
	指標化できない成果		達成				

方向	—	課題及び改善案	県の業務可視化モデル事業に参画し、軽自動車税の異動登録業務にRPAの導入を行った。業務時間の削減効果として、当該業務の年間所要時間450時間が108時間(76%減)となる見込みである。(軽自動車税賦課業務年間所要時間約2,800時間)
----	---	---------	---

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	721 健全な財政運営	平成 16 年度～令和 2 年度	01-02-02-02-01-02
	基本事業	③ 税収の確保と各種債権の適切な管理	担当部署	評価責任者・連絡先
	事務事業名	住民税賦課事務経費	財務部課税課	課長 前川 智恵美 0595-22-9613

事務事業の概要	対象	納税義務者																				
	目的	自主財源の確保及び税の公平性を保つ。																				
	内容	適正な市民税の賦課に努め、特に未申告者に対する文書勧告や臨戸調査を実施したほか、確定申告期の申告相談において親切、丁寧な対応に努めました。																				
	事業に要した主な経費など	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃金</td> <td>4,342,820円</td> <td>市民税係臨時職員賃金10人 (内、申告期短期雇用者9人)</td> </tr> <tr> <td>住民税課税データ入力業務委託料</td> <td>4,482,264円</td> <td>令和2年度市県民税課税に関するデータ入力業務委託((株)石川コンピュータセンター)</td> </tr> <tr> <td>納税通知書等封入封緘等業務委託料</td> <td>4,030,288円</td> <td>平成30,31年度市・県民税納税通知書等印刷製本及び封入封緘等業務委託((協)三重印刷センター)</td> </tr> <tr> <td>システム等使用料</td> <td>1,177,200円</td> <td>国税連携ASPサービス使用料(日本電気(株))</td> </tr> <tr> <td>その他事務経費</td> <td>3,165,146円</td> <td>運行業務委託料 1,193,940円 市民税・県民税帳票等印刷((有)中井秀美堂) 745,360円 市民税係臨時職員社会保険料 632,542円 他</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">17,197,718円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	賃金	4,342,820円	市民税係臨時職員賃金10人 (内、申告期短期雇用者9人)	住民税課税データ入力業務委託料	4,482,264円	令和2年度市県民税課税に関するデータ入力業務委託((株)石川コンピュータセンター)	納税通知書等封入封緘等業務委託料	4,030,288円	平成30,31年度市・県民税納税通知書等印刷製本及び封入封緘等業務委託((協)三重印刷センター)	システム等使用料	1,177,200円	国税連携ASPサービス使用料(日本電気(株))	その他事務経費	3,165,146円	運行業務委託料 1,193,940円 市民税・県民税帳票等印刷((有)中井秀美堂) 745,360円 市民税係臨時職員社会保険料 632,542円 他	計	17,197,718円
経費	金額	摘要																				
賃金	4,342,820円	市民税係臨時職員賃金10人 (内、申告期短期雇用者9人)																				
住民税課税データ入力業務委託料	4,482,264円	令和2年度市県民税課税に関するデータ入力業務委託((株)石川コンピュータセンター)																				
納税通知書等封入封緘等業務委託料	4,030,288円	平成30,31年度市・県民税納税通知書等印刷製本及び封入封緘等業務委託((協)三重印刷センター)																				
システム等使用料	1,177,200円	国税連携ASPサービス使用料(日本電気(株))																				
その他事務経費	3,165,146円	運行業務委託料 1,193,940円 市民税・県民税帳票等印刷((有)中井秀美堂) 745,360円 市民税係臨時職員社会保険料 632,542円 他																				
計	17,197,718円																					

	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	0	0		0
	地方債	0	0	0	0		
	その他	5,160	3,893	4,446	2,121		
	一般財源	13,797	16,979	12,752	12,804		
	合計(A)	18,957	20,872	17,198	14,925		
人件費	正規職員	業務量	9.19 人	8.99 人	8.90 人	8.90 人	
		人件費	68,935	68,990	68,299	68,450	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費					
	小計(B)	68,935	68,990	68,299	68,450		
	合計(A+B)	87,892	89,862	85,497	83,375		
市民1人当たりのコスト(円)		951	981	933	921		

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
				目標				
				実績				
	指標化できない成果		達成					

方向	-	課題及び改善案	特になし
----	---	---------	------

(会計)01一般会計(款)02総務費(項)02徴税費(目)02賦課費(大事業)01賦課事務経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	721 健全な財政運営	平成 16 年度～令和 2 年度	01-02-02-02-01-03
	基本事業	③ 税収の確保と各種債権の適切な管理	担当部署	評価責任者・連絡先
事務事業名	固定資産税賦課事務経費	財務部課税課	課長 前川 智恵美 0595-22-9614	

事務事業の概要	対象	納税義務者		
	目的	自主財源の確保及び税の公平性を保つ。		
	内容	公平公正な固定資産税の賦課のため、土地及び家屋の現況調査を行い評価を実施するなど、適正な課税客体の把握に努めました。		
	事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要
	賃金	3,092,483円	資産税係臨時職員賃金 2人	
	土地鑑定業務委託料	43,265,552円	令和3年度固定資産評価替えに係る標準宅地等鑑定業務委託((一社)三重県不動産鑑定士協会)	35,835,800円
	固定資産税評価替え土地評価システム委託	26,235,360円	令和2年度固定資産土地評価時点修正に関する鑑定業務委託((一社)三重県不動産鑑定士協会)	7,429,752円
	その他委託料	13,944,039円	令和3年度評価替に伴う土地評価等整備業務委託(朝日航洋(株))	
	その他事務経費	3,541,553円	家屋評価等業務委託((公財)三重県建設技術センター)	5,698,380円
	計	90,078,987円	令和2年度固定資産税納税通知書等印刷 製本及び封入封緘等業務委託(東洋印刷(株))	3,469,532円 他
			家屋評価システム12ヶ月使用権(NIT-ATエムタック(株))	1,072,560円 他

全体コスト(千円)	事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			直接事業費	0	0	0	
人件費	0	0	0	0	0		
	3,807	3,008	3,622	3,148			
	50,009	95,137	86,457	49,339			
	53,816	98,145	90,079	52,487			
	11.75	11.45	11.79	11.79			
	88,137	87,868	90,477	90,677			
	88,137	87,868	90,477	90,677			
	141,953	186,013	180,556	143,164			
	1,536	2,029	1,970	1,581			

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
				目標			
	指標化できない成果			達成			

方向	課題及び改善案	RPAや業務委託の検討を行い、調査及び評価等を効率的に実施する。
----	---------	----------------------------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	721 健全な財政運営	平成 16 年度~令和 2 年度	01-02-02-03-01-01
	基本事業	③ 徴税の確保と各種債権の適切な管理	担当	部・課名等
	事務事業名	徴收事務経費	部署	財務部徴税課
				評価責任者・連絡先 課長 福永 賢治 0595-22-9615

事務事業の概要	対象	納税義務者																				
	目的	適切な徴収業務と滞納整理を行い、市税の収納率の向上を図ります。																				
	内容	<p>口座振替の推進、コンビニ収納や夜間延長窓口の開設、スマートホン決裁の導入や通訳を兼ねた納税相談員の雇用など、納税環境の充実に努めました。</p> <p>また、自主納付されない場合は文書での催告、電話や窓口での納税相談を実施するとともに、滞納処分等により市税収入の確保に取り組みました。</p>																				
	事業に要した主な経費など	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>業務嘱託員報酬</td> <td>2,961,300円</td> <td>徴税専門員1人・通訳兼納税相談員1人</td> </tr> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>1,300,610円</td> <td>市税収納関係帳票</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>7,391,173円</td> <td>郵便振替・口座振替・コンビニ収納等手数料</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>4,513,000円</td> <td>三重地方税管理回収機構負担金</td> </tr> <tr> <td>その他事務経費</td> <td>2,361,861円</td> <td>嘱託員・保険料(436,149) 消耗品(885,292)、通信運搬費(537,840) 不動産鑑定調査委託料(227,600) その他(142,980)共通納税サービス使用料(132,000)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">18,527,944円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	業務嘱託員報酬	2,961,300円	徴税専門員1人・通訳兼納税相談員1人	印刷製本費	1,300,610円	市税収納関係帳票	手数料	7,391,173円	郵便振替・口座振替・コンビニ収納等手数料	負担金	4,513,000円	三重地方税管理回収機構負担金	その他事務経費	2,361,861円	嘱託員・保険料(436,149) 消耗品(885,292)、通信運搬費(537,840) 不動産鑑定調査委託料(227,600) その他(142,980)共通納税サービス使用料(132,000)	計	18,527,944円
経費	金額	摘要																				
業務嘱託員報酬	2,961,300円	徴税専門員1人・通訳兼納税相談員1人																				
印刷製本費	1,300,610円	市税収納関係帳票																				
手数料	7,391,173円	郵便振替・口座振替・コンビニ収納等手数料																				
負担金	4,513,000円	三重地方税管理回収機構負担金																				
その他事務経費	2,361,861円	嘱託員・保険料(436,149) 消耗品(885,292)、通信運搬費(537,840) 不動産鑑定調査委託料(227,600) その他(142,980)共通納税サービス使用料(132,000)																				
計	18,527,944円																					

全体コスト(千円)	事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	0	0			
			地方債	0	0			
			その他	2,085	5,155	3,130		4,795
			一般財源	19,889	16,181	15,398		15,324
		合計(A)	21,974	21,336	18,528	20,119		
	人件費	正規職員	業務量	9.60 人	9.60 人	9.60 人	10.60 人	
			人件費	72,010	73,671	73,671	81,525	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
			人件費					
	小計(B)	72,010	73,671	73,671	81,525			
	合計(A+B)	93,984	95,007	92,199	101,644			
	市民1人当たりのコスト(円)	1,017	1,037	1,006	1,123			

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	市税収納率	各税目を合計した収納率	%	目標		94.70	95.0
				実績	94.66	95.0	95.2
指標化できない成果			達成		100.3%	100.3%	

方向	-	課題及び改善案 滞納を繰り越さないことが重要であるとの認識のもと、現年課税分については少額のうち適切な処分を行い、市税収入の確保に取り組みます。
----	---	---

整理番号	(会計)01一般会計(款)02総務費(項)02徴税费(目)03徴收费(大事業)02過年度市町村税還付金及び還付加算金	決算書頁
98 -		169

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	721 健全な財政運営	平成 16 年度～令和 2 年度	01-02-02-03-02-01
	基本事業	③ 徴収の確保と各種債権の適切な管理	担当部署	部・課名等
	事務事業名	過年度市町村税還付金及び還付加算金	財務部収税課	評価責任者・連絡先 課長 福永 賢治 0595-22-9615

事務事業の概要	対象	納税義務者												
	目的	過年度の市税に発生した過誤納金について、未納がある場合はそれに充当し、それ以外は還付処理を行います。												
	内容	<p>過年度収納分の市税に対する還付金及び還付加算金等として、過年度市町村税還付金及び還付加算金と配当割等控除還付金及び還付加算金の還付処理を行いました。</p> <p>(還付金内訳)</p> <table border="0"> <tr> <td>個人住民税(678件)</td> <td>18,660,540円</td> </tr> <tr> <td>法人市民税(192件)</td> <td>35,929,470円</td> </tr> <tr> <td>固定資産税・都市計画税(188件)</td> <td>9,716,980円</td> </tr> <tr> <td>軽自動車税(28件)</td> <td>168,190円</td> </tr> </table>			個人住民税(678件)	18,660,540円	法人市民税(192件)	35,929,470円	固定資産税・都市計画税(188件)	9,716,980円	軽自動車税(28件)	168,190円		
個人住民税(678件)	18,660,540円													
法人市民税(192件)	35,929,470円													
固定資産税・都市計画税(188件)	9,716,980円													
軽自動車税(28件)	168,190円													
事業に要した主な経費など		<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市町村税還付金及び還付加算金</td> <td>65,610,530円</td> <td> 還付金 64,475,180円 還付加算金(108件) 1,092,460円 督促手数料(68件) 7,260円 延滞金(30件) 35,630円 </td> </tr> <tr> <td>配当割等控除還付金及び還付加算金</td> <td>4,165,579円</td> <td>配当割等控除還付金(365件) 4,165,579円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>69,776,109円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	市町村税還付金及び還付加算金	65,610,530円	還付金 64,475,180円 還付加算金(108件) 1,092,460円 督促手数料(68件) 7,260円 延滞金(30件) 35,630円	配当割等控除還付金及び還付加算金	4,165,579円	配当割等控除還付金(365件) 4,165,579円	計	69,776,109円	
経費	金額	摘要												
市町村税還付金及び還付加算金	65,610,530円	還付金 64,475,180円 還付加算金(108件) 1,092,460円 督促手数料(68件) 7,260円 延滞金(30件) 35,630円												
配当割等控除還付金及び還付加算金	4,165,579円	配当割等控除還付金(365件) 4,165,579円												
計	69,776,109円													

全体コスト(千円)	項目	H30年度決算 R1年度当初予算 R1年度決算 R2年度当初予算				特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	
事業費	直接事業費					
	国県支出金	0	0			
	地方債	0	0			
	その他	0	0			
	一般財源	90,198	60,500	69,776	80,000	
	合計(A)	90,198	60,500	69,776	80,000	
人件費	正規職員	業務量 2.30 人	2.30 人	2.30 人	2.30 人	
	人件費	17,253	17,651	17,651	17,690	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人	人	人	人	
	人件費					
	小計(B)	17,253	17,651	17,651	17,690	
	合計(A+B)	107,451	78,151	87,427	97,690	
	市民1人当たりのコスト(円)	1,163	853	954	1,079	

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度			
				目標	実績	目標	実績
	指標化できない成果		達成				

方向	課題及び改善案	特になし
----	---------	------

整理番号 99 -	(会計)01一般会計(款)02総務費(項)03戸籍住民基本台帳費(目)01戸籍住民基本台帳費(大 業)02戸籍住民基本台帳経費	決算書頁 171
--------------	--	-------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	999 施策なし	平成 16 年度~令和 2 年度	01-02-03-01-02-01
	基本事業	基本事業なし	担当部署	部・課名等
	事務事業名	戸籍住民基本台帳経費	人権生活環境部戸籍住民課	評価責任者・連絡先 課長 西口 紀子 0595-22-9645

事務事業の概要	対象	伊賀市民、伊賀市に本籍がある人等		
	目的	関係法令に基づき、戸籍・住民記録事務を正確かつ適正に審査・記録・公証するとともに、適切な管理を図る。		
	内容	<p>民法、戸籍法、住民基本台帳法等の規定に基づき、個人情報の保護に細心の注意を払いながら事務執行に当たりました。</p> <p>本人通知制度では、委任状偽造による戸籍の不正請求や身元調査防止を目的に、本人や家族以外から戸籍や住民票等を請求された場合に通知を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・戸籍関係諸届受理 ・戸籍関係記録管理業務 ・住民基本台帳記録事務 ・郵便請求業務 ・本人通知制度に係る事務 ・身上調査及び犯歴事務 <p>検察庁等からの各種通知・本籍の変更・死亡等身分事項の異動により、犯罪人名簿の調整を行いました。行政官庁からの各種資格の許可のため前科照会等は、各法律に照らし合わせて回答しました。犯罪捜査や刑事・民事訴訟に基づく警察・検察庁等からの照会は平等、適正な対応に努めました。</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	旅費	64,620円		
	需用費	2,969,764円	消耗品費	
	委託料	295,800円	事務機器保守点検委託料(町・字ファイル)	
		1,308,000円	電算機保守点検委託料	
		4,048,000円	システム導入作業業務委託料(記載不要届データ作成)	
		4,611,600円	システム保守委託料	
	使用料及び賃借料	20,088円	機械器具借上料	
		10,522,230円	電算機借上料	
	備品購入費	449,712円		
	負担金、補助及び交付金	5,500円	伊賀地区戸籍住民基本台帳事務研究会負担金	
	計	24,295,314円		

全体コスト(千円)	事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特定事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
		直接事業費	国県支出金	92	98	91		91	特定財源 ・戸籍住民基本台帳人口動態調査事務委託金 ・戸籍関係手数料 等
			地方債	0	0	0		0	
			その他	14,336	16,027	17,898		17,973	
			一般財源	4,037	8,978	6,306		5,541	
		合計(A)	18,465	25,103	24,295	23,605			
	人件費	正規職員	業務量	7.00 人	7.00 人	7.00 人	人		
			人件費	52,507	53,718	53,718	0		
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人		
			人件費						
小計(B)		52,507	53,718	53,718	0				
合計(A+B)	70,972	78,821	78,013	23,605					
市民1人当たりのコスト(円)		768	860	851	261				

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
				目標			
				実績			
	指標化できない成果		達成				

方向	課題及び改善案	関係法令等に精通した職員の配置や業務マニュアルを活用することにより、迅速かつ正確に事務処理を行い、質の高い窓口サービスを提供します。
----	---------	--

整理番号	(会計)01一般会計(款)02総務費(項)03戸籍住民基本台帳費(目)01戸籍住民基本台帳費(大 業)03社会保障・税番号制度普及経費	決算書頁
100 -		171

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大-事業-中-事業
	施策	999 施策なし	平成 31 年度～令和 元 年度	01-02-03-01-03-01
	基本事業	基本事業なし	担当部署	部・課名等
	事務事業名	社会保障・税番号制度普及経費(繰越明許費分)	人権生活環境部戸籍 住民課	評価責任者・連絡先 課長 西口 紀子 0595-22-9645

事務事業の概要	対象	伊賀市民、マイナンバーカードの交付申請をした人		
	目的	マイナンバーカードを適正に交付する。		
	内容	<p>マイナンバー制度施行後通知カードが送付され、平成28年2月からマイナンバーカードの交付を開始しています。 (交付枚数:10,390枚 令和2年3月31日現在)</p> <p>地方公共団体情報システム機構へ通知カード・個人番号カード関連事務の委任に係る市町村の交付金を支払いま した。(交付金に対しては、国庫補助金10/10)</p>		
事業に 要した 主な経費 など	経費	金額	摘要	
	負担金、補助及び交付金	3,636,000円		
	計	3,636,000円		

全体コスト(千円)	事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			直接事業費	国庫支出金	7,292	9,278	
	地方債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	0	0	0	0		
	合計(A)	7,292	9,278	3,636	0		
人件費	正規職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費	0	0	0	0	
	臨時・嘱託・ 再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費					
	小計(B)	0	0	0	0		
	合計(A+B)	7,292	9,278	3,636	0		
	市民1人当たりのコスト(円)	79	102	40	0		

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
				目標				
				実績				
	指標化できない成果			達成				

方向	完了	課題及び改善案
----	----	---------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	999	施策なし	平成 16 年度～令和 2 年度	01-02-04-02-01-01
	基本事業	基本事業なし	担当部署	部・課名等
	事務事業名	選挙啓発経費	選挙管理委員会事務局	評価責任者・連絡先 書記次長 奥田 泰也 0595-22-9601

事務事業の概要	対象	市内在住の有権者及び未来の有権者		
	目的	有権者の政治や選挙への意識の向上を図る。		
	内容	伊賀市明い選挙推進協議会委員等による選挙時の街頭啓発を実施し、投票率の向上や公正な選挙の実現を図りました。		
	事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要
	報償費	1,500円	賞品及び記念品(啓発ポスター)	
	需用費	7,650円	食糧費(委員総会用お茶代)等	
	計	9,150円		

		項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費						
		国県支出金	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0		
		一般財源	4	166	9	167		
		合計(A)	4	166	9	167		
	人件費	正規職員	業務量	0.00 人	0.00 人	人	人	
			人件費	0	0	0	0	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
			人件費					
小計(B)			0	0	0	0		
	合計(A+B)		4	166	9	167		
		市民1人当たりのコスト(円)	1	2	1	2		

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
					目標		
				実績			
	指標化できない成果	各選挙において候補者の数や争点、選挙人の年齢等、条件が違うため		達成			

方向	継続	課題及び改善案 主権者教育の一層の推進を図るためには、学校、家庭、地域が互いに連携・協働し、社会全体で多様な主権者教育の取組を行うことが必要である。本取組を行うにあたり、教育委員会等と連携して行う必要がある。
----	----	---

整理番号	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)01社会福祉総務費(大事業)02社会福祉一般事務経費	決算書頁
102 -		179

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	125 助け合いや支え合いにより、住み慣れた地域で自分らしく暮らす	平成 16 年度～令和 2 年度	01-03-01-01-02-01
	基本事業	④ 地域福祉推進事業	担当部署	部・課名等
	事務事業名	社会福祉一般事務経費	健康福祉部医療福祉政策課	評価責任者・連絡先 課長 中川 雅尋 0595-26-3940

事務事業の概要	対象	市民																																		
	目的	部内各課業務などを円滑に行う。																																		
	内容	<p>【生活支援課】 行旅人に対する移送費の支給等及び引き取り手のない遺体の処理を行いました。</p> <p>【障がい福祉課】 障がい者福祉システムをリースし、円滑な給付等事務処理を行うため、リース料及び保守委託料を支払いました。また、平成31年度就学前障がい児の発達支援無償化対応、消費税及び処遇改善への対応等に伴うシステム改修を行いました。</p> <p>【医療福祉政策課】 部内及び課の庶務を行いました。</p> <p>日本赤十字社の活動資金募集事務等を行いました。</p> <p>【各支所住民福祉課】 課の庶務を行いました。</p>																																		
事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>行旅死亡人取扱費</td> <td>37,080円</td> <td>火葬費用、霊安室使用料等</td> </tr> <tr> <td>行旅人移送費</td> <td>17,470円</td> <td>交通費等</td> </tr> <tr> <td>広告料</td> <td>15,889円</td> <td>行旅死亡人官報掲載料</td> </tr> <tr> <td>基幹系情報システム最適化委託料</td> <td>191,808円</td> <td>障がい者福祉システム導入作業</td> </tr> <tr> <td>福祉総合システム改修委託料</td> <td>324,000円</td> <td>H31年度法改正に伴う改修</td> </tr> <tr> <td>電算機借上料</td> <td>1,009,492円</td> <td>障がい者福祉システム機器借上</td> </tr> <tr> <td>システム等使用料</td> <td>4,414,954円</td> <td>審査支払システムソフトウェア資料料</td> </tr> <tr> <td>地域福祉基金積立金</td> <td>100,000,000円</td> <td>障がい福祉システム使用料及び賃借料</td> </tr> <tr> <td>その他経費</td> <td>1,485,848円</td> <td>出捐金返還金を積立</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>107,496,541円</td> <td>事務補助員賃金等、消耗品費、燃料費ほか</td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	行旅死亡人取扱費	37,080円	火葬費用、霊安室使用料等	行旅人移送費	17,470円	交通費等	広告料	15,889円	行旅死亡人官報掲載料	基幹系情報システム最適化委託料	191,808円	障がい者福祉システム導入作業	福祉総合システム改修委託料	324,000円	H31年度法改正に伴う改修	電算機借上料	1,009,492円	障がい者福祉システム機器借上	システム等使用料	4,414,954円	審査支払システムソフトウェア資料料	地域福祉基金積立金	100,000,000円	障がい福祉システム使用料及び賃借料	その他経費	1,485,848円	出捐金返還金を積立	計	107,496,541円	事務補助員賃金等、消耗品費、燃料費ほか		
経費	金額	摘要																																		
行旅死亡人取扱費	37,080円	火葬費用、霊安室使用料等																																		
行旅人移送費	17,470円	交通費等																																		
広告料	15,889円	行旅死亡人官報掲載料																																		
基幹系情報システム最適化委託料	191,808円	障がい者福祉システム導入作業																																		
福祉総合システム改修委託料	324,000円	H31年度法改正に伴う改修																																		
電算機借上料	1,009,492円	障がい者福祉システム機器借上																																		
システム等使用料	4,414,954円	審査支払システムソフトウェア資料料																																		
地域福祉基金積立金	100,000,000円	障がい福祉システム使用料及び賃借料																																		
その他経費	1,485,848円	出捐金返還金を積立																																		
計	107,496,541円	事務補助員賃金等、消耗品費、燃料費ほか																																		

全体コスト(千円)	事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			直接事業費	国県支出金	290	574	
	地方債		0				
	その他	2,176	100,975	100,802	50		
	一般財源	7,336	6,358	6,404	708		
	合計(A)	9,802	107,907	107,497	1,260		
人件費	正規職員	業務量	1.75 人	1.75 人	1.75 人	1.75 人	その他 行旅死亡人葬祭費用42,830円 日赤業務事務補助員雇用負担金 759,184円 出捐金返還金100,000,000円
		人件費	13,127	13,430	13,430	13,460	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
	人件費						
	小計(B)	13,127	13,430	13,430	13,460		
	合計(A+B)	22,929	121,337	120,927	14,720		
	市民1人当たりのコスト(円)	248	1,324	1,319	163		

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
				目標			
				実績			
	指標化できない成果	様々な事業が入り組んでいるため、指標化できない		達成			

方向	改善	課題及び改善案 各課によって事務の内容が異なっており、多くの課が庶務的な経費を社会福祉一般事務経費としています。
----	----	---

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	121	さまざまな困りごとを総合的に支援し、解決する	平成 26 年度～令和 元 年度	01-03-01-01-02-02
	基本事業 ①	福祉総合相談	担当部署	評価責任者・連絡先
事務事業名	福祉総合相談支援事業	健康福祉部地域包括支援センター	所長 横尾智子	0595-22-9668

事務事業の概要	対象	支援困難事例を支援する支援者		
	目的	支援困難事例について支援者間の支援体制を確立するとともに、個別課題から地域課題の抽出を行う。		
	内容	<ul style="list-style-type: none"> 調整担当による支援困難事例の調整 ①相談事案調整会議 <ul style="list-style-type: none"> 開催回数 7回 ②高齢者及び障がい者虐待検討委員会 <ul style="list-style-type: none"> 開催回数 139回 担当者会議の開催回数 4回 ③地域ケア会議 <ul style="list-style-type: none"> ケース検討回数 6回 運営会議の開催回数 13回 担当者会議の開催回数 4回 ④資質向上の取り組み <ul style="list-style-type: none"> 健康福祉部事例検討会の開催回数 10回 		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	報償費	33,996円	虐待防止研修会講師謝礼	
	旅費	1,360円	職員旅費	
	需用費	5,567円	事務用品	
	役務費	720円	通信運搬費	
	委託料	15,000円	三重県高齢者・障がい者虐待防止チーム業務委託料	
	計	56,643円		

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
			国県支出金	0	0	0	0		当該事業については、令和2年度より下記 の事務事業に統合する。 *委託料(虐待防止チーム業務委託料)については、 01-03-01-04-01-02 障がい者支援センター運営事業 *その他費目については、 09-03-01-03-02-01 地域ケア会議事業費
			地方債	0	0	0	0		
			その他	0	0	0	0		
			一般財源	210	65	57	0		
	合計(A)	210	65	57	0				
	人件費	正規職員	業務量	1.88 人	1.88 人	1.07 人	0.00 人		
			人件費	14,102	14,428	8,212	0		
			臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
			人件費						
小計(B)			14,102	14,428	8,212	0			
合計(A+B)	14,312	14,493	8,269	0					
市民1人当たりのコスト(円)			155	159	91	0			

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	会議開催回数	①相談事案調整会議、②高齢者及び障がい者虐待検討委員会、③地域ケア会議開催の回数の合計	回	目標	160	160	
				実績	154	158	152
	指標化できない成果		達成		98.8%	95.0%	

方向 統合

課題及び改善案

- ・地域ケア会議は、医療、介護等の専門職及び住民の代表等が出席し問題解決にあたることでより効果を発揮しますが、現状は医療分野の専門職の出席が少なく、医療分野の専門職の参画を進めるために、あらゆる機会を捉えて啓発を行います。
- ・地域課題を解決するために、福祉施策調整会議を有効に活用し、地域づくり・社会資源の開発に繋がる具体的な方策を検討し、その結果を地域や個別事例にフィードバックします。

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	125 助け合いや支え合いにより、住み慣れた地域で自分らしく暮らす	平成 16 年度～令和 2 年度	01-03-01-01-02-03
	基本事業	② 犯罪非行防止啓発事業	担当部署	部・課名等 健康福祉部医療福祉政策課
事務事業名	犯罪非行防止啓発経費			評価責任者・連絡先 課長 中川 雅尋 0595-26-3940

事務事業の概要	対象	市民		
	目的	地域における犯罪予防活動の推進に対する業務などを円滑に行う。		
	内容	<p>第69回「社会を明るくする運動」伊賀市推進委員会の運営及び街頭啓発活動等の支援を行いました。</p> <p>保護司法に基づき組織された伊賀保護司会に助成金を交付し、保護司の活動をサポート及び伊賀保護司会の活動・運営支援を行いました。</p> <p>*伊賀保護司会:保護司は法務大臣の委嘱を受けた非常勤無報酬の国家公務員であり、犯罪や非行を行った人々の社会的立ち直りを地域で支えている。保護司会は、その職務の円滑かつ効果的な遂行を目的として設立した団体で、伊賀市内に配属されている保護司44名(令和2年3月31日現在)で構成されています(2年任期)。</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	保護司会活動助成金	700,000円	伊賀保護司会への活動助成金	
	計	700,000円		

全体コスト(千円)	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		事業費	0	0	0		0
直接事業費	国県支出金	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	700	700	700	700		
	合計(A)	700	700	700	700		
人件費	正規職員	業務量	0.10 人	0.10 人	0.10 人		0.10 人
		人件費	751	768	768		770
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人		人
		人件費					
	小計(B)	751	768	768	770		
	合計(A+B)	1,451	1,468	1,468	1,470		
	市民1人当たりのコスト(円)	16	17	17	17		

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	社明運動協賛事業及び実施事業支援団体数		社明運動を推進する事業を実施した団体数(財源は委員会実施の募金収入)	団体数	目標	25	26	26
					実績	22	26	23
指標化できない成果	平成28年度実績から指標を設定			達成	104.0%	88.5%		

方向	改善	課題及び改善案	平成28年に再犯防止推進法が制定され、犯罪予防のなかでもとりわけ再犯防止に重きを置いて啓発等に取り組んでいます。平成30年に開設した「伊賀更生保護サポートセンター」を拠点とし、保護司を含む更生保護団体が連携して事業を行っており、その活動に対し支援を行っています。
----	----	---------	---

整理番号 105 -	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)01社会福祉総務費(大事業)02社会福祉 一般事務経費	決算書頁 179
---------------	---	-------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	125	助け合いや支え合いにより、住み慣れた地域で自分らしく暮らす	平成 16 年度～令和 2 年度	01-03-01-01-02-04
	基本事業 ④	地域福祉推進事業	担当部署	部・課名等 健康福祉部医療福祉 政策課
事務事業名	社会福祉協議会関係経費		評価責任者・連絡先 課長 中川 雅尋 0595-26-3940	

事務事業の概要	対象	地域住民、支援を必要とする市民、ボランティアなどの活動をしようとする市民など		
	目的	社会福祉協議会が地域住民が行う地域福祉活動への支援を行い、身近な地域で福祉サービスが受けられるようにする。		
	内容	地域が抱えているさまざまな福祉課題を解決するため、社会福祉法第109条に基づき社会福祉協議会が担う役割として行う地域福祉活動支援に対する補助を行いました。		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	伊賀市社会福祉協議会職員設置等事業補助金	82,371,002円		
	うち人件費に係る分	61,714,125円	正規職員10.44人分 臨時職員 3.65人分	
	うち事業費に係る分	20,656,877円		
	計	82,371,002円		

全体コスト(千円)	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		事業費	直接事業費	0	0		0
	国県支出金	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0		
	その他	1,642	32,911	2,201	31,592		
	一般財源	76,511	50,774	80,170	52,102		
	合計(A)	78,153	83,685	82,371	83,694		
	人件費	正規職員	業務量 0.60 人	0.60 人	0.60 人	0.60 人	
		人件費	4,501	4,605	4,605	4,615	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	
		人件費					
	小計(B)	4,501	4,605	4,605	4,615		
	合計(A+B)	82,654	88,290	86,976	88,309		
	市民1人当たりのコスト(円)	894	964	949	976		

指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地域予防対応力	医療や介護が必要な状態を予防するために、地域全体で諸施策に取り組む力	ポイント	目標	自助3258.0 互助38.5	自助3048.5 互助37.7	自助 3099.6 互助 39.4
			実績	自助3226.5 互助37.0	自助3149.9 互助37.5	自助3269.7 互助38.2
指標化できない成果	平成29年度から目標値を設定	達成		96.7% 97.4%	107.3% 101.3%	

方向	改善	課題及び改善案	社会福祉法第109条に基づく地域福祉活動支援に対する補助であるので、社会や市民のニーズ・社会情勢の変化による事業効果への影響を常に把握し、柔軟に対応していきます。
----	----	---------	---

整理番号 106 -	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)01社会福祉総務費(大事業)02社会福祉 一般事務経費	決算書頁 179
---------------	---	-------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	125	助け合いや支え合いにより、住み慣れた地域で自分らしく暮らす	平成 16 年度～令和 2 年度	01-03-01-01-02-05
	基本事業	⑤	ユニバーサルデザインのまちづくり事業	担当部署	部・課名等
事務事業名	ユニバーサルデザイン事業		健康福祉部医療福祉政策課	課長 中川 雅尋	0595-26-3940

事務事業の概要	対象	市民											
	目的	障がいの有無、年齢、性別等に関わらず、全ての市民が社会のあらゆる分野の活動に参加でき、安全且つ快適な生活を営むことができるまちづくりをめざす。											
	内容	<p>ユニバーサルデザイン(以下「UD」という。)の理念や取り組みを、市職員をはじめ、市民に対し普及啓発するため市職員と社会福祉法人職員のほか、住民自治協議会、民生委員、関係企業へも広く参加を呼びかけ、研修会を開催しました。また全市職員及び社会福祉法人職員に対し、UDに関するチェックシートを実施し、その認知度を測りました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ユニバーサルデザイン研修会(令和2年1月31日) 演題:SDGsから紐解く、愛があるまちづくり 講師:徳島大学大学院医歯薬学研究部 教授 白山靖彦 参加者数:37人 ユニバーサルデザイン庁内推進委員会を開催しました(令和元年11月18日)。 											
事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業推進報償費</td> <td>100,000円</td> <td>研修会講師謝礼</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>2,940円</td> <td>チェックシート返信切手代</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>102,940円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	事業推進報償費	100,000円	研修会講師謝礼	通信運搬費	2,940円	チェックシート返信切手代	計	102,940円	
経費	金額	摘要											
事業推進報償費	100,000円	研修会講師謝礼											
通信運搬費	2,940円	チェックシート返信切手代											
計	102,940円												

全体コスト(千円)	事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)																																																													
			直接事業費	<table border="1"> <tr><td>国県支出金</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>地方債</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>15</td><td>117</td><td>103</td><td>119</td></tr> <tr><td>合計(A)</td><td>15</td><td>117</td><td>103</td><td>119</td></tr> </table>	国県支出金	0		0	0	0	地方債	0	0	0	0	その他	0	0	0	0	一般財源	15	117	103	119	合計(A)	15	117	103	119	<table border="1"> <tr><td>正規職員</td><td>業務量</td><td>0.20 人</td><td>0.20 人</td><td>0.20 人</td><td>0.20 人</td></tr> <tr><td>人件費</td><td>人件費</td><td>1,501</td><td>1,535</td><td>1,535</td><td>1,539</td></tr> <tr><td>臨時・嘱託・再雇用職員</td><td>業務量</td><td>人</td><td>人</td><td>人</td><td>人</td></tr> <tr><td>人件費</td><td>人件費</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>小計(B)</td><td></td><td>1,501</td><td>1,535</td><td>1,535</td><td>1,539</td></tr> <tr><td>合計(A+B)</td><td></td><td>1,516</td><td>1,652</td><td>1,638</td><td>1,658</td></tr> </table>	正規職員	業務量	0.20 人	0.20 人	0.20 人	0.20 人	人件費	人件費	1,501	1,535	1,535	1,539	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	人件費	人件費					小計(B)		1,501	1,535	1,535	1,539	合計(A+B)		1,516	1,652	1,638	1,658	市民1人当たりのコスト(円)
国県支出金	0	0	0	0																																																																
地方債	0	0	0	0																																																																
その他	0	0	0	0																																																																
一般財源	15	117	103	119																																																																
合計(A)	15	117	103	119																																																																
正規職員	業務量	0.20 人	0.20 人	0.20 人	0.20 人																																																															
人件費	人件費	1,501	1,535	1,535	1,539																																																															
臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人																																																															
人件費	人件費																																																																			
小計(B)		1,501	1,535	1,535	1,539																																																															
合計(A+B)		1,516	1,652	1,638	1,658																																																															

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	研修会開催回数		全職員を対象とした理念や取り組みの周知(継続して職員周知の機会を作ること为目标とする。)	回	目標	1	1	1
					実績	1	1	1
指標化できない成果			達成		100.0%	100.0%		

方向	充実	課題及び改善案	全職員がユニバーサルデザインを意識して業務をすることが必要ですが、全職員がユニバーサルデザインについて説明できるようになるよう、今後も継続して啓発等に取り組み、全庁的にユニバーサルデザインを意識するとともに、市民への啓発・普及につなげます。
----	----	---------	--

整理番号	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)01社会福祉総務費(大事業)02社会福祉一般事務経費	決算書頁
107 -		179

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	125 助け合いや支え合いにより、住み慣れた地域で自分らしく暮らす	平成 25 年度～令和 2 年度	01-03-01-01-02-06
	基本事業	④ 地域福祉推進事業	担当	部・課名等
	事務事業名	社会福祉法人認可・指導監査、ならびに介護保険事業所の実地指導等に関する経費	部署	健康福祉部医療福祉政策課
				評価責任者・連絡先
				課長 中川 雅尋 0595-22-9708

事務事業の概要	対象	社会福祉法人・介護サービス事業者		
	目的	社会福祉法人及び介護保険事業所の指導監督に関する業務などを行い、効果的かつ適正に、継続的な福祉サービスを供給する。		
	内容	<p>社会福祉法人は、社会福祉事業の主たる担い手として確実、効果的かつ適正に福祉サービスを行うため、その提供する福祉サービスの質の向上及び事業経営の透明性の確保を図らなければならないものとされています。市が所管する9社会福祉法人に対し、その法人運営や事業経営が、関係法令や通知に基づいて適正に行われているかを検査し、改善指導、助言などの監督業務を行い、法人職員を対象とした研修を実施しました。また、監査結果の評価や各法人の状況を把握するため、伊賀市指導監査調整会議を開催しました。</p> <p>平成31年度 ・監査実施法人数 3法人 ・社会福祉法人職員研修 1回 ・伊賀市指導監査調整会議 2回</p> <p>介護サービス事業者は、高齢者虐待防止や身体拘束禁止に取組み、適切なアセスメントのもと個別ケアを推進し、尊厳のある生活支援の実現に向けたサービスの質の確保・向上を図らなければならないものとされています。市が指導監督権限を有する63事業所に対し、そのサービス提供が介護保険法等の関係法令や市の運営基準等に基づいて適正に行われているかを実地にて検査する実地指導、制度理解や運営上の留意点などを周知するための集団指導を実施しました。</p> <p>平成31年度 ・実地指導事業所数 13事業所 ・集団指導 3回</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	監査支援業務委託料	990,000円	委託先:新日本有限責任監査法人名古屋事務所	
	その他経費	23,225円	消耗品費、研修会等参加負担金ほか	
	計	1,013,225円		

全体コスト(千円)	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	0	0		0
	地方債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	2,118	2,057	1,013	1,069		
	合計(A)	2,118	2,057	1,013	1,069		
人件費	正規職員	業務量	1.50 人	1.50 人	1.50 人	1.50 人	
		人件費	11,252	11,511	11,511	11,537	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費					
	小計(B)	11,252	11,511	11,511	11,537		
	合計(A+B)	13,370	13,568	12,524	12,606		
	市民1人当たりのコスト(円)	145	148	137	140		

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		社会福祉法人指導監査指摘数	社会福祉法人の指導監査における指摘総数	件	目標	40	30
				実績	16	18	21
	指標化できない成果		達成		45.0%	70.0%	

方向	充実	課題及び改善案	社会福祉法人会計の透明性の確保、地域における公益的な取組の推進のため、指導監査の重要性が高くなり、その指導内容も複雑化しているのが課題となってきています。そのため、改善策として指導監督業務において、これまで以上に継続して監査法人からの助言や指導等の支援が必要となります。
----	----	---------	---

整理番号 108 -	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)01社会福祉総務費(大)03社会福祉施設維持管理経費	決算書頁 179
---------------	---	-------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大-事業-中-事業			
	施策	125	助け合いや支え合いにより、住み慣れた地域で自分らしく暮らす	平成 16 年度～令和 2 年度	01-03-01-01-03-01		
	基本事業	④	地域福祉推進事業	担当部署	部・課名等	伊賀支所住民福祉課	評価責任者・連絡先
事務事業名	いがまち保健福祉センター維持管理経費						

事務事業の概要	対象	保健・地域福祉事業に参加する市民や保健・地域福祉活動団体会員等		
	目的	保健・地域福祉事業を総合的に推進し、市民の福祉増進と健康保持、健康意識の向上を図る		
	内容	<p>いがまち保健福祉センター施設及び設備の適切な維持管理を行いました。施設内には、地域包括支援センター東部サテライト、いがまち子育て支援センターを設置し、福祉相談業務や介護予防支援事業、子育て支援事業等を実施しています。また、施設の一部を利用して伊賀市社会福祉協議会が各種福祉事業やデイサービス等の介護保険事業を実施しています。</p> <p>行政や民間、ボランティア団体等が一体となって保健・地域福祉推進活動を推進し、2019(令和元)年度の研修室や栄養実習室等の利用回数は807回、利用者数は15,468人でした。</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	需用費	14,667,774円	消耗品費(蛍光灯等) 31,656円 燃料費(灯油・ガス料金) 4,976,496円 光熱水費(電気・水道・下水道料金) 8,853,862円 修繕費 805,760円	
	役務費	233,930円	通信運搬費(電話代) 60,170円 手数料(オイルタンク漏洩検査、ばい煙測定等) 173,760円	
	委託料	6,198,368円	設備保守点検(自動扉、電気、空調、消防) 3,112,168円 清掃業務、警備業務、植栽管理 3,086,200円	
	使用料及び賃借料	101,875円	機械器具借上料(AEDリース料) 81,096円 テレビ受信料(NHK・CATV受信料) 20,779円	
	計	21,201,947円		

全体コスト(千円)	事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 【特定財源】 <社会福祉使用料> ・保健福祉センター(貸館)使用料10,000円 ・行政財産目的外使用料 2,451,000円 <民生費雑入> ・電気・ガス等使用料 9,700,205円 (伊賀市社協:光熱水費・灯油代の負担分及び自動販売機電気代) ・福祉施設使用料 2,229,672円 (伊賀市社協:保守点検委託業務等の維持管理経費負担分)
		直接事業費	0	0			
		地方債	0	0			
		その他	14,290	15,255	14,390	15,213	
		一般財源	10,541	7,113	6,812	7,238	
	合計(A)	24,831	22,368	21,202	22,451		
	人件費	業務量	0.40 人	0.40 人	0.40 人	0.40 人	
	正規職員	人件費	3,001	3,070	3,070	3,077	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
	人件費	人件費					
小計(B)	3,001	3,070	3,070	3,077			
合計(A+B)	27,832	25,438	24,272	25,528			
市民1人当たりのコスト(円)	302	278	265	282			

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	施設の利用回数	集団指導室、乳幼児教育室、健康相談室、栄養実習室、集会所、研修室、会議室、プレイルーム利用回数	回	目標	800	800	800
				実績	877	817	807
指標化できない成果		達成		102.1%	100.8%		

方向	継続	課題及び改善案 いがまち保健福祉センターは平成9年度に建設された施設であるため、設備も含めて老朽化による修繕箇所が年々増加しています。市の財政状況により予算確保も厳しい現状ですが、耐用年数の経過による設備等、大規模改修が必要な時期を迎えており、施設改修計画等により、計画的に修繕を行う必要があります。
----	----	---

整理番号 109 -	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)01社会福祉総務費(大事業)03社会福祉施設維持管理経費	決算書頁 179
---------------	---	-------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	125 助け合いや支え合いにより、住み慣れた地域で自分らしく暮らす	平成 16 年度～令和 2 年度	01-03-01-01-03-02
	基本事業	④ 地域福祉推進事業	担当部署	評価責任者・連絡先
事務事業名	阿山保健福祉センター維持管理経費	阿山支所住民福祉課	課長 井戸 可葉子 0595-43-0333	

事務事業の概要	対象	保健・地域福祉事業に参加する市民や保健福祉活動団体会員等		
	目的	保健・地域福祉事業を総合的に推進し、市民の福祉増進と健康保持、健康意識の向上を図る		
	内容	<p>阿山保健福祉センター施設及び設備の適切な維持管理を行いました。保健・地域福祉推進活動拠点として、行政や民間、ボランティア団体等が開催する会議や講演会、研修会等の会場として貸し出しました。令和元年度において、ホールや栄養指導室、会議室等の利用回数は270回、利用者数は8,422人でした。</p> <p>また、施設内にあやま子育て支援センターが設置されているほか、伊賀市社会福祉協議会が施設の一部を利用して各種福祉事業を実施しました。</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	需用費	7,161,247円	消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕料	
	役務費	56,452円	通信運搬費、手数料	
	委託料	4,834,694円	施設設備保守点検、施設維持管理、清掃、警備業務委託料	
	使用料及び賃借料	91,830円	玄関マット等借り上げ、テレビ受信料	
	計	12,144,223円		

項目		H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
事業費	直接事業費					【特定財源】 ・保健福祉センター使用料 ・福祉施設使用料(伊賀市社会福祉協議会介護保険事業の電気ガス等使用料)等
	国県支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	6,000	56	231	253	
	一般財源	8,554	13,015	11,913	14,622	
	合計(A)	14,554	13,071	12,144	14,875	
人件費	正規職員	業務量 0.30 人	0.30 人	0.30 人	0.30 人	
	人件費	2,251	2,303	2,303	2,308	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人	人	人	人	
	人件費					
	小計(B)	2,251	2,303	2,303	2,308	
	合計(A+B)	16,805	15,374	14,447	17,183	
市民1人当たりのコスト(円)		182	168	158	190	

指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
施設の利用回数	ホール、健康相談室、栄養指導室、会議室、健康指導室、機能回復訓練室、栄養実習室の利用回数	回	目標		350	350
			実績	337	446	270
指標化できない成果		達成		127.0%	77.1%	

方向	継続	課題及び改善案	<p>建設後19年が経過し、経年劣化による施設及び設備の修繕が増えてきています。公共施設最適化計画において、支所機能、市民センター機能が移転し、施設及び設備の修繕を初期段階で対処していく為にも、点検・管理の業務委託を検討していきたい。施設の利用回数は、コロナ感染も考慮し減数しました。</p>
----	----	---------	--

整理番号 110 -	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)01社会福祉総務費(大事業)03社会福祉 施設維持管理経費	決算書頁 179
---------------	---	-------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	125 助け合いや支え合いにより、住み慣れた地域で自分らしく暮らす	平成 16 年度～令和 2 年度	01-03-01-01-03-03
	基本事業	④ 地域福祉推進事業	担当部署	評価責任者・連絡先
事務事業名	青山福祉センター維持管理経費	担当部署	青山支所住民福祉課	課長 奥 早百合 0595-52-3228

事務事業の概要	対象	地域住民及び社会福祉法人、社会福祉団体		
	目的	社会福祉事業を総合的に推進し、市民福祉の増進を図る。		
	内容	<p>青山福祉センターは社会福祉事業を総合的に推進し、地域福祉活動の増進を図るための拠点施設です。市民や市内に所在する保健・福祉活動を目的とした各種団体の事業推進を図るため研修室等の場所の提供を行なっています。2019(R1)年度の利用状況は、278回、延べ7,810人でした。</p> <p>研修室等の利用以外は、行政財産目的外使用として伊賀市社会福祉協議会青山地域センター及び社会福祉法人青山福祉会のデイサービスセンターあおやま「百々」の2団体が事業を実施しています。</p> <p>地域の介護事業及び福祉事業を推進し、専門的な知識を持つ伊賀市社会福祉協議会及び青山福祉会に場所を提供し、複合的なセンターとして地域にとって必要度が高い施設となっています。</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	需用費	7,868,329円	消耗品費 5,708円 燃料費 2,446円 光熱水費 6,985,229円 修繕料 874,946円	
	役員費	297,416円	通信運搬費・手数料 297,416円	
	委託料	4,464,908円	設備保守点検委託料 3,271,678円 清掃業務委託料 617,250円 警備業務委託料 392,400円 植栽管理委託料 183,580円	
	使用料及び賃借料	58,860円	機械器具借上料 58,860円	
	計	12,689,513円	計 12,689,513円	

全体コスト(千円)	事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	0	0	0	0	【特定財源】
		国県支出金	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	8,852	9,027	8,591	8,781	・社会福祉施設使用料 1,850,600円 ・民生費雑入
	一般財源	3,695	4,342	4,099	7,049	電気ガス等使用料 4,599,094円 福祉施設使用料 2,141,681円	
	合計(A)	12,547	13,369	12,690	15,830		
	人件費	業務量	0.10 人	0.10 人	0.10 人	0.10 人	
	正規職員	人件費	751	768	768	770	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	0.20 人	0.20 人	0.20 人	0.20 人	
人件費							
小計(B)	751	768	768	770			
合計(A+B)	13,298	14,137	13,458	16,600			
市民1人当たりのコスト(円)	144	155	147	184			

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	利用回数	施設利用回数により維持管理経費との関係	件	目標	450	450	400
				実績	441	395	278
	指標化できない成果		達成		87.8%	61.8%	

方向	継続	課題及び改善案	<p>建物は、2000(H12)年4月建築であるため、経年劣化による設備機器の故障や雨漏り等、年々修繕費が必要となる施設です。今後も継続使用が見込まれる施設であることから、修繕等は緊急対応を含め、必要性を十分考慮し計画的に実施していくことが必要です。</p> <p>2019(R1)年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により会議等の自粛や施設の使用中止により、利用回数が減少しました。</p>
----	----	---------	---

整理番号 111 -	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)01社会福祉総務費(大事業)03社会福祉 施設維持管理経費	決算書頁 179
---------------	---	-------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	125	助け合いや支え合いにより、住み慣れた地域で自分らしく暮らす	平成 16 年度～令和 2 年度
	基本事業	④	地域福祉推進事業	01-03-01-01-03-04
事務事業名	大山田福祉センター維持管理経費	担当部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
			大山田支所住民福祉課	課長 南 朋子 0595-47-1151

事務事業の概要	対象	地域住民や福祉団体会員		
	目的	地域の高齢者をはじめ健康増進と世代間交流の活動を支援し福祉向上を図る		
	内容	<p>大山田福祉センターでは、伊賀市社会福祉協議会の大山田地域センターとして地域福祉コーディネーター2人体制で地域支援に取り組んでいます。</p> <p>平成31年度、当施設の延べ利用回数は186回、延べ利用人数は3,725人でした。</p> <p>令和元年からは管理運営を指定管理者制度から市の直営に変更し、7月1日から支所機能を移転させ複合施設として利用しています。</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	需用費	28,093円	消耗品費	
		1,649,465円	光熱水費	
		361,066円	修繕費	
	役務費	8,000円	手数料	
	委託料	596,492円	施設設備保守点検委託料(自動扉・空調・電気設備・浄化槽・消防設備)	
		297,440円	施設維持管理委託料(汚泥引抜等)	
		239,012円	施設管理委託料(清掃業務)	
		49,500円	樹木剪定伐採等委託料	
	工事請負費	1,738,800円	屋根防水改修工事	
	備品購入費	37,648円	管理用備品購入	
	計	5,005,516円		

全体コスト(千円)	事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	0	0	0	0	【特定財源】 行政財産目的外使用料 64,800円 電気ガス使用料 98,768円
			地方債	0	0	0	0	
			その他	0	367	163	153	
			一般財源	1,755	5,077	4,843	3,919	
		合計(A)	1,755	5,444	5,006	4,072		
		人件費	正規職員	業務量	0.00 人	0.25 人	0.25 人	0.25 人
			人件費	0	1,919	1,919	1,923	
			臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人
			人件費					
		小計(B)	0	1,919	1,919	1,923		
		合計(A+B)	1,755	7,363	6,925	5,995		
		市民1人当たりのコスト(円)	19	81	76	67		

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	施設の利用回数	施設の利用回数により維持管理経費との関係性	件	目標		250	340
				実績	241	335	186
指標化できない成果			達成		134.0%	54.7%	

方向	継続	課題及び改善案
		<p>指定管理により社会福祉法人伊賀市社会福祉協議会が管理運営を行ってきたが、H30年度で指定管理期間が終了したことに伴い、R元年度以降は市直営での管理とした。</p> <p>施設を一部改修した後、R元年7月1日に支所機能を移転させ福祉センターの一部を行政の占有としたことから、光熱水費等の維持管理に係る経費の増額、及び貸館内容が変更となり、利用回数の減少につながった。支所及び地域福祉の拠点となる複合施設として経費節減に努めながら、適切な管理運営の必要がある。</p>

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	125 助け合いや支え合いにより、住み慣れた地域で自分らしく暮らす	平成 18 年度～令和 2 年度	01-03-01-01-04-01
	基本事業	④ 地域福祉推進事業	担当部署	評価責任者・連絡先
	事務事業名	地域福祉計画推進事業	健康福祉部医療福祉政策課	課長 中川 雅尋 0595-26-3940

事務事業の概要	対象	市民		
	目的	福祉サービス事業者・社会福祉協議会・行政が、それぞれの役割を明確にし、市民が安心して住み続けられるまちづくりを推進する。		
	内容	<p>すべての市民が住み慣れた地域で安心して人生の最期まで暮らせるまちにするため、その取り組みの方向性を示した第3次伊賀市地域福祉計画に基づき、伊賀市地域福祉計画推進委員会において計画の進行管理を行い、地域福祉の推進を行うとともに、次期第4次地域福祉計画を策定するための基礎調査分析を行いました。</p> <p>また、社会福祉法人の連携による地域貢献のしくみを確立するために協働推進に対する補助を行い、緊急時における事業継続を行うためのBCP計画作成及び、枯渇する介護福祉人材の確保すべく外国人材に向けた啓発プロジェクトを行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域福祉計画推進委員会(委員数17人) 2回開催 ・地域福祉計画推進本部会議(庁内会議) 3回開催 		
	事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要
	委員報酬	120,000円	6,000円×20人	
	旅費	36,989円	委員旅費、職員派遣旅費	
	委託料	1,628,000円	基礎調査業務委託料(第4次計画策定分)	
	補助金	2,235,045円	社会福祉法人連携・協働推進事業補助金	
	その他経費	25,943円	消耗品費、燃料費ほか	
	計	4,045,977円		

全体コスト(千円)	事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	0	0	2,236			市職員講師派遣旅費分77,046円
		国県支出金	0	0				
		地方債	0	0				
		その他	77	0	1,628			
	一般財源	243	2,760	182	352			
	合計(A)	320	2,760	4,046	352			
	人件費	業務量	0.50 人	0.50 人	0.50 人	0.50 人		
	正規職員	人件費	3,751	3,837	3,837	3,846		
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人		
人件費								
小計(B)		3,751	3,837	3,837	3,846			
合計(A+B)		4,071	6,597	7,883	4,198			
市民1人当たりのコスト(円)			45	72	86	47		

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	地域福祉推進のために取り組んだプロジェクト数	分野を越えた共通課題の検討	プロジェクト	目標	1	1	1
				実績	1	1	1
指標化できない成果			達成	100.0%	100.0%		

方向	充実	課題及び改善案	2025年問題に備えるため、伊賀市の状況や特性に応じた、全世代型地域包括ケアシステムの確立に向けて、第3次伊賀市地域福祉計画を推進する必要があります。また、それをベースにした第4次伊賀市地域福祉計画の策定に取り組んでいきます。
----	----	---------	---

整理番号 113 -	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)01社会福祉総務費(大事業)04地域福祉推進事業	決算書頁 181
---------------	---	-------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	125	助け合いや支え合いにより、住み慣れた地域で自分らしく暮らす	平成 16 年度～令和 2 年度
	基本事業	④	地域福祉推進事業	01-03-01-01-04-02
	事務事業名	地域福祉推進事業	担当部署	部・課名等 健康福祉部介護高齢福祉課 評価責任者・連絡先 課長 藤林 宏通 0595-22-9634

事務事業の概要	対象	判断力が不十分な認知症高齢者及び知的や精神に障がいのある人																	
	目的	日常生活自立支援事業や成年後見制度を活用することで、判断能力が不十分な対象者が不利益を受けることを防ぎ、対象者の生活と財産を守る。																	
	内容	<p>(1)日常生活自立支援事業補助金 日常生活自立支援事業(福祉サービスの利用援助・金銭管理・書類等預かり)を利用する者のうち、低所得者に対する利用料を助成しました。 ・利用者:126名 ・助成額:1回500円 上限3回/1ヶ月</p> <p>(2)伊賀地域福祉後見サポートセンター運営事業 伊賀市と名張市が共同設置する伊賀地域福祉後見サポートセンターの運営を社会福祉法人伊賀市社会福祉協議会に委託しました。また、国の成年後見制度利用促進基本計画に基づき、8月1日より同センターを中核機関と位置づけサポート体制の強化を図りました。業務内容は以下のとおりです。 ・成年後見制度の利用促進 ・福祉後見を行う人材の育成、紹介 ・後見人に対する支援 ・権利擁護の推進に係る啓発、研修等</p> <p>(3)成年後見人等に対する報酬を負担できない低所得の被後見人に対し、報酬助成を行いました。(4件)</p>																	
	事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日常生活自立支援事業補助金</td> <td>1,207,000円</td> <td>支出先:(福)伊賀市社会福祉協議会 2,414回×@500円</td> </tr> <tr> <td>伊賀地域福祉後見サポートセンター運営委託料</td> <td>4,541,667円</td> <td>運営委託料(伊賀市と名張市で折半) (委託先:(福)伊賀市社会福祉協議会)</td> </tr> <tr> <td>成年後見制度利用助成金</td> <td>617,000円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>31,540円</td> <td>研修会参加旅費等</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,397,207円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	日常生活自立支援事業補助金	1,207,000円	支出先:(福)伊賀市社会福祉協議会 2,414回×@500円	伊賀地域福祉後見サポートセンター運営委託料	4,541,667円	運営委託料(伊賀市と名張市で折半) (委託先:(福)伊賀市社会福祉協議会)	成年後見制度利用助成金	617,000円		その他	31,540円	研修会参加旅費等	計	6,397,207円
経費	金額	摘要																	
日常生活自立支援事業補助金	1,207,000円	支出先:(福)伊賀市社会福祉協議会 2,414回×@500円																	
伊賀地域福祉後見サポートセンター運営委託料	4,541,667円	運営委託料(伊賀市と名張市で折半) (委託先:(福)伊賀市社会福祉協議会)																	
成年後見制度利用助成金	617,000円																		
その他	31,540円	研修会参加旅費等																	
計	6,397,207円																		

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 国:障害者地域生活支援事業費補助金50% 県: 障害者自立支援給付費負担金25%
			国県支出金	674	1,121	801	1,341	
			地方債	0	0	0	0	
			その他	9	0	0	0	
			一般財源	6,120	5,985	5,596	5,116	
	合計(A)	6,803	7,106	6,397	6,457			
	人件費	正規職員	業務量	0.30 人	0.30 人	0.30 人	0.30 人	
			人件費	2,251	2,303	2,303	2,308	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
			人件費					
小計(B)		2,251	2,303	2,303	2,308			
合計(A+B)	9,054	9,409	8,700	8,765				
市民1人当たりのコスト(円)			98	103	95	97		

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	日常生活自立支援事業対象利用者数	日常生活自立支援事業利用支援利用対象者	円	目標	—	—	130
	実績	130	138	126			
指標化できない成果				達成	—	—	

方向	継続	課題及び改善案 県は日常生活自立支援事業に対する助成を令和3年度に廃止するにあたり、平成31年度から低所得者に対する利用料助成の回数に段階的制限を設けている。この事業が判断能力の不十分な人の生活を支える重要な役割の一部を担っていることから、市として県と同様廃止とするのか、利用料助成のあり方についての方針を決める必要がある。 伊賀地域福祉後見サポートセンターが中核機関となったことにより、同センターの支援体制をより充実させるための整備が必要である。名張市と連携しながら広報機能・相談機能・福祉後見機能の充実を図る。
----	----	---

整理番号 114 -	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)01社会福祉総務費(大事業)04地域福祉推進事業	決算書頁 181
---------------	---	-------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	123 高齢者が、生きがいを感じながら安心して暮らすことができる	平成 22 年度～令和 2 年度	01-03-01-01-04-03
	基本事業	④ 高齢者の移動支援	担当部署	部・課名等 健康福祉部介護高齢福祉課
事務事業名	福祉有償運送支援事業	評価責任者・連絡先	課長 藤林 宏通 0595-22-9634	

事務事業の概要	対象	福祉有償運送の許可を有する市内の事業者		
	目的	実施法人に運営に要した経費を助成することにより、安定的な運送支援の提供と、移動制約者に対する安全で安心な移動手段を確保する。		
	内容	福祉有償運送を実施する非営利活動法人8事業者に対し、運営に要した経費(以下①～④)の1/2を助成しました。 ①事務所管理経費 ②車両維持費 ③普及促進のための福祉車両購入費と認定講習会受講費 ④運行実績に応じた運営費		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	負担金、補助及び交付金	9,640,000円 50,000円	福祉有償運送事業補助金 8事業者 福祉有償運送運営協議会負担金	
	計	9,690,000円		

全体コスト(千円)	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		事業費	直接事業費	0	0		0
	国県支出金	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0		
	その他	0	0	5	5		
	一般財源	11,065	12,533	9,685	11,946		
	合計(A)	11,065	12,533	9,690	11,951		
	人件費	正規職員	業務量 0.46 人	0.46 人	0.46 人	0.46 人	
		人件費	3,451	3,531	3,531	3,538	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人	人	人	人	
		人件費					
	小計(B)	3,451	3,531	3,531	3,538		
	合計(A+B)	14,516	16,064	13,221	15,489		
	市民1人当たりのコスト(円)	157	176	145	172		

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
				福祉有償運送運行回数	片道1回とした運行回数	回	目標
			実績	26,403	23,073	19,888	
	指標化できない成果		達成	—	—		

方向	継続	課題及び改善案	単身高齢者世帯や高齢者夫婦世帯の増加により移動制約者に対する移動支援のニーズはますます高まると予想される。福祉有償運送事業は移動制約者にとって必要な移動手段の一つであるため、引き続き、実施法人に対して、実状に応じた運営費の助成を行っていく。補助金額であった指標を見直し、運行回数に変更した。
----	----	---------	---

整理番号 115 -	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)01社会福祉総務費(大事業)04地域福祉推進事業	決算書頁 181
---------------	---	-------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	121	さまざまな困りごとを総合的に支援し、解決する	平成 28 年度～令和 2 年度
	基本事業	①	福祉総合相談	01-03-01-01-04-04
	事務事業名	包括的支援体制構築事業	担当部署	部・課名等 健康福祉部医療福祉政策課 評価責任者・連絡先 課長 中川 雅尋 0595-26-3940

事務事業の概要	対象	支援困難事例を支援する支援者														
	目的	相談支援包括化支援員設置による福祉総合相談体制の強化														
	内容	<p>相談の最初の窓口として地域包括支援センターを中部・東部・南部の市内3箇所に設置していますが、さらなる3つの窓口相互の連携強化のため、相談支援包括化推進員を引き続き東部および南部サテライトに各1名ずつ配置しました。</p> <p>また、地域包括支援センター調整係内に相談事案の調整を行うための相談支援包括化推進員を2名配置し、窓口と調整機能を統括するための談支援包括化推進員を1名配置しました。</p>														
	事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給料</td> <td>20,611,000円</td> <td>相談支援包括化推進員人件費</td> </tr> <tr> <td>職員手当等</td> <td>8,819,000円</td> <td>相談支援包括化推進員手当</td> </tr> <tr> <td>その他経費</td> <td>957,117円</td> <td>旅費、臨時職員賞金等、有料道路通行料ほか</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>30,387,117円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	給料	20,611,000円	相談支援包括化推進員人件費	職員手当等	8,819,000円	相談支援包括化推進員手当	その他経費	957,117円	旅費、臨時職員賞金等、有料道路通行料ほか	計	30,387,117円
経費	金額	摘要														
給料	20,611,000円	相談支援包括化推進員人件費														
職員手当等	8,819,000円	相談支援包括化推進員手当														
その他経費	957,117円	旅費、臨時職員賞金等、有料道路通行料ほか														
計	30,387,117円															

項目		H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
直接事業費	国県支出金	11,250	11,250	11,250	168	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金(国)11,250,000円
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	16,236	19,418	19,137	55	
	合計(A)	27,486	30,668	30,387	223	
人件費	正規職員	業務量	0.10 人	0.10 人	0.10 人	0.10 人
		人件費	751	768	768	770
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人
		人件費				
	小計(B)	751	768	768	770	
合計(A+B)	28,237	31,436	31,155	993		
市民1人当たりのコスト(円)		306	343	340	11	

指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
相談事案調整会議開催件数	困難事例を関係機関連携による調整会議の開催により、支援策の検討を行った回数	回	目標		30	30
			実績	24	25	7
指標化できない成果		達成		83.3%	23.3%	

方向	充実	<p>課題及び改善案</p> <p>個別の相談支援から見てきた地域全体の課題を市全体の施策や地域支援に反映していく必要性がありますが、個々の虐待案件の解決等の火急を要するケースが急増したことで対応に追われたことや、新型コロナウイルスの感染拡大防止による密状態の回避の影響もあり、必要な回数を行うことが出来ませんでした。</p> <p>今後は、虐待等に繋がる恐れのある8050等の複合的課題を抱える案件に対し、事案が発生する前に予防的な意味合いも込めて開催していきます。</p>
----	----	--

整理番号	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)01社会福祉総務費(大事业)04地域福祉推進事業	決算書頁
116 -		181

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事业-中事业
	施策	125 助け合いや支え合いにより、住み慣れた地域で自分らしく暮らす	平成 28 年度～令和 2 年度	01-03-01-01-04-05
	基本事業	④ 地域福祉推進事業	担当部署	部・課名等
事務事業名	地域福祉体制づくり事業	健康福祉部医療福祉政策課	評価責任者・連絡先	課長 中川 雅尋 0595-26-3940

事務事業の概要	対象	市民		
	目的	地域課題の自主的な解決方法を検討する場である、「地域福祉ネットワーク会議」の運営支援を行う。		
	内容	<p>第3次伊賀市地域福祉計画では、地域の中にある生活課題やニーズを把握し、地域住民が解決方法を自主的に見つけ出すための協議の場「地域福祉ネットワーク会議」を39の住民自治協議会単位で設置することとし、令和元年度末で37地区に設置されています。</p> <p>会議の設置及び設置後の運営支援を目的に、地域福祉コーディネーターの配置を伊賀市社会福祉協議会に委託し、持続可能な協議体の設置及び運営支援を進めています。</p> <p>・令和元年度 1地区設置</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	地域福祉体制づくり事業委託料	11,634,484円	委託先:伊賀市社会福祉協議会	
	計	11,634,484円		

全体コスト(千円)	事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			直接事業費	国県支出金	9,000	9,000	
	地方債	0	0				
	その他	0	0				
	一般財源	3,150	3,000	2,908	3,000		
	合計(A)	12,150	12,000	11,634	12,000		
人件費	正規職員	業務量	0.10 人	0.10 人	0.10 人	0.10 人	
		人件費	751	768	768	770	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費					
	小計(B)	751	768	768	770		
	合計(A+B)	12,901	12,768	12,402	12,770		
	市民1人当たりのコスト(円)	140	140	136	141		

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	地域福祉ネットワーク会議設置数		年間6住民自治協議会の立ち上げに対する計画的な支援	箇所	目標	39	39	39
					実績	30	36	37
指標化できない成果			達成	92.0%	95.0%			

方向	充実	課題及び改善案	<p>地域福祉ネットワーク会議の設置については、住民自治協議会毎の特性を踏まえ、対応していく必要があることから、画一的な手法ではなく、その地域ごとに持続可能な運営形態を住民自治協議会との協働により、見出していく必要があります。</p> <p>このことから、学識者の意見等を参考にしつつ、配置している地域福祉コーディネーターと地域、社協、行政の連携をさらに進めます。</p>
----	----	---------	--

整理番号 117 -	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)01社会福祉総務費(大事業)04地域福祉 推進事業	決算書頁 181
---------------	---	-------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	125	助け合いや支え合いにより、住み慣れた地域で自分らしく暮らす	平成 30 年度～令和 2 年度
	基本事業	④	地域福祉推進事業	01-03-01-01-04-06
事務事業名	地域福祉施設整備事業	担当部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
			健康福祉部医療福祉政策課	課長 中川 雅尋 0595-26-3940

事務事業の概要	対象	市民		
	目的	地域福祉及び勤労者福祉の拠点となる施設の整備を行う。		
	内容	<p>地域住民が主体的に地域課題を「我が事」として捉え、地域社会全体で「丸ごと」解決にあたることにも、「支え手側」と「受け手側」に分かれることなく、地域のあらゆる住民が役割を持ち、自分らしく活躍できる地域コミュニティを育成しつつ、公的サービスと協働して支え合い、助け合いながら暮らすことのできる「地域共生社会」を実現することが必要となっています。</p> <p>また、少子高齢化が進み、労働力人口の減少が確実な状況で、仕事と育児・介護等の両立が可能となる職場環境の取組を進めることが不可欠な状況であり、これらの課題解決を実現するため、地域福祉及び勤労者福祉の向上を目的とした伊賀市総合福祉会館を設置しました。</p>		
事業に必要な主な経費など	経費	金額	摘要	
	(仮称)伊賀市総合福祉会館設計業務委託料	4,294,400円	委託先:(株)白鳳アドバンス	
	(仮称)伊賀市総合福祉会館工事監理業務委託料	4,180,000円	委託先:(株)上野建築研究所	
	調査業務委託料	260,400円	アスベスト及びPCB含有調査業務	
	(仮称)伊賀市総合福祉会館工事費	208,885,562円	建築主体工事 機械設備工事 電気設備工事 市川建設(株) 上野ガス(株) 吉田電機商工(株)	
	その他経費	153,300円	建築確認申請手数料、印刷製本費 他	
	計	217,775,662円		

事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金	0	0	
	地方債	0	205,600	206,000		
	その他	0	10,867			
	一般財源	1,840	0	11,776	1,235	
	合計(A)	1,840	216,467	217,776	1,235	
人件費	正規職員	業務量	0.50 人	0.50 人	0.50 人	0.50 人
		人件費	3,751	3,837	3,837	3,846
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人
		人件費				
	小計(B)	3,751	3,837	3,837	3,846	
	合計(A+B)	5,591	220,304	221,613	5,081	
	市民1人当たりのコスト(円)	61	2,403	2,418	57	

指標	指標名	指標の説明	単位	年度			
				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
			箇所	目標			
				実績			
	指標化できない成果	旧消防庁舎の改修工事を行う事業につき成果を指標化できない。		達成			

方向	充実	課題及び改善案	利用者アンケート等により、ニーズの把握を行い、誰もが快適に使える施設となるように努めます。
----	----	---------	---

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	122 障がい者が、自分らしく安心して暮らすことができる	平成 16 年度～令和 2 年度	01-03-01-01-05-01
	基本事業	② 障がい福祉サービス(介護・訓練等給付費等)事業	担当部署	評価責任者・連絡先
	事務事業名	特別障害者手当支給経費	健康福祉部障がい福祉課	課長 川口 敏幸 0595-22-9657

事務事業の概要	対象	重度の障がいがある在宅の人で、日常的に特別な介護が必要な人		
	目的	手当を支給することにより、福祉の増進を図るとともに介護者の経済的負担の軽減を図る。		
	内容	<p>重度の障がいがある在宅の人で、日常的に特別な介護を必要とする人に特別障害者手当(児童にあっては障害児福祉手当)を支給しました。(国制度)</p> <p>【特別障害者手当】 (支給月額)特別障害者手当支給経費(月額27,200円、令和元年度89人) 福祉手当(経過的)支給経費(月額14,790円、令和元年度3人)</p> <p>【障害児福祉手当】 (支給月額)障害児福祉手当支給経費(月額14,790円、令和元年度23人)</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	需用費 扶助費	5,435円 29,616,550円	消耗品費 特別障害者手当	
	計	29,621,985円		

全体コスト(千円)	事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 特定財源:特別障害者手当等給付費負担金(国3/4)	
		直接事業費	国県支出金	23,695	24,653	22,192		24,290
			地方債	0	0	0		0
			その他	0	0	0		0
			一般財源	8,073	8,232	7,430		8,114
		合計(A)	31,768	32,885	29,622	32,404		
	人件費	正規職員	業務量	0.17 人	0.17 人	0.21 人		0.21 人
			人件費	1,276	1,305	1,612		1,616
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人		人
			人件費					
小計(B)		1,276	1,305	1,612	1,616			
合計(A+B)	33,044	34,190	31,234	34,020				
市民1人当たりのコスト(円)		358	373	341	376			

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	支給率	支給決定者数/申請者数	%	目標	100	100	100
				実績	100	100	100
指標化できない成果	手当支給者の経済的負担がどれだけ軽減されたか。	達成		100.0%	100.0%		

方向	継続	課題及び改善案 重度の障がい者及び障がい児やその介護者の経済的な負担を軽減するための事業であり、国の制度として市が行うべき事業であるので今後も継続していく。また、市広報や市ホームページを通じて対象者に制度の周知を行う。
----	----	--

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	122	障がい者が、自分らしく安心して暮らすことができる	平成 16 年度～令和 2 年度	01-03-01-01-05-02
	基本事業 ②	障がい福祉サービス(介護・訓練等給付費等)事業	担当部署	部・課名等
事務事業名	重度身体障害者(児)福祉手当支給経費	健康福祉部障がい福祉課	課長 川口 敏幸	評価責任者・連絡先 0595-22-9657

事務事業の概要	対象	在宅の重度の障がいのある人(子ども)及び介護者										
	目的	介護者の経済的負担の軽減を図る。										
	内容	<p>重度障がい者及び重度障がい児の生活の向上及び、介護者の経済的負担の軽減を図るため、次の障がい者手帳を所持し常時介護を要する在宅の障がい者及び障がい児に福祉手当(障がい者月額3,000円、障がい児月額5,000円)を支給しました。(市単事業)</p> <p>身体障害者手帳1級から3級、療育手帳A1、A2またはB1、精神障害者保健福祉手帳1級 【令和元年度支給件数】 重度障害児福祉手当 100件、重度障害者福祉手当 194件</p>										
事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>扶助費</td> <td>11,872,000円</td> <td> 重度障害児福祉手当 5,410,000円 重度障害者福祉手当 6,462,000円 </td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,872,000円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	扶助費	11,872,000円	重度障害児福祉手当 5,410,000円 重度障害者福祉手当 6,462,000円	計	11,872,000円			
経費	金額	摘要										
扶助費	11,872,000円	重度障害児福祉手当 5,410,000円 重度障害者福祉手当 6,462,000円										
計	11,872,000円											

全体コスト(千円)	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		事業費				
直接事業費	国県支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	11,812	11,988	11,872	12,456	
	合計(A)	11,812	11,988	11,872	12,456	
	人件費					
人件費	正規職員	業務量 0.17 人	0.17 人	0.16 人	0.16 人	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人	人	人	人	
	人件費	1,276	1,305	1,228	1,231	
	小計(B)	1,276	1,305	1,228	1,231	
合計(A+B)	13,088	13,293	13,100	13,687		
市民1人当たりのコスト(円)		142	145	143	152	

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
				目標		100	100
	支給率	支給決定者数/申請者数	%	実績 100	100	100	
	指標化できない成果	介護者の経済的な負担を軽減する。	達成		100.0%	100.0%	

方向	統合	課題及び改善案	社会情勢の変化や他の福祉サービスの充実状況を視野に、他の制度への統合や事業の廃止を検討する。
----	----	---------	--

整理番号	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)01社会福祉総務費(大事業)05手当支給経費	決算書頁
120 -		183

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	123 高齢者が、生きがいを感じながら安心して暮らすことができる	平成 16 年度～令和 2 年度	01-03-01-01-05-04
	基本事業	③ 在宅高齢者援護事業	担当部署	部・課名等
事務事業名	寝たきり高齢者等福祉手当支給経費	健康福祉部介護高齢福祉課	評価責任者・連絡先	課長 藤林 宏通 0595-22-9634

事務事業の概要	対象	本市に住所を有し、一定の条件を満たす65歳以上の在宅者		
	目的	寝たきり高齢者等の福祉の増進を図り、生活の向上に寄与することを趣旨として支給する。		
	内容	<p>申請に基づき、認定者に寝たきり高齢者等福祉手当を支給しました。(支給額は月額3,000円) ・受給者数 98名(3月末現在)</p> <p>【支給要件】 下記の(1)または(2)の状態が6ヶ月以上継続している65歳以上の市内在宅者 (1)介護保険法の要介護4または5 (2)知的機能の低下により、周囲の状況把握等の判断が不正確で適切な対応が取れない等自立した生活が困難な重度の認知症の状態(主治医意見書の日常生活自立判定基準が「M」である方)</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	扶助費	3,723,000円	寝たきり高齢者等福祉手当 延1,241名	
	計	3,723,000円		

項目		H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費				
		国県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	4,188	4,860	3,723	4,320
	合計(A)	4,188	4,860	3,723	4,320	
人件費	正規職員	業務量	0.15 人	0.15 人	0.15 人	0.15 人
		人件費	1,126	1,152	1,152	1,154
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人
		人件費				
	小計(B)	1,126	1,152	1,152	1,154	
合計(A+B)	5,314	6,012	4,875	5,474		
市民1人当たりのコスト(円)		58	66	54	61	

指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
支給割合	寝たきり高齢者等福祉手当の受給者への支給率	%	目標	100	100	100
			実績	100	100	100
指標化できない成果		達成		100.0%	100.0%	

方向	縮小	課題及び改善案
		対象者は重度要介護者で、長期に渡る在宅生活の負担の大きさを考慮し手当を支給してきたが、介護保険サービス事業の充実により、他の制度への移行も含めた事業の廃止等検討が必要な時期にきている。同様の事業を行っている障がい福祉課と連携し、廃止等に向け協議を行っていく。

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	125	助け合いや支え合いにより、住み慣れた地域で自分らしく暮らす	平成 16 年度～令和 2 年度
	基本事業	③	遺家族等援護事業	01-03-01-01-07-01
事務事業名	遺家族等援護事業	担当 部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
			健康福祉部医療福祉 政策課	課長 中川 雅尋 0595-26-3940

事務事業の概要	対象	戦没者の遺家族		
	目的	戦没者追悼式の開催、各地区慰霊祭への供物、伊賀市遺族会への補助金交付により、戦没者の追悼と反戦意識の向上を図る。		
	内容	<p>平和の大切さ、戦争の悲惨さを後世に伝えることを目的に、「平和の集い」として、第1部戦没者追悼式、第2部平和学習の集いとして構成し、令和元年10月6日に開催しました。</p> <p>各地区が開催している慰霊祭で、市長宛に参加案内が来ている地区については、供物を供えました。また、伊賀市遺族会への運営費補助や終戦記念日に上野公園内の慰霊塔への献花なども実施しました。</p>		
事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要	
	遺族会補助金	1,073,000円	伊賀市遺族会	
	委託料(警備業務)	71,280円	委託先:(株)安全警備	
	委託料(会場設営)	539,000円	委託先:(有)フラワー松井	
	委託料(運行業務)	124,256円	委託先:(伊賀・阿山・大山田)伊賀交通	
		33,165円	委託先:(鳥ヶ原)伊賀マターナルイノベーション	
		38,456円	委託先:(青山)東部交通(有)	
	その他経費	564,490円	追悼式等消耗品費、会場借上料ほか	
	計	2,443,647円		

全体コスト(千円)	事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	0	0	0		0
			地方債	0	0	0		0
			その他	0	0	0		0
			一般財源	2,418	2,495	2,444		2,705
		合計(A)	2,418	2,495	2,444	2,705		
	人件費	正規職員	業務量	0.20 人	0.20 人	0.20 人	0.20 人	
			人件費	1,501	1,535	1,535	1,539	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
			人件費					
	小計(B)		1,501	1,535	1,535	1,539		
	合計(A+B)		3,919	4,030	3,979	4,244		
	市民1人当たりのコスト(円)		43	44	44	47		

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	戦没者追悼式参加人数	追悼式に参加する遺族数	人	目標		800	800
				実績	500	516	550
指標化できない成果			達成		64.5%	68.8%	

方向	改善	課題及び改善案
		<p>遺族の高齢化により、戦争の悲惨さを次の世代に伝えていくことが課題となっています。</p> <p>平和の集い(戦没者の追悼、戦争体験者の体験談)の開催により、戦没者の追悼を行うとともに戦争の悲惨さを次世代へ継承していくため、より多くの市民に参加してもらうよう、広報等周知の方法を検討します。</p>

整理番号 122 -	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)01社会福祉総務費(大事業)09生活困窮者自立支援事業	決算書頁 183
---------------	--	-------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	124 生活困窮者を支援し、自立を助ける	平成 27 年度～令和 2 年度	01-03-01-01-09-01
	基本事業	② 生活困窮者自立支援事業	担当部署	部・課名等
事務事業名	生活困窮者自立支援事業	健康福祉部生活支援課	評価責任者・連絡先	課長 比口 博 0595-22-9650

事務事業の概要	対象	生活困窮者		
	目的	生活困窮者の自立の促進を図る		
	内容	生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者の尊厳の保持と自立の促進を図ることを目的に、自立相談支援事業、住居確保給付金、任意事業である就労準備支援事業、子どもの学習・生活支援事業、家計改善支援事業、ひきこもりサポート事業を実施しました。自立相談支援事業は、主任相談支援員1名、相談支援員2名、就労支援員1名の計4名を配置し、さまざまな困りごとの相談対応、求職者の同行支援等を直営で実施しました(新規相談113件)。住居確保給付金は、離職等で住居を失うおそれのある方に家賃相当分を給付する制度で、のべ2件の対象者へ給付しました。就労準備支援事業は、直ちに一般就労が著しく困難な生活困窮者に対し、就労に必要な知識や能力の向上のための事業を委託で実施しました(利用者13名にのべ899回実施)。子どもの学習・生活支援事業は、生活保護受給世帯を含む生活困窮世帯の子どもの学力向上を推進するため、訪問型の学習支援を委託で実施しました(子ども4名にのべ152回実施)。家計改善支援事業は、多重債務等の家計上の問題がある生活困窮者に対し、家計管理、債務整理等の相談に委託で応じました(利用者13名にのべ436回実施)。ひきこもりサポート事業は、ひきこもり支援に関する相談窓口や支援機関の発信、関係機関とのネットワーク構築、支援拠点となるフリースペースの提供などを委託で実施しました(利用者27名にのべ630回実施)。任意事業の4事業については、相談支援業務や就労支援について実績のある伊賀市社会福祉協議会に委託しました。		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	報酬・共済費	3,429,699円	就労支援員・相談支援員報酬、保険料	
	ひきこもりサポート事業委託料	1,600,060円	委託先:(福)伊賀市社会福祉協議会	
	就労準備支援事業委託料	2,240,480円	委託先:(福)伊賀市社会福祉協議会	
	子どもの学習・生活支援事業委託料	2,378,294円	委託先:(福)伊賀市社会福祉協議会	
	家計改善支援事業委託料	3,589,300円	委託先:(福)伊賀市社会福祉協議会	
	負担金、補助及び交付金	173,500円	研修会等参加負担金等	
	償還金、利子及び割引料	1,845,237円	H30国庫負担金及び補助金精算返還金	
	旅費	193,093円	旅費	
	需用費	659,482円	消耗品費、燃料費、印刷製本費、修繕料	
	役務費・公課費	44,950円	通信運搬費、手数料、自動車損害保険料、自動車重量税	
	計	16,154,095円		

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
			国庫支出金	6,221	11,041	9,246	19,683		生活困窮者自立相談支援事業 国庫負担金 3/4 生活困窮者自立支援事業 補助金 1/2、2/3
			地方債	0	0	0	0		
			その他	0	0	0	0		
			一般財源	5,467	6,087	6,908	9,637		
	合計(A)	11,688	17,128	16,154	29,320				
	人件費	正規職員	業務量	2.00 人	2.00 人	2.00 人	2.00 人		
			人件費	15,002	15,348	15,348	15,382		
			臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
			人件費						
小計(B)			15,002	15,348	15,348	15,382			
合計(A+B)	26,690	32,476	31,502	44,702					
市民1人当たりのコスト(円)			289	355	344	494			

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	就労・増収率	就労支援プラン対象者のうち、就労した者及び就労による収入が増加した者の割合	%	目標		68	70
				実績	40	59	58
指標化できない成果		達成		87.0%	84.0%		

方向	充実	課題及び改善案 生活困窮者の就労支援については、支援期間が長期化しています。本人の状況に応じた就労の場の確保、企業・事業所への制度周知、個別の相談者のニーズに応じた支援などをハローワーク等関係機関と連携し引き続き実施します。 また、新型コロナウイルス感染症の影響による離職や収入減少など、生活困窮者の増加が予想されることから、相談体制の拡充と関係機関との連携強化を進めます。
----	----	---

整理番号 123 -	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)02民生事業活動費(大事業)01民生事業活動経費	決算書頁 185
---------------	---	-------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	125 助け合いや支え合いにより、住み慣れた地域で自分らしく暮らす	平成 16 年度～令和 2 年度	01-03-01-02-01-01
	基本事業	① 民生委員活動支援事業	担当部署	評価責任者・連絡先
	事務事業名	民生委員活動経費	健康福祉部医療福祉政策課	課長 中川 雅尋 0595-26-3940

事務事業の概要	対象	市民																							
	目的	民生委員児童委員及び主任児童委員への活動の支援により、社会福祉の増進を図る。																							
	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・民生委員児童委員活動委託料 研修会や定例会・各部会の開催など、民生委員の活動支援に関する業務を民生委員児童委員連合会へ委託しました。 ・民生委員推薦会 3年に1度の一斉改選の年であったため、新たな民生委員児童委員を選任するため推薦会(委員数7人)を4回開催し、県を通して国に推薦書を上申しました。 ・民生委員児童委員定数 277人 ・主任児童委員定数 32人 ・任期 令和元年12月1日～令和4年11月30日 																							
	事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>民生委員推薦会委員報酬</td> <td>126,000円</td> <td>6,000×21人</td> </tr> <tr> <td>民生委員活動委託料</td> <td>9,053,700円</td> <td>委託先:伊賀市民生委員児童委員連合会 29,300円×309人</td> </tr> <tr> <td>三重県民生委員協議会負担金</td> <td>927,000円</td> <td>3,000円×309人</td> </tr> <tr> <td>三重県社会福祉協議会負担金</td> <td>231,750円</td> <td>750円×309人</td> </tr> <tr> <td>全国民生委員児童委員連合会負担金</td> <td>216,300円</td> <td>700円×309人</td> </tr> <tr> <td>その他経費</td> <td>527,785円</td> <td>旅費、消耗品費(退任記念品 他)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,082,535円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	民生委員推薦会委員報酬	126,000円	6,000×21人	民生委員活動委託料	9,053,700円	委託先:伊賀市民生委員児童委員連合会 29,300円×309人	三重県民生委員協議会負担金	927,000円	3,000円×309人	三重県社会福祉協議会負担金	231,750円	750円×309人	全国民生委員児童委員連合会負担金	216,300円	700円×309人	その他経費	527,785円	旅費、消耗品費(退任記念品 他)	計	11,082,535円
経費	金額	摘要																							
民生委員推薦会委員報酬	126,000円	6,000×21人																							
民生委員活動委託料	9,053,700円	委託先:伊賀市民生委員児童委員連合会 29,300円×309人																							
三重県民生委員協議会負担金	927,000円	3,000円×309人																							
三重県社会福祉協議会負担金	231,750円	750円×309人																							
全国民生委員児童委員連合会負担金	216,300円	700円×309人																							
その他経費	527,785円	旅費、消耗品費(退任記念品 他)																							
計	11,082,535円																								

全体コスト(千円)	項目	H30年度決算				R1年度当初予算				R1年度決算				R2年度当初予算				特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		H30年度決算		R1年度当初予算		R1年度決算		R2年度当初予算										
事業費	直接事業費	国県支出金	0	38	38	0												
		地方債	0	0	0	0												
		その他	0	0	0	0												
		一般財源	10,563	11,140	11,045	10,570												
		合計(A)	10,563	11,178	11,083	10,570												
人件費	正規職員	業務量	0.40 人	0.40 人	0.40 人	0.40 人												
		人件費	3,001	3,070	3,070	3,077												
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人											
		人件費																
		小計(B)	3,001	3,070	3,070	3,077												
	合計(A+B)	13,564	14,248	14,153	13,647													
	市民1人当たりのコスト(円)	147	156	155	151													

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度				平成30年度				令和元年度				令和2年度			
				目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績						
民生委員推薦会の委員の参加数		定員7名のうち、報酬対象委員が6人。1回当たりの平均人数	人	目標			6.0	6.0	6										
				実績	6.7	6	5												
指標化できない成果			達成			100.0%	88.0%												

方向	継続	課題及び改善案	近年、民生委員・児童委員及び主任児童委員が担う役割が増大していることもあり、後継者不足が問題となっています。活動しやすい環境を整えるため、情報提供や懇談会などを通して、さらなる連携強化を図ります。
----	----	---------	--

整理番号 124 -	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)04障害福祉費(大事業)01障害者福祉一 般事業	決算書頁 187
---------------	--	-------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	122 障がい者が、自分らしく安心して暮らすことができる	平成 16 年度～令和 2 年度	01-03-01-04-01-01
	基本事業	④ 障がい者福祉施設整備、医療費助成事業	担当部署	部・課名等 健康福祉部障がい福祉課
事務事業名	障害者福祉一般経費			評価責任者・連絡先 課長 川口 敏幸 0595-22-9657

事務事業の概要	対象	障がいのある人や子ども、家族、支援者等		
	目的	障がいのある人や子どもが、住み慣れた地域で自分らしく生き生きと暮らせる町をつくる。		
	内容	障がい福祉一般に関する事務経費 障がい手帳所持者数(令和元年度末) 身体障害者手帳 4,715件 療育手帳 851件 精神障害者保健福祉手帳 730件		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	需用費	292,366円	消耗品費	194,686円
	負担金、補助及び交付金	10,000円	印刷製本費	97,680円
			三重県精神保健福祉協議会負担金	
	計	302,366円		

全体コスト(千円)	事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			直接事業費	0	0	0	
	0	0	0	0			
	0	0	0	0			
	554	319	302	14,579			
	554	319	302	14,936			
人件費	0.04 人	0.04 人	0.05 人	0.15 人			
正規職員	業務量	301	307	384	1,154		
	人件費						
臨時・嘱託・再雇用職員	業務量						
	人件費						
	小計(B)	301	307	384	1,154		
	合計(A+B)	855	626	686	16,090		
	市民1人当たりのコスト(円)	10	7	8	178		

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
				目標			100
	障害手帳交付率	身体・療育・精神手帳交付件数 交付決定者数/申請者数	%	実績	100	98.7	100
	指標化できない成果		達成		98.7%	100.0%	

方向	継続	課題及び改善案 障がい者福祉ガイドブック等で、障がい福祉に関する各種制度やサービス内容に関する情報提供を行っています。今後も必要な人に的確に最新の情報が提供できるよう、発信方法の検討やあらゆる媒体を活用し情報提供に努めるとともに、更なる事務の効率化を進めていく。
----	----	--

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事业-中事业
	122	障がい者が、自分らしく安心して暮らすことができる	平成 18 年度～令和 2 年度	01-03-01-04-01-02
	基本事業 ①	障がい者支援センター運営事業等	担当部署	部・課名等 健康福祉部地域包括支援センター
事務事業名	障害者支援センター運営事業		評価責任者・連絡先 所長 横尾智子 0595-26-7725	

事務事業の概要	対象	困りごとを持つ障がいのある人、障がい児、その家族及び支援者等		
	目的	障がいのある人等からの相談に応じ、地域で自立した日常生活やいきいきとした社会生活が送れるよう支援をする。		
	内容	<p>障がいのある人及びその家族等からの相談に対応し、住み慣れた地域で自分らしく生活できるように、障がい福祉サービスの利用調整、生活・医療・就労・家計支援等を実施しました。(相談支援専門員4人配置) また平成30年4月に設置した基幹相談では、支援機関や医療機関等からの相談が増加しています。 (基幹相談支援専門員として、2人配置) 基幹相談支援の主な業務としては、以下のとおりです。</p> <p>①総合的な相談・専門的な相談支援の実施 ②地域の相談支援体制の強化 ③地域移行・地域定着支援の実施 ④権利擁護・虐待防止支援 ⑤自立支援協議会との連携</p> <p>令和元年度相談支援延件数 一般相談 6,726件 基幹相談 1,874件</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	報酬	5,160,000円	業務嘱託員報酬(相談支援専門員2名分)	
	共済費	807,950円	業務嘱託員共済費(相談支援専門員2名分)	
	旅費	12,500円	職員研修参加旅費	
	需用費	166,953円	事務用品費、公用車ガソリン代	
	役務費	80,427円	携帯電話通話料金	
	委託料	24,630円	福祉総合システム運用保守委託料	
	使用料及び賃借料	416,030円	PC4台、プリンター1台、公用車リース2台	
	負担金、補助及び交付金	11,588,818円	出向職員負担金(相談支援専門員2名分) 【(福)三重県厚生事業団1名、(福)洗心福祉会1名】	
	計	18,257,308円		

全体コスト(千円)	事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	4,700	14,075	7,111	14,986	障害者地域生活支援事業費等補助金
			地方債	0	0	0	0	
			その他	0	0	0	0	
			一般財源	13,913	4,692	11,146	4,996	
		合計(A)	18,613	18,767	18,257	19,982		
		人件費	正規職員	業務量	2.50 人	2.50 人	2.50 人	4.00 人
			人件費	18,753	19,185	19,185	30,764	
			臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人
			人件費					
		小計(B)	18,753	19,185	19,185	30,764		
		合計(A+B)	37,366	37,952	37,442	50,746		
		市民1人当たりのコスト(円)	405	414	409	561		

指標	指標名	指標の説明	単位	目標	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	相談件数	障がい者相談支援センターで受けた相談件数	件			6,900	8,000	7,800
				実績	6,673	8,426	8,600	
	指標化できない成果		達成			122.1%	107.5%	

方向	継続	課題及び改善案 支援者数の増加に伴い、計画相談(相談支援事業所が行う、障がい福祉サービス利用時のプラン作成)の業務が増大しており、それぞれの相談機能の役割分担を明確にすることで、業務負担の軽減を図る必要があります。平成30年度より、持続可能な相談業務のあり方について検討を進めており、令和2年度末までに計画相談の方向性を示す予定となっています。
----	----	---

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事业-中事业
	施策	122 障がい者が、自分らしく安心して暮らすことができる	平成 19 年度～令和 2 年度	01-03-01-04-01-03
	基本事業	② 障がい福祉サービス(介護・訓練等給付費等)事業	担当	部・課名等
	事務事業名	障がい者相談員設置事業	健康福祉部障がい福祉課	評価責任者・連絡先 課長 川口 敏幸 0595-22-9657

事務事業の概要	対象	困りごとを持つ障がいのある人、その家族及び支援者		
	目的	障がいのある人やその家族の相談を受けることで、相談者が自立した生活を送れるよう支援する。		
	内容	市が委嘱した相談員が地域において、障がいのある人や家族からの相談に応じ、地域生活の支援、地域活動の推進などに対し、必要な助言や指導を行いました。 身体障がい者相談員 6人、知的障がい者相談員 3人、精神障がい者相談員 1人(欠員) 令和元年度相談件数 95件(H30 99件)		
	事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要
	報酬	224,100円	障がい者相談員報酬	
	旅費	34,196円	相談員研修会等参加旅費	
	計	258,296円		

全体コスト(千円)	事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			直接事業費	国県支出金	127	210	
	地方債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	158	71	158	0		
	合計(A)	285	281	258	0		
人件費	正規職員	業務量	0.02 人	0.02 人	0.02 人	人	
		人件費	151	154	154	0	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費					
	小計(B)	151	154	154	0		
	合計(A+B)	436	435	412	0		
	市民1人当たりのコスト(円)	5	5	5	0		

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
				目標		120	100	100
				実績	128	99	95	
	指標化できない成果		達成	82.5%	95.0%			

方向	統合	課題及び改善案	研修会等により相談対応能力の向上と相談員間の連携を図っていく。また、障がいのある人や家族にあらゆる機会を通じて地域の障がい者相談員にも相談できるということの更なる周知を行う。
----	----	---------	---

整理番号 127 -	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)04障害福祉費(大事業)01障害者福祉一般事業	決算書頁 187
---------------	--	-------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	122	障がい者が、自分らしく安心して暮らすことができる	平成 18 年度～令和 2 年度	01-03-01-04-01-04
	基本事業 ②	障がい福祉サービス(介護・訓練等給付費等)事業	担当部署	評価責任者・連絡先
事務事業名	地域自立支援協議会運営経費	健康福祉部障がい福祉課	課長 川口 敏幸	0595-22-9657

事務事業の概要	対象	障がいのある人や子ども、家族、支援者等		
	目的	障がいのある人や子どもが、住み慣れた地域で自分らしく生き生きと暮らせるまちをつくる。		
	内容	<p>「伊賀市障がい者福祉計画」並びに「伊賀市障がい福祉計画」を推進するため、伊賀市障がい者地域自立支援協議会や伊賀圏域障がい福祉連絡協議会において障がい福祉に係る基本施策等を協議しました。</p> <p>また、分野ごとに現場で支援に携わっている関係機関などが協議する場として、専門部会(相談・障がい者差別解消支援・くらし・就労)やワーキング(ヘルパー人材育成、精神障がい地域包括ケアシステム、事業所連絡会、雇用啓発)を開催し、施策推進のための協議を行いました。</p> <p>【令和元年度開催回数等】</p> <p>地域自立支援協議会2回 専門部会(相談12回、くらし4回、就労3回) ワーキング(ヘルパー人材育成WG6回、精神障がい地域包括ケアシステムWG9回、事業所連絡会WG8回、雇用啓発WG9回)等</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	報酬	72,000円	地域自立支援協議会委員報酬(16人)	
	旅費	12,108円	委員旅費	
	需用費	59,183円	コピー料金等	
	計	143,291円		

項目		H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
事業費	直接事業費					
	国県支出金	24	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	214	298	143	298	
	合計(A)	238	298	143	298	
人件費	正規職員	業務量 0.95 人	0.95 人	0.80 人	0.80 人	
		人件費 7,126	7,291	6,140	6,153	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人	人	人	人	
		人件費				
	小計(B)	7,126	7,291	6,140	6,153	
	合計(A+B)	7,364	7,589	6,283	6,451	
市民1人当たりのコスト(円)		80	83	69	72	

指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業の推進率	70%以上達成された事業の割合	%	目標	100	100	100
			実績	98	92.5	93
指標化できない成果		達成		92.5%	93.2%	

方向	継続	課題及び改善案	「第3次障がい者福祉計画」及び「第5期障がい福祉計画」に掲げている目標を達成するために、啓発活動や各専門部会において各事業の充実や推進、課題解決に向け取り組む。しかし、計画目標達成の取組として多くの専門部会やワーキング活動があり、参加する関係機関の負担が増えているという意見もあるため、関係機関と専門部会の整理について検討し、参加しやすい協議会にする。
----	----	---------	--

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大-中-小-業
	施策	122 障がい者が、自分らしく安心して暮らすことができる	平成 16 年度～令和 2 年度	01-03-01-04-01-05
	基本事業	② 障がい福祉サービス(介護・訓練等給付費等)事業	担当部署	部・課名等
事務事業名	重度障害者タクシー料金等助成事業	健康福祉部障がい福祉課	評価責任者・連絡先	課長 川口 敏幸 0595-22-9657

事務事業の概要	対象	重度の障がいのある人		
	目的	タクシー料金又は自動車燃料費の助成をすることで、重度の障がいのある人の社会参加の促進を図る。		
	内容	<p>重度障がい者が社会活動等に参加するため、自動車燃料費又はタクシー等乗車料金の一部を助成しました。 【助成額】自動車燃料券 600円×12枚(7,200円)、タクシー等乗車券 300円×24枚(7,200円) 伊賀鉄道乗車券 100円×72枚(7,200円)、原動機付自転車燃料券 300円×12枚(3,600円)</p> <p>【対象者】 身体障害者手帳1級から2級、療育手帳A、精神障害者保健福祉手帳1級所持者 【令和元年度支給人員】 自動車燃料券899人、タクシー券243人、伊賀鉄道乗車券3人、原動機付自転車燃料券2人、 計1,147人 令和元年度決算額 6,946,900円 利用率84.2%</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	扶助費	6,946,900円	タクシー料金等助成費	
	計	6,946,900円		

全体コスト(千円)	事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			直接事業費	0	0	0	
地方債	0	0	0	0			
その他	0	100	18	62			
一般財源	7,079	7,271	6,929	7,276			
合計(A)	7,079	7,371	6,947	7,338			
人件費	正規職員	業務量	0.10 人	0.10 人	0.09 人	0.09 人	
		人件費	751	768	691	693	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費					
小計(B)	751	768	691	693			
合計(A+B)	7,830	8,139	7,638	8,031			
市民1人当たりのコスト(円)		85	89	84	89		

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
				目標		100	100
	使用率	自動車燃料券及びタクシー券を交付した人の使用率	%	実績 88	84.5	84	
	指標化できない成果			達成	84.5%	84.2%	

方向	継続	課題及び改善案	移動手段の選択の幅を拡げるため、令和元年度から新たに伊賀鉄道乗車券の助成を開始した。今後「障害者施設通所費助成事業」を含めた移動に関する助成事業について移動関係施策との兼ね合いや当事者団体や事業所などと協議を行い、より効果を高める助成内容になるよう検討する。
----	----	---------	---

整理番号 129 -	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)04障害福祉費(大)01障害者福祉一般事業	決算書頁 187
---------------	--	-------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大-中-小-業
	122	障がい者が、自分らしく安心して暮らすことができる	平成 16 年度～令和 2 年度	01-03-01-04-01-06
	基本事業 ④	障がい者福祉施設整備、医療費助成事業	担当部署	部・課名等
事務事業名	障害者福祉団体活動支援事業	健康福祉部障がい福祉課	評価責任者・連絡先	課長 川口 敏幸 0595-22-9657

事務事業の概要	対象	障がいのある人		
	目的	障がいのある人が活発に自立して活動することで、住み慣れた地域で生き生きとした生活を送る。		
	内容	<p>障がいのある人の社会参加を促進するとともに福祉の増進を図るため、市内の各障がい別団体相互の親睦と協調を保ち、障がいのある人共通の問題打開に努めていく伊賀市障害者福祉連盟(8支部 会員数592人)の活動に対し助成を行いました。</p> <p>令和元年度団体活動経費補助額 3,343,000円 (うち社会参加・スポーツ大会 720,000円補助対象経費)</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	負担金、補助及び交付金	3,343,000円	障がい者等福祉団体補助金	
	計	3,343,000円		

全体コスト(千円)	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		事業費	国県支出金	338	570		296
直接事業費	地方債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	3,240	2,813	3,047	2,813		
	合計(A)	3,578	3,383	3,343	3,383		
人件費	正規職員	業務量	0.02人	0.02人	0.02人	0.02人	
		人件費	151	154	154	154	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費					
	小計(B)	151	154	154	154		
	合計(A+B)	3,729	3,537	3,497	3,537		
	市民1人当たりのコスト(円)	41	39	39	40		

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
				目標		1,000	1,000
	参加者数	障害者福祉連盟が主催する社会参加事業等への延参加者数	延人数	実績	996	991	910
	指標化できない成果		達成		99.1%	91.0%	

方向	継続	課題及び改善案	<p>連盟会員の高齢化が進んでおり、連盟内の世代交代が必要である。</p> <p>若い世代の人にも連盟の事業に参加してもらおう、各種イベントや社協の広報誌等を通じて周知を図るよう連盟と力を合わせるとともに、手帳交付時等における加入啓発に努める。</p>
----	----	---------	--

整理番号 130 -	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)04障害福祉費(大事業)01障害者福祉一般事業	決算書頁 187
---------------	--	-------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	122 障がい者が、自分らしく安心して暮らすことができる	平成 16 年度～令和 2 年度	01-03-01-04-01-07
	基本事業	② 障がい福祉サービス(介護・訓練等給付費等)事業	担当部署	部・課名等 健康福祉部障がい福祉課
事務事業名	障害者施設通所費助成事業	評価責任者・連絡先	課長 川口 敏幸 0595-22-9657	

事務事業の概要	対象	訓練等のため施設へ通所する障がい児(者)又は保護者		
	目的	通所費用を助成することにより、施設への通所が容易になり障がい児(者)の社会参加が促進される。		
	内容	<p>訓練等のため1か月に8回以上施設に通所している障がい児(者)又は保護者に対し、通所費用の一部を助成しました。</p> <p>助成額</p> <p>(1)公共交通機関を使用する場合 = 通所に係る交通費の1/2</p> <p>(2)自動車を利用する場合 = 距離数により日額30円～150円</p> <p>(3)いずれも1か月の上限は10,000円とする。</p> <p>令和元年度助成者数 80人 助成額 1,610,328円</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	負担金、補助及び交付金	1,610,328円	障害者施設通所費助成金	
	計	1,610,328円		

全体コスト(千円)	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	0	0		0
	地方債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	1,625	1,345	1,610	1,657		
	合計(A)	1,625	1,345	1,610	1,657		
人件費	正規職員	業務量	0.20 人	0.20 人	0.25 人	0.25 人	
		人件費	1,501	1,535	1,919	1,923	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費					
	小計(B)	1,501	1,535	1,919	1,923		
	合計(A+B)	3,126	2,880	3,529	3,580		
	市民1人当たりのコスト(円)	34	32	39	40		

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	助成率	助成者数/申請者数	%	目標		100	100	100
				実績	89.7	92.1	91	
指標化できない成果			達成		92.1%	90.9%		

方向	継続	課題及び改善案 「重度障害者タクシー料金等助成事業」を含めた移動に関する助成事業について、移動関係施策との兼ね合いや当事者団体・事業所等との協議を行いながら検討を行う。
----	----	---

整理番号 131 -	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)04障害福祉費(大事業)01障害者福祉一般事業	決算書頁 187
---------------	--	-------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	122 障がい者が、自分らしく安心して暮らすことができる	平成 16 年度～令和 2 年度	01-03-01-04-01-08
	基本事業	④ 障がい者福祉施設整備、医療費助成事業	担当部署	部・課名等 健康福祉部障がい福祉課
事務事業名	障害福祉施設整備事業		評価責任者・連絡先 課長 川口 敏幸 0595-22-9657	

事務事業の概要	対象	障害福祉施設の整備を行う社会福祉法人		
	目的	施設整備に伴う借入金等の償還助成を行うことで、施設の健全な管理運営や社会資源の確保を図る。		
	内容	<p>社会福祉法人が行う障害福祉施設整備に伴う借入金等の償還金に対し助成を行いました。</p> <p>【令和元年度助成対象施設】</p> <p>維雅幸育会 ひまわり作業所緑ヶ丘分場 元金及び利子助成(令和4年度まで)</p> <p>維雅幸育会 ココウツ 元金及び利子助成(令和6年度まで)</p> <p>名張育成会 児童寮 元金及び利子助成(令和12年度まで)</p> <p>伊賀昴会 ケアホームたいよう 元金及び利子助成(令和7年度まで)</p> <p>維雅幸育会 るーなこむり 元金及び利子助成(令和15年度まで)</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	負担金、補助及び交付金	8,720,426円	障害者福祉施設整備事業費補助金	
	計	8,720,426円		

全体コスト(千円)	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		事業費	国県支出金	0	0		0
直接事業費	地方債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
人件費	一般財源	8,785	8,721	8,720	0		
	合計(A)	8,785	8,721	8,720	0		
人件費	正規職員	業務量	0.06 人	0.06 人	0.06 人	人	
		人件費	451	461	461	0	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費					
	小計(B)	451	461	461	0		
	合計(A+B)	9,236	9,182	9,181	0		
	市民1人当たりのコスト(円)	100	101	101	0		

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
				目標		34	35
	施設数	伊賀市内の障害福祉サービス施設数	カ所	実績 32	34	34	
	指標化できない成果	施設の健全な管理運営ができる。	達成		100.0%	97.1%	

方向	統合	課題及び改善案	「障がい者福祉計画」に基づき障がい福祉サービスの充実を図るために、社会福祉法人等の福祉サービス事業者と連携し社会資源の増加を推進する。今後も、市内の社会福祉法人等に必要な施設整備を要請し、社会資源の確保に努める。
----	----	---------	--

整理番号 132 -	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)04障害福祉費(大)01障害者福祉一般事業	決算書頁 187
---------------	--	-------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大-中-小-業
	施策	122 障がい者が、自分らしく安心して暮らすことができる	平成 16 年度～令和 2 年度	01-03-01-04-01-09
	基本事業	② 障がい福祉サービス(介護・訓練等給付費等)事業	担当部署	部・課名等 健康福祉部障がい福祉課
事務事業名	障害者福祉啓発推進事業		評価責任者・連絡先	課長 川口 敏幸 0595-22-9657

事務事業の概要	対象	一般市民		
	目的	すべての市民が障がいの特性を理解し、障がいのある人が、住み慣れた地域で「自分らしい暮らし」をおくる。		
	内容	<p>市民の障がいに対する理解を促進するため、障害者週間(12/3～9日)を前に、11月29日に上野市駅前にて市職員及び伊賀市障害者福祉連盟会員が障がい福祉サービス事業所で作成した啓発チラシとクッキー等の配布を行いました。</p> <p>伊賀鉄道のギャラリー列車を利用し、障がいの人の思いを写真や絵画等に表わした作品を列車内に掲示しました。</p> <p>また、市広報等で市民に対し障がい理解を深めるための特集記事を掲載しました。</p> <p>障がい福祉研修会開催2回 (10/18「いが・なばりピアサポーターからの発信」参加者104人、1/17「ひきこもりについて学ぶ」参加者105人)</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	報償費	40,000円	研修会講師謝礼	
	旅費	12,691円		
	需用費	145,633円	啓発物品・ちらし等	
	計	198,324円		

全体コスト(千円)	事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 特定財源:障害者地域生活支援事業費等補助金(国1/2、県1/4) 令和2年度予算は128「障害者福祉一般経費」において計上	
		直接事業費	国県支出金	85	147	77		0
			地方債	0	0	0		0
			その他	0	0	0		0
			一般財源	106	68	121		0
		合計(A)	191	215	198	0		
	人件費	正規職員	業務量	0.03 人	0.03 人	0.02 人		人
			人件費	226	231	154		0
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人		人
			人件費					
	小計(B)	226	231	154	0			
	合計(A+B)	417	446	352	0			
	市民1人当たりのコスト(円)	5	5	4	0			

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	配布数	啓発事業の際に配布した啓発チラシ等の枚数	枚	目標	1,500	1,500	1,500
				実績	1,500	1,500	1,500
指標化できない成果	市民の障がいに対する理解度	達成		100.0%	100.0%		

方向	統合	課題及び改善案 例年実施している障がい福祉課主催の市職員を対象とした障がい理解のための研修会(年2回実施)に職員だけでなく関係機関等に対しても呼びかけを行うことで多くの参加実績があった。また、伊賀鉄道ギャラリー列車による啓発を実施し、新たな方法による啓発を試みた。今後も継続して各障がいの特性についての勉強会や出前講座など様々な取り組みを行い、多くの市民に障がいについての理解を深めてもらう。
----	----	---

整理番号 133 -	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)04障害福祉費(大)01障害者福祉一 般事業	決算書頁 187
---------------	--	-------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大-中-小-業
	施策	122 障がい者が、自分らしく安心して暮らすことができる	平成 24 年度～令和 元 年度	01-03-01-04-01-11
	基本事業	③ 就労支援事業	担当 部署	評価責任者・連絡先
	事務事業名	障害者就労定着支援事業	健康福祉部地域包括 支援センター	所長 横尾 智子 0595-26-7725

事務事業の概要	対象	一般就労している知的・精神に障がいのある人											
	目的	障がいのある人の一般就労の定着を図る。											
	内容	<p>ジョブサポーターを派遣し、一般就労している知的・身体・精神に障がいのある人の職場での悩み事等の相談を受け、企業との調整を図り、就労の定着を図りました。 当事業については、一定の役割を終えたと判断し、令和元年度をもって終了しました。当事業の利用者10人については、障がい者就業・生活支援センターに引継ぎを行いました。(事業の廃止)</p> <p>令和元年度 ジョブサポーター 5人 利用者 10人 延派遣回数 37回</p>											
	事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報償費</td> <td>76,500円</td> <td>ジョブサポーター活動報償費 (1,500円/時間×51時間)</td> </tr> <tr> <td>役員費</td> <td>6,636円</td> <td>ジョブサポーター損害保険料(5人分)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>83,136円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	報償費	76,500円	ジョブサポーター活動報償費 (1,500円/時間×51時間)	役員費	6,636円	ジョブサポーター損害保険料(5人分)	計	83,136円
経費	金額	摘要											
報償費	76,500円	ジョブサポーター活動報償費 (1,500円/時間×51時間)											
役員費	6,636円	ジョブサポーター損害保険料(5人分)											
計	83,136円												

全体コスト(千円)	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		事業費				
直接事業費	国県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	255	233	83		
	合計(A)	255	233	83	0	
人件費	正規職員	業務量 0.05 人	0.05 人	0.10 人	人	
	人件費	376	384	768	0	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人	人	人	
	小計(B)	376	384	768	0	
		合計(A+B)	631	617	851	
市民1人当たりのコスト(円)		7	7	10	0	

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	延派遣回数	ジョブサポーターの延派遣回数	回	目標		170	50	
				実績	168	147	37	
指標化できない成果			達成		86.5%	74.0%		

方向	廃止	<p>課題及び改善案</p> <p>当事業を利用している障がい者は、同一企業での就労が5年以上継続しており、職場の理解も得られ、職場での定着が図られています。利用者には令和元年度でジョブサポーターの支援を終了することに了承いただき、令和元年度中に障がい者就業・生活支援センターへの引継ぎを完了しました。令和2年度以降は利用者と企業の調整については、障がい者就業・生活支援センターが担当することとなります。</p> <p>なお平成30年度より、国の制度による障がい福祉サービスとして、福祉サービス事業所による就労定着支援サービスが開始されており、当事業の役割は終えたと判断し、当事業を廃止します。</p>
----	----	---

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大-中-小-業
	122	障がい者が、自分らしく安心して暮らすことができる	平成 16 年度～令和 2 年度	01-03-01-04-01-12
	基本事業 ②	障がい福祉サービス(介護・訓練等給付費等)事業	担当 部署	部・課名等 健康福祉部障がい福祉課
事務事業名	介護用品給付事業			評価責任者・連絡先 課長 川口 敏幸 0595-22-9657

事務事業の概要	対象	常時介護用品(紙おむつ等)が必要な在宅の障がいのある人		
	目的	障がいのある人やその家族の経済的な負担が軽減する。		
	内容	<p>障がいのある人やその家族の経済的な負担を軽減するため、常時介護用品(紙おむつ・尿取パット等)の必要な在宅の障がいのある人に対し、申請に基づき介護用品購入費用の月額4,000円(上限)の9割の金額助成を行いました。</p> <p>(対象者) 常時介護用品の使用が必要な方で身体障害者手帳(肢体)1から2級・療育手帳A・精神障害者保健福祉手帳1級のいずれかの所持者とその他医師意見書により認められた者 (令和元年度) 対象者95人 助成金額2,609,499円</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	扶助費	2,609,499円	介護用品等給付費	
	計	2,609,499円		

全体コスト(千円)	事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
			直接事業費	国県支出金	0	0		0
		地方債	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0		
		一般財源	2,630	2,800	2,609	2,700		
		合計(A)	2,630	2,800	2,609	2,700		
	人件費	正規職員	業務量	0.20 人	0.20 人	0.40 人	0.40 人	
人件費			1,501	1,535	3,070	3,077		
臨時・嘱託・再雇用職員		業務量	人	人	人	人		
		人件費						
		小計(B)	1,501	1,535	3,070	3,077		
		合計(A+B)	4,131	4,335	5,679	5,777		
		市民1人当たりのコスト(円)	45	48	62	64		

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	助成率	助成者数/申請者数	%	目標		100	100	100
				実績	100	100	100	
指標化できない成果	障がいのある人やその家族の経済的な負担が軽減	達成		100.0%	100.0%			

方向	継続	課題及び改善案 今後も必要な人が制度を活用してもらえるよう市広報や市ホームページ等により周知を行う。
----	----	---

整理番号 135 -	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)04障害福祉費(大)01障害者福祉一般事業	決算書頁 187
---------------	--	-------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大-中-小-業
	122	障がい者が、自分らしく安心して暮らすことができる	令和 元 年度～令和 2 年度	01-03-01-04-01-13
	基本事業 ②	障がい福祉サービス(介護・訓練等給付費等)事業	担当部署	部・課名等
事務事業名	障がい者福祉計画策定事業	健康福祉部障がい福祉課	課長 川口 敏幸	評価責任者・連絡先 0595-22-9657

事務事業の概要	対象	市民														
	目的	「市民のだれもが自分らしく暮らせるまち」を実現する取り組みを進めていくための基本方針を定める。														
	内容	<p>本計画は、障害者基本法第11条に基づく市町村障害者計画で、伊賀市における障がいのある人のための施策に関する基本的な計画であり、障害者総合支援法第88条に基づいて3年ごとに策定する「伊賀市障がい福祉計画」と相互補完的な性質を持つものとして策定、推進していきます。</p> <p>また、本市のまちづくりの基本方針である総合計画や、社会福祉の基本計画である地域福祉計画を障がい者福祉の視点から具体化する分野別計画であり、これらの計画と整合性を図り、関連付けながら推進していきます。</p>														
事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報酬</td> <td>174,000円</td> <td>策定委員報酬</td> </tr> <tr> <td>旅費</td> <td>20,183円</td> <td>策定委員旅費</td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td>23,615円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>217,798円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	報酬	174,000円	策定委員報酬	旅費	20,183円	策定委員旅費	需用費	23,615円		計	217,798円	
経費	金額	摘要														
報酬	174,000円	策定委員報酬														
旅費	20,183円	策定委員旅費														
需用費	23,615円															
計	217,798円															

全体コスト(千円)	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金		0		0
	地方債		0	0	0		
	その他		0	0	0		
	一般財源		291	218	5,828		
	合計(A)	0	291	218	5,828		
人件費	正規職員	業務量	人	人	0.70	0.70	
		人件費	0	0	5,372	5,384	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費					
	小計(B)	0	0	5,372	5,384		
合計(A+B)	0	291	5,590	11,212			
市民1人当たりのコスト(円)		0	4	61	124		

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
				目標			2
	会議開催回数	計画策定委員会の開催回数	回	実績		2	
	指標化できない成果			達成		100.0%	

方向	継続	課題及び改善案 策定委員には、障がい者当事者や保護者、ピアサポーターも含めて選任し、幅広く意見を聴取する。障がい者(児)や一般市民に対して実施したアンケート調査で得られた課題を反映させながら、庁内会議や議会説明等のプロセスを経るための日程を意識して進捗管理を行い、予定の期日内に策定を終える。
----	----	---

整理番号 136 -	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)04障害福祉費(大事業)02障害者自立支援給付事業	決算書頁 187
---------------	--	-------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	122 障がい者が、自分らしく安心して暮らすことができる	平成 18 年度～令和 2 年度	01-03-01-04-02-01
	基本事業	② 障がい福祉サービス(介護・訓練等給付費等)事業	担当部署	部・課名等 健康福祉部障がい福祉課
	事務事業名	介護・訓練等給付費		評価責任者・連絡先 課長 川口 敏幸 0595-22-9657

事務事業の概要	対象	障がいのある人や児童で障害福祉サービス等の給付を希望する者		
	目的	障害福祉サービス等を受けることで、地域で自立した生活が可能となる。また、家族の介護負担の軽減を図る。		
	内容	<p>障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障害者総合支援法)に基づく介護・訓練等給付や児童福祉法に基づく障害児通所給付等の給付を行いました。</p> <p>◎障害介護給付費(利用者延べ 17,061人) 居宅介護、短期入所、生活介護、施設入所支援、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援など</p> <p>◎障害児通所給付費(利用者延べ3,536人) 児童発達支援、保育所等訪問支援、放課後等デイサービス、障害児相談支援給付費</p> <p>◎特例介護・特例訓練等給付費(4事業所、利用者延べ265人)</p> <p>◎高額障害福祉サービス給付費(利用者延べ296人)</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	役務費	2,441,964円	審査支払手数料	
	扶助費	1,863,023,062円	介護・訓練等給付費	1,858,199,987円
			特例介護・特例訓練等給付費	4,074,342円
			高額障害福祉サービス給付費	748,733円
	償還金、利子及び割引料	9,969,015円	過年度国県支出金精算返還金	
	計	1,875,434,041円		

全体コスト(千円)	事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 特定財源: 障害者自立支援給付等負担金(国1/2、県1/4) 障害児入所給付費等負担金(国1/2) 障害児通所給付費等負担金(県1/4) 令和2年度予算は「自立支援等給付事業」で計上	
		直接事業費	国県支出金	1,344,679	1,279,818	1,393,595		0
			地方債	0	0	0		0
			その他	420	465	465		0
			一般財源	442,396	426,671	481,374		0
		合計(A)	1,787,495	1,706,954	1,875,434	0		
		人件費	正規職員	業務量	2.27 人	2.27 人	1.89 人	人
			人件費	17,028	17,420	14,504	0	
			臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人
			人件費					
	小計(B)	17,028	17,420	14,504	0			
	合計(A+B)	1,804,523	1,724,374	1,889,938	0			
	市民1人当たりのコスト(円)	19,517	18,809	20,615	0			

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	延利用件数	障害福祉サービス及び障害児通所支援の延利用件数	件	目標	18,000	19,000	21,000
				実績	17,780	18,750	20,597
指標化できない成果			達成	104.2%	108.4%		

方向	統合	課題及び改善案	サービスの支給決定の際には、真に必要なサービス支給量を支給決定する必要がある。また、本人のニーズにあったサービスを提供する事業所が不足している現状もあるため、制度に沿って適正なサービス利用を促進する。
----	----	---------	--

整理番号 137 -	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)04障害福祉費(大事業)02障害者自立支援給付事業	決算書頁 187
---------------	--	-------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	122	障がい者が、自分らしく安心して暮らすことができる	平成 16 年度～令和 2 年度	01-03-01-04-02-02
	基本事業 ②	障がい福祉サービス(介護・訓練等給付費等)事業	担当部署	部・課名等 健康福祉部障がい福祉課
事務事業名	自立支援医療給付事業			評価責任者・連絡先 課長 川口 敏幸 0595-22-9657

事務事業の概要	対象	一般医療ですすでに治癒したと考えられる身体上の障がいのある人・児童		
	目的	自立支援医療を給付することにより、日常生活能力等の回復または障がいの軽減、改善を図る。		
	内容	<p>一般医療ですすでに治癒したと考えられる身体上の障がいに対し、日常生活能力等の回復又は障がいの軽減、改善をするため、診察、薬剤または治療材料の支給、医学的処置・手術を行った場合に自立支援医療の給付を行いました。</p> <p>(更生医療)97件 ・令和元年度支給件数:腎臓68件、免疫機能障害15件ほか ・令和元年度支給金額 79,289,601円</p> <p>(育成医療)54件 ・令和元年度支給件数:内部30件、音声・言語・そしゃく19件、肢体不自由5件、聴覚・平衡機能0件、視覚障害0件 ・令和元年度支給金額 3,247,601円</p> <p>(療養介護医療) 療養介護医療の公費負担 8件 療養介護にかかる食事負担 3件 ・令和元年度支給金額 6,832,475円</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	役務費	65,155円	審査支払事務手数料	
	扶助費	89,369,677円	更生医療給付費	79,289,601円
			育成医療給付費	3,247,601円
			療養介護医療給付費	6,832,475円
	計	89,434,832円		

全体コスト(千円)	事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 特定財源:障害者医療費負担金(国1/2)障害者自立支援給付等負担金(県1/4) 令和2年度予算は「自立支援等給付事業」において計上	
		直接事業費	国県支出金	77,857	74,585	74,584		0
			地方債	0	0	0		0
			その他	0	0	0		0
			一般財源	29,972	24,932	14,851		0
		合計(A)	107,829	99,517	89,435	0		
	人件費	正規職員	業務量	0.50 人	0.50 人	0.26 人		人
			人件費	3,751	3,837	1,996		0
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人		人
			人件費					
	小計(B)	3,751	3,837	1,996	0			
	合計(A+B)	111,580	103,354	91,431	0			
	市民1人当たりのコスト(円)	1,207	1,128	998	0			

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	一人当たりの給付額	一人当たりの給付額	千円	目標		950	950
				実績	830	787	552
指標化できない成果			達成		82.8%	58.1%	

方向	統合	課題及び改善案	手帳申請と同時に申請する場合など、助成する医療内容等によって、手続きや添付書類が異なるため、引き続き国の制度に沿って、適正に給付を進めていく。
----	----	---------	---

整理番号	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)04障害福祉費(大事業)02障害者自立支援給付事業	決算書頁
138 -		187

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	122 障がい者が、自分らしく安心して暮らすことができる	平成 16 年度～令和 2 年度	01-03-01-04-02-03
	基本事業	② 障がい福祉サービス(介護・訓練等給付費等)事業	担当部署	評価責任者・連絡先
	事務事業名	補装具給付事業	健康福祉部障がい福祉課	課長 川口 敏幸 0595-22-9657

事務事業の概要	対象	身体障害者手帳所持者		
	目的	補装具を給付することにより、障がいのある人や児童の日常生活や社会生活の向上を図る。		
	内容	障がいを補うための補装具の購入及び修理の費用を支給しました。 ・令和元年度 交付98件、修理58件 ・令和元年度 給付金額 19,283,783円		
事業に要した主な経費など	経費		金額	摘要
	扶助費		19,283,783円	補装具給付費
	計		19,283,783円	

全体コスト(千円)	事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金	14,382	14,383	14,382	
	地方債	0	0	0			
	その他	0	0	0			
	一般財源	9,700	4,794	4,902			
	合計(A)	24,082	19,177	19,284	0		
人件費	正規職員	業務量	0.35 人	0.35 人	0.37 人	人	
		人件費	2,626	2,686	2,840	0	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費					
	小計(B)	2,626	2,686	2,840	0		
	合計(A+B)	26,708	21,863	22,124	0		
	市民1人当たりのコスト(円)	289	239	242	0		

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		一人当たりの給付額	一人当たりの補装具の給付額	千円	目標	150	200
				実績	147	201	156
	指標化できない成果			達成		134.0%	78.0%

方向	統合	課題及び改善案	当該事務事業に関して、制度が複雑で、利用者個々に応じて必要書類等に違いがあるため、利用者(申請者)に対して、十分な説明を行い、適正な給付を進めていく。
----	----	---------	---

整理番号	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)04障害福祉費(大事業)02障害者自立支援給付事業	決算書頁
139 -		187

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	122	障がい者が、自分らしく安心して暮らすことができる	平成 16 年度～令和 2 年度	01-03-01-04-02-04
	基本事業 ②	障がい福祉サービス(介護・訓練等給付費等)事業	担当部署	部・課名等
事務事業名	地域生活支援事業給付費	健康福祉部障がい福祉課	課長 川口 敏幸	評価責任者・連絡先 0595-22-9657

事務事業の概要	対象	障がいのある人・子ども、その家族、関係者		
	目的	障がいのある人の社会参加の促進を図り、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるようにする。		
	内容	<p>障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第77条の規定による地域生活支援事業等の給付を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・手話通訳者設置事業 非常勤職員1人 ・コミュニケーション支援事業 手話派遣延べ407回、要約筆記派遣延べ1回 ・職親事業 職親1人、実利用者1人 ・点字奉仕員等養成事業(伊賀市社会事業協会へ委託) 点訳延べ受講者 87人、音訳延べ受講者 247人 ・点字広報・声の広報等発行事業(伊賀市社会事業協会へ委託) 市広報23回、議会だより4回 ・手話奉仕員養成研修事業(三重県聴覚障害者協会へ委託) 受講者20人 ・訪問入浴サービス事業・日常生活用具給付事業・障がい者自動車改造費給付事業・地域活動支援センター事業・移動支援(ガイドヘルプ)事業・日中一時支援事業・生活支援(歩行訓練)事業等 		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	共済費	208,095円	手話通訳者保険料	
	賃金	1,303,110円	手話通訳者賃金	
	報償費	1,219,875円	手話、要約筆記派遣	
	旅費	118,992円		
	役務費	43,339円	手数料・傷害保険料	
	委託料	1,483,810円	手話奉仕員養成講座委託料	
	扶助費	70,753,005円	日中一時支援事業給付費	
			移動支援事業給付費	
			日常生活用具給付費	
	計	75,130,226円	ほか	
			ほか	
			ほか	
			ほか	

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 特定財源:障害者地域生活支援事業費等補助金(国1/2、県1/4)
			国県支出金	29,852	50,247	28,362	50,550	
			地方債	0	0	0	0	
			その他	0	3	0	2	
			一般財源	41,063	19,958	46,768	19,092	
		合計(A)	70,915	70,208	75,130	69,644		
		人件費	正規職員	業務量	0.45 人	0.45 人	0.77 人	0.77 人
	人件費			3,376	3,454	5,909	5,923	
	臨時・嘱託・再雇用職員		業務量	0.70 人	0.70 人	0.70 人	人	
			人件費		2,932	1,511		
	小計(B)	3,376	6,386	7,420	5,923			
	合計(A+B)	74,291	76,594	82,550	75,567			
	市民1人当たりのコスト(円)	804	836	901	835			

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	給付件数(日常生活用具)	日常生活用具の給付件数	件	目標	1,800	1,850	1,900
				実績	1,795	1,806	1,854
指標化できない成果			達成	100.3%	100.2%		

方向	継続	課題及び改善案	日常生活用具の給付用具や支給対象者についてH30年度において現状にあった調査検証を行い制度改正を行った。今後も当事者の意見を聴きながら、品目の追加の必要性等を検証していく。
----	----	---------	--

整理番号	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)04障害福祉費(大事業)02障害者自立支援給付事業	決算書頁
140 -		187

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	122 障がい者が、自分らしく安心して暮らすことができる	平成 27 年度～令和 2 年度	01-03-01-04-02-05
	基本事業	② 障がい福祉サービス(介護・訓練等給付費等)事業	担当部署	評価責任者・連絡先
事務事業名	障害支援区分認定審査会運営経費	健康福祉部障がい福祉課	課長 川口 敏幸	0595-22-9657

事務事業の概要	対象	障がいのある人や児童で障害福祉サービス等の給付を希望する者		
	目的	障害福祉サービス等を受けることで、地域で自立した生活が可能となる。また、家族の介護負担の軽減を図る。		
	内容	介護・訓練等給付費を支給決定するにあたり、障害支援区分等を決定するための調査を行い、審査会を開催しました。 ・障がい者介護給付費等の支給に関する審査会開催回数 11回		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	報酬	1,014,400円	審査会委員報酬(10人)	
	旅費	24,013円	認定調査旅費	
	需用費	29,860円		
	役務費	807,324円	医師意見書作成手数料など	
	使用料及び賃借料	11,560円	有料道路通行料	
	計	1,887,157円		

全体コスト(千円)	事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			直接事業費	国県支出金	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	2,277	1,974	1,887	2,019	
		合計(A)	2,277	1,974	1,887	2,019	
	人件費	正規職員	業務量 1.35 人	1.35 人	1.17 人	1.17 人	
		人件費	10,127	10,360	8,979	8,999	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人	人	人	人	
		人件費					
		小計(B)	10,127	10,360	8,979	8,999	
		合計(A+B)	12,404	12,334	10,866	11,018	
		市民1人当たりのコスト(円)	135	135	119	122	

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
				目標			190
	認定審査会審査件数	障害福祉サービス及び障がい児通所支援の区分認定審査件数	人	実績 187	239	161	
	指標化できない成果		達成		125.8%	84.7%	

方向	継続	課題及び改善案	障害支援区分認定調査については、現在、市事務職員が調査を行い、認定審査会については遅延することなく開催しているが、人事異動により短期間で職務を離れてしまうことから、長期間雇用により安定したスキルを発揮できる専門的職員の配置が望まれる。
----	----	---------	---

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	122 障がい者が、自分らしく安心して暮らすことができる	平成 16 年度～令和 2 年度	01-03-01-04-03-01
	基本事業	④ 障がい者福祉施設整備、医療費助成事業	担当部署	部・課名等 健康福祉部障がい福祉課
	事務事業名	盲人ホーム管理運営経費	評価責任者・連絡先	課長 川口 敏幸 0595-22-9657

事務事業の概要	対象	あん摩・マッサージ・指圧免許、はり師免許又はきゆう師免許を有する視覚障がい者		
	目的	必要な技術指導が受けられ、治療報酬を得ることにより、自立更生を図る。		
	内容	指定管理により伊賀市盲人ホームの施設運営及び管理を行いました。 施設の運営及び管理を指定管理者の社会福祉法人伊賀市社会事業協会に委託 令和元年度指定管理委託料 6,000千円		
	事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要
	委託料	6,000,000円	盲人ホーム指定管理委託料	
	計	6,000,000円		

	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		事業費	国県支出金	2,671	4,500		2,337
直接事業費	地方債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	3,484	1,500	3,663	1,500		
	合計(A)	6,155	6,000	6,000	6,000		
人件費	正規職員	業務量	0.04 人	0.04 人	0.04 人	0.04 人	
		人件費	301	307	307	308	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費					
	小計(B)	301	307	307	308		
合計(A+B)	6,456	6,307	6,307	6,308			
市民1人当たりのコスト(円)		70	69	69	70		

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
				目標		250	260
	年間延施術者数	盲人ホームで施術を受けた年間延人数	人	実績 245	253	270	
	指標化できない成果		達成		101.2%	104.6%	

方向	継続	課題及び改善案 技術取得のための利用者が減少しているため、利用者の確保が課題である。 また施設を継続していくうえでは、将来的に施設改修も検討していく。
----	----	---

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業		
	施策	122	障がい者が、自分らしく安心して暮らすことができる	平成 18 年度～令和 2 年度	01-03-01-04-03-03	
	基本事業	④	障がい者福祉施設整備、医療費助成事業	担当部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	阿山ホーム管理運営経費		健康福祉部障がい福祉課	課長 川口 敏幸 0595-22-9657	

対象	18歳以上の知的に障がいのある人で、グループホームの入居を必要とする人			
目的	知的に障がいのある人の自立生活の助長を図る。			
内容	指定管理により伊賀市障がい者グループホーム「阿山ホームかざぐるま」の施設運営及び管理を行いました。施設の運営及び管理を指定管理者の社会福祉法人洗心福祉会に委託 令和元年度指定管理委託料7,771千円 定員:5人 令和元年度施設利用者数 5人			
事務事業の概要	事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要
		委託料	7,771,000円	阿山ホーム指定管理委託料
		計	7,771,000円	

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		国県支出金	0	0	0	0	特定財源:障害者自立支援給付費		
			0	0	0	0			
			5,553	6,455	5,999	6,054			
			2,218	1,316	1,772	1,717			
			7,771	7,771	7,771	7,771			
		人件費	業務量	0.08 人	0.08 人	0.08 人	0.08 人		
			正規職員	人件費	601	614	614		616
			臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人		人
			人件費						
小計(B)	601		614	614	616				
合計(A+B)	8,372	8,385	8,385	8,387					
市民1人当たりのコスト(円)		91	92	92	93				

指標	指標名	指標の説明	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	入居率	入居者数/定員	%	目標		100	100	100
				実績	100	100	100	
指標化できない成果			達成		100.0%	100.0%		

方向	民間活力導入	課題及び改善案 民間での同様のサービスが拡充されていることを踏まえ、現在の利用者に対するサービスの継続性に配慮しながら、施設を譲渡のうえ民営化を図るため、法人と協議を行うとともに、今後も引き続きサービスの質の維持を図っていく。
-----------	---------------	--

整理番号 143 -	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)04障害福祉費(大)03障害者福祉施設管理運営経費	決算書頁 189
---------------	--	-------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大-中-小-業
	122	障がい者が、自分らしく安心して暮らすことができる	平成 21 年度～令和 2 年度	01-03-01-04-03-04
	基本事業 ④	障がい者福祉施設整備、医療費助成事業	担当部署	部・課名等 健康福祉部障がい福祉課
事務事業名	きらめき工房管理運営経費			評価責任者・連絡先 課長 川口 敏幸 0595-22-9657

事務事業の概要	対象	一般就労が困難な在宅の知的障がい者		
	目的	知的に障がいのある人の社会参加と自立生活の助長が図られる。		
	内容	<p>指定管理により伊賀市障がい者支援多機能型事業所きらめき工房いが及びきらめき工房あおやまの施設運営及び管理を行いました。</p> <p>施設の運営及び管理を指定管理者の社会福祉法人洗心福祉会に委託 令和元年度指定管理料84,926千円</p> <p>【利用定員】</p> <p>きらめき工房いが 25人 きらめき工房あおやま 20人</p> <p>令和元年度施設利用者</p> <p>きらめき工房いが:延5,280人(生活介護 延2,949人、就労継続支援B型 延2,231人) きらめき工房あおやま:延2,846人(生活介護 延1,334人、就労継続支援B型 延1,512人)</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	委託料	84,926,000円	きらめき工房指定管理委託料	
	計	84,926,000円		

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 特定財源:障害者自立支援給付費
			国県支出金	0	0	0	0	
			地方債	0	0	0	0	
			その他	71,393	84,352	73,870	84,545	
			一般財源	13,533	574	11,056	381	
	合計(A)	84,926	84,926	84,926	84,926			
	人件費	正規職員	業務量	0.06人	0.06人	0.06人	0.06人	
			人件費	451	461	461	462	
			臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人
				人件費				
小計(B)			451	461	461	462		
合計(A+B)	85,377	85,387	85,387	85,388				
市民1人当たりのコスト(円)			924	932	932	943		

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	利用率	延利用者数/延定員数	%	目標	100	100	100
				実績	65.3	72.9	71
	指標化できない成果		達成		72.9%	71.3%	

方向	民間活力導入	課題及び改善案	今後、完全な民営化を実施するについては、利用者及び保護者に市の状況等を説明し理解を得ていく。また、きらめき工房いがはいがまち保健福祉センター内にあるため、施設を民間に移譲できるかどうか、関係各課との調整を行う。
----	--------	---------	---

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	112 身近なところで安心して医療を受けることができる	平成 16 年度～令和 2 年度	01-03-01-05-01-01
	基本事業	③ 地域医療体制の推進		
	事務事業名	医療費助成経費	担当部署	部・課名等 健康福祉部保険年金課
				評価責任者・連絡先 課長 前田 康人 0595-22-9660

対象	伊賀市に住所のある障がい者、一人親家庭、子どものうち福祉医療費受給資格に該当する人		
目的	対象者の医療費の負担を軽減する		
内容	県の福祉医療費助成制度で受給資格に該当する対象者から申請があり認定されたものに対して、償還払い方式により医療費の窓口負担分の助成を行いました。 ・助成件数／助成金額 障がい者 71,050件 221,828,288円 一人親家庭等 13,237件 30,340,210円 子ども 42,154件 92,872,190円		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要
	需用費	831,062円	印刷製本費 769,824円 ほか
	役務費	22,858,989円	手数料(領収証明書料、共同処理手数料)
	委託料	64,800円	医療助成システム改修委託料(改元対応)
	扶助費	345,040,688円	委託先:株式会社松阪電子計算センター 心身障害者医療 114,459,807円 重度身体障害者医療 107,368,481円 一人親家庭等医療 30,340,210円 子ども医療 92,872,190円
	計	368,795,539円	

		項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	191,316	190,357	179,616	186,039	県補助金(扶助費と証明手数料の1/2)	
		国庫支出金	0	0				
		地方債	0	0				
		その他	200,675	198,452	189,180	194,953		
		一般財源	391,991	388,809	368,796	380,992		
	合計(A)							
人件費	正規職員	業務量	2.80 人	2.80 人	2.80 人	2.80 人		
		人件費	21,003	21,488	21,488	21,535		
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費						
		小計(B)	21,003	21,488	21,488	21,535		
	合計(A+B)	412,994	410,297	390,284	402,527			
市民1人当たりのコスト(円)			4,467	4,476	4,257	4,445		

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	助成率	助成者数／対象者数	%	目標		100	100	100
				実績	100	100	100	
指標化できない成果			達成		100.0%	100.0%		

方向	継続	課題及び改善案 県制度から対象範囲を拡大して市単事業で助成を行っているが、対象者の範囲を統一して助成を行うことでサービスの公平性が保たれることから、引き続き県制度の拡大に向けて要望します。
----	----	---

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	112 身近なところで安心して医療を受けることができる	平成 16 年度～令和 2 年度	01-03-01-05-01-02
	基本事業	③ 地域医療体制の推進	担当部署	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	医療費助成経費(単独分)	健康福祉部保険年金課	課長 前田 康人 0595-22-9660

事務事業の概要	対象	伊賀市に住所がある障がい者、子どものうち福祉医療費受給資格に該当する人		
	目的	対象者の医療費の負担を軽減する		
	内容	県の福祉医療費助成制度から対象者の範囲を拡大して市単事業で助成を行い、受給者の医療費の負担軽減を図りました。 ・助成件数/助成金額 障がい者 16,305件 37,527,479円 子ども(中学生) 14,438件 31,969,318円 子ども(未就学児 所得制限撤廃分) 1,011件 1,558,827円		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	扶助費	71,055,624円	心身障害者医療費 34,590,903円 重度身体障害者医療費 2,936,576円 子ども医療費 33,528,145円	
	計	71,055,624円		

全体コスト(千円)	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		事業費	国県支出金	0	0	
	直接事業費	0	0			
	その他	30,000	0			
	一般財源	39,385	62,409	71,056	69,386	
	合計(A)	69,385	62,409	71,056	69,386	
	人件費	正規職員 業務量	1.10 人	1.10 人	1.10 人	1.10 人
		人件費	8,252	8,442	8,442	8,461
	臨時・嘱託・再雇用職員 業務量	人	人	人	人	
	人件費					
	小計(B)	8,252	8,442	8,442	8,461	
	合計(A+B)	77,637	70,851	79,498	77,847	
	市民1人当たりのコスト(円)	840	773	868	860	

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	助成率	助成者数/対象者数	%	目標		100	100	100
				実績	100	100	100	
指標化できない成果			達成		100.0%	100.0%		

方向	継続	課題及び改善案	障がい者医療の受給者は年々増加傾向にあり、特に必要性が高まっています。受給者の範囲を統一して助成を行うことでサービスの公平性が保たれることから、県制度拡大に向け、引き続き要望します。
----	----	---------	---

(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)05福祉医療費(大事業)01一般事務経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	112 身近なところで安心して医療を受けることができる	平成 29 年度～令和 2 年度	01-03-01-05-01-04
	基本事業	③ 地域医療体制の推進	担当部署	評価責任者・連絡先
事務事業名	医療費助成経費(現物給付化経費)	健康福祉部保険年金課	課長 前田 康人 0595-22-9660	

事務事業の概要	対象	伊賀市に住所がある子ども医療又は一人親家庭福祉医療費受給資格者のうち義務教育就学前の子ども		
	目的	対象世帯の経済的負担を軽減する		
	内容	子育て世代の支援を行い、対象者の経済的負担の軽減を図ることを目的として、未就学児の医療費窓口負担無料化を実施しました。令和元年9月から三重県全域で窓口負担無料化を実施しています。		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	役務費 備品購入費 扶助費 計	3,640,342円 358,171円 85,205,058円 89,203,571円	審査支払手数料 シュレッダー 219,240円ほか 一人親家庭等医療 2,930,879円 子ども医療 82,274,179円	

全体コスト(千円)	事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
			直接事業費	国県支出金 30,562 地方債 0 その他 1,458 一般財源 40,020 合計(A) 72,040	27,800 0 380 37,788 65,968	38,863 50,341 89,204		31,966 37,260 69,226
人件費	正規職員 業務量 1.00 人 人件費 7,501 臨時・嘱託・再雇用職員 業務量 人 人件費 人 小計(B) 7,501 合計(A+B) 79,541	1.00 人 7,674 人 人 7,674 73,642	1.00 人 7,674 人 7,674 96,878	1.00 人 7,691 人 人 7,691 76,917				
市民1人当たりのコスト(円)			861	804	1,057	850		

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	啓発回数	市民への啓発回数	回	目標		4	4	4
				実績	4	3	3	
指標化できない成果			達成		75.0%	75.0%		

方向	継続	課題及び改善案	令和元年9月から三重県全域で実施されるなど未就学児の医療費窓口負担無料化(現物給付化)の必要性はますます高まっており、子育て世代の支援を行うため、今後も事業を継続していきます。
----	----	---------	--

整理番号	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)02老人福祉費(目)01老人福祉総務費(大事業)03老人福祉一般事業	決算書頁
147 -		191

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	123	高齢者が、生きがいを感じながら安心して暮らすことができる	平成 16 年度～令和 2 年度	01-03-02-01-03-02
	基本事業 ②	地域自立生活支援事業	担当部署	評価責任者・連絡先
	事務事業名	敬老事業	健康福祉部介護高齢福祉課	課長 藤林 宏通 0595-22-9634

事務事業の概要	対象	市内最高齢者・白寿の方		
	目的	長寿をお祝いする。		
	内容	<p>敬老の日:祝い事業 市内の各男女最高齢者を市長が訪問し長寿をお祝いしました。また、白寿を迎えた方々にお祝いメッセージを届けました。</p> <p>最高齢者 男性104歳 女性106歳</p> <p>白寿の方 53名</p> <p>(令和元年9月1日現在)</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	消耗品費	41,039円	祝状、記念品、賞状、花等	
	通信運搬費	4,346円	郵送代	
	筆耕翻訳料	10,000円	祝状筆耕料	
	計	55,385円		

項目		H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
事業費	直接事業費					
	国県支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	62	62	55	63	
	合計(A)	62	62	55	63	
人件費	正規職員	業務量 0.08 人	0.08 人	0.08 人	0.08 人	
		人件費 601	614	614	616	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人	人	人	人	
		人件費				
	小計(B)	601	614	614	616	
	合計(A+B)	663	676	669	679	
市民1人当たりのコスト(円)		8	8	8	8	

指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
指標	最高齢者・白寿の方の人数	人	目標		50	55
			実績	39	51	55
指標化できない成果		達成		100.0%	110.0%	

方向	継続	課題及び改善案	敬老祝い事業は長寿への励みとなることから、将来にわたり継続される事業と考える。平成26年度に対象者等について的大幅な見直しを行ったため、当面は現在の対象者について事業を実施する。
----	----	---------	---